

**第4期朝霞市地域福祉計画
第4期朝霞市地域福祉活動計画
(素案)**

令和2年12月

朝霞市

社会福祉法人 朝霞市社会福祉協議会

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の背景	2
2 地域福祉とは	3
3 計画の位置づけ	4
4 計画の期間	5
5 社会情勢の変化	6
6 前期計画の振り返りについて	8
第2章 市を取り巻く地域福祉の現状	11
1 統計データから見る市の現状	12
1 人口の推移	12
2 地域で支援を必要とする人の動向	13
3 地域の状況	18
2 アンケート調査等に見る市の現状	19
1 アンケート調査等の概要	19
2 市民アンケート調査結果より	20
3 若者アンケート調査結果より	27
4 専門職アンケート調査結果より	31
5 団体アンケート・ヒアリング調査結果より	35
3 地域懇談会に見る市の現状	40
4 調査等からみえる課題	48
第3章 基本理念・基本目標	49
1 基本理念	50
2 基本目標	51
【1】 市民の暮らしを支える仕組みづくり	51
【2】 思いやりと支え合いの心づくり	51
【3】 安心して暮らしやすい地域づくり	51
3 施策の体系	52
4 圏域の考え方	53
第4章 施策の展開	55
方向性1 地域共生社会の実現に向けた仕組みづくり	56
方向性2 相談支援体制の充実	60
方向性3 保健医療・社会福祉サービスの充実	64
方向性4 権利擁護の推進	68
方向性5 生活困窮者等への支援の充実	71
方向性6 地域住民の交流の促進	74
方向性7 地域福祉に関する理解と参加の促進	78
方向性8 支え合い・助け合いの気持ちの醸成	82

方向性 9	地域での見守りの充実	85
方向性 10	情報共有・発信の充実	88
方向性 11	地域福祉を支える団体の活性化・人材の育成	91
方向性 12	施設等の整備・充実	95
方向性 13	防災対策の充実	98
方向性 14	防犯対策の充実	101
方向性 15	外出・移動の支援	104
方向性 16	住まいの確保等への支援	107
方向性 17	再犯防止の推進（再犯防止推進計画）	109
参考資料		113
用語説明		114

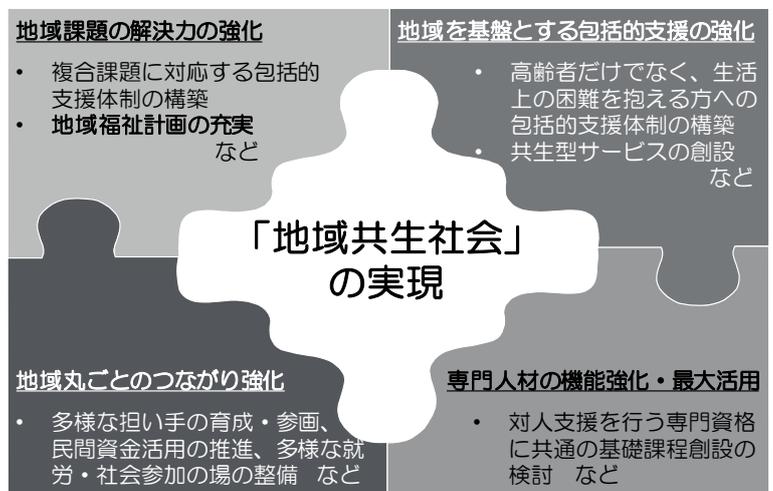
第1章 計画の策定にあたって

- 1 計画策定の背景
- 2 地域福祉とは
- 3 計画の位置づけ
- 4 計画の期間
- 5 社会情勢の変化
- 6 前期計画の振り返りについて

1 計画策定の背景

平成30(2018)年4月1日に社会福祉法(昭和26年法律第45号)の一部改正が施行されました。社会福祉法は、福祉サービスの利用者の利益の保護、地域における社会福祉の推進を図るとともに、社会福祉事業の公明適切な実施の確保、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り、もって社会福祉の増進に資することを目的とした法律です。今回の改正により、地域福祉計画が福祉分野の上位計画として位置づけられました。

また、国では、「地域共生社会の実現」に向けた取組を進めています。「地域共生社会」とは社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものです。地域共生社会の実現に向けた考え方や取組については、断らない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を重層的かつ一体的に行う必要があります。介護、障害、子ども、生活困窮といった福祉分野だけでなく、保健医療、住まい、就労及び教育等と連携し、また、地域において多様なつながりが育つことへの支援についても求められています。



■地域共生社会とは



出所:「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」(地域共生社会推進検討会)最終とりまとめ(概要)(厚生労働省、令和元年12月26日)

2 地域福祉とは

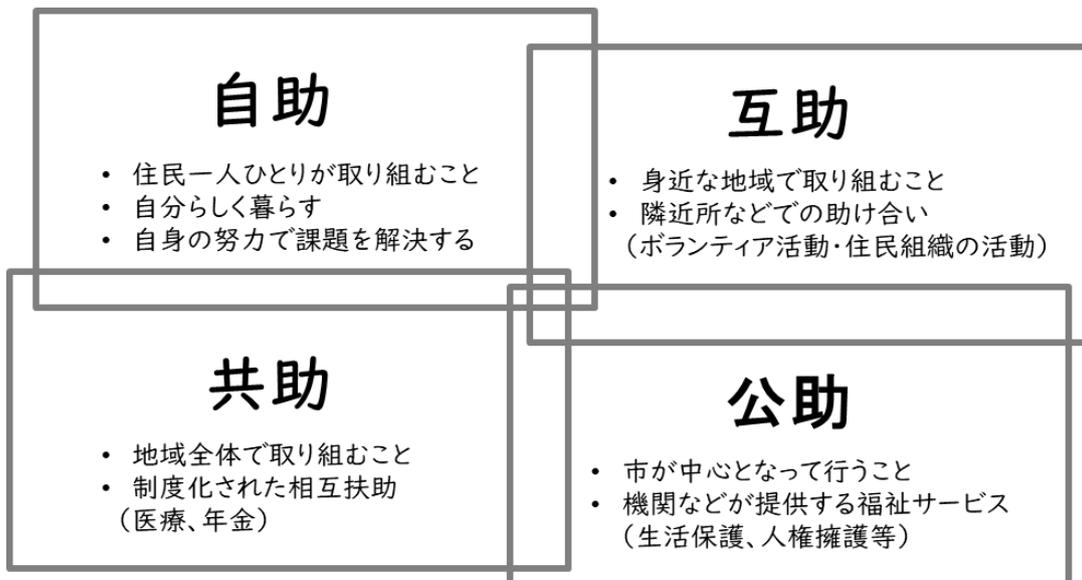
地域福祉とは、子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく生き生きと暮らしていくために、それぞれの役割を持ち、支え合いながら、安心して自立した生活が送れるようにするための取組のことをいいます。

「福祉」という言葉からは、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などといった対象者ごとに分かれた「行政などによるサービスの提供」という「福祉」を連想しがちです。

地域で安心して生活していくためには、地域に住むすべての人が生活しやすい地域社会をつくる必要があります。そのためには、行政などによるサービスの提供だけではなく、地域の人たちがお互いに助け合い、支え合うことが大切です。

様々な生活課題について、住民一人ひとりの力（自助）、近隣での助け合い（互助）、住民組織やボランティア活動、社会保障制度（共助）、公的な制度による支援（公助）の連携によって解決していこうとする取組が必要です。

■4助：「自助」・「互助」・「共助」・「公助」について

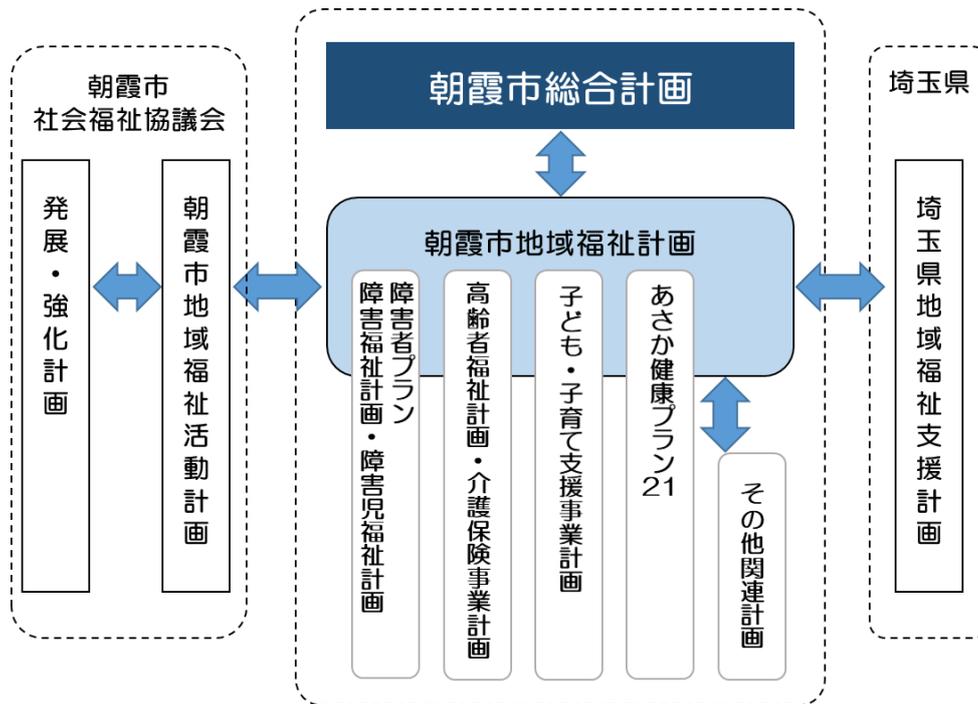


■「市民」と「住民」とは

「市民」とは、市内在住、在勤、在学者のことを含め、市内で活動されている人など、市に関わりのある人のことをいい、「住民」とは、実際に市に住んでいる人のことをいいます。

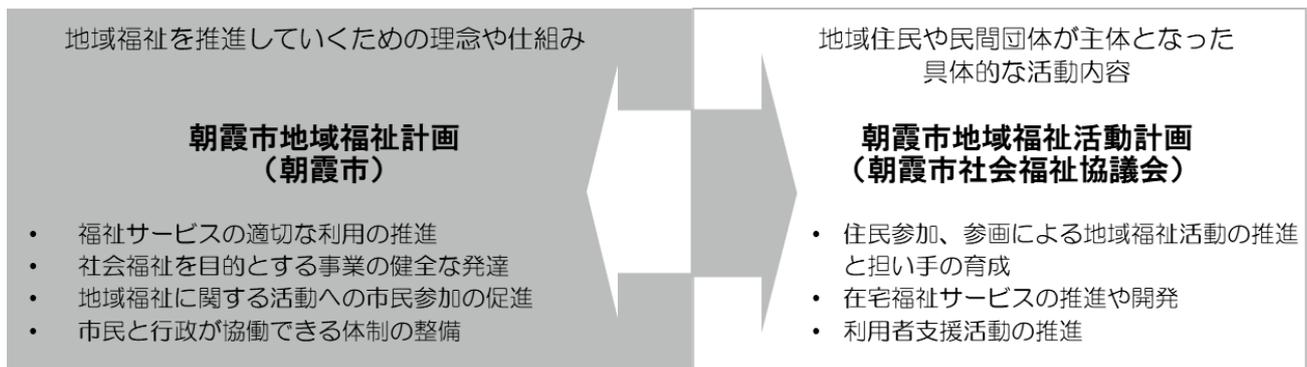
3 計画の位置づけ

朝霞市地域福祉計画は、社会福祉法第107条に規定する「市町村地域福祉計画」として、朝霞市（以下「市」という。）における地域福祉推進の基本的指針を定めるものです。社会福祉法の改正により、福祉に関する各個別計画の上位計画としての位置づけが明確になったことにより、市の最上位計画である第5次朝霞市総合計画を基盤としながら、福祉に関する各個別計画（「第2期朝霞市子ども・子育て支援事業計画」、「第8期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」、「第5次朝霞市障害者プラン・第6期朝霞市障害福祉計画・第2期朝霞市障害児福祉計画」、「あさか健康プラン21」）との整合性を保ちながら、市における地域福祉施策の基本的な方向性を示すことになります。



また、朝霞市地域福祉活動計画は、社会福祉法人朝霞市社会福祉協議会（以下「社協」という。）が呼びかけて、住民、地域において社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業（福祉サービス）を経営する者が相互協力して策定する、地域福祉の推進を目的とした活動・行動計画です。主に自助、互助、共助を重点的に支援する範囲としています。

社協では、地域福祉を推進する団体としての使命や経営理念を明確にするために策定している朝霞市社会福祉協議会発展・強化計画との連携を図りながら計画を進めていきます。



市と社協では、この2つの計画が開始時期、策定の根拠など経緯は異なるものの、互いに地域福祉の推進に資するという目的が同じであることから、第3期の計画（平成28年3月策定）において、基本理念や計画期間を統一することにより、相互に補完し合いながら計画を推進することとしました。

さらに、第4期の計画においては、市と社協のそれぞれの特性を生かしながら、さらに地域福祉を一体的に推進するため、地域福祉計画及び地域福祉活動計画（以下「本計画」という。）について、策定作業の過程から協働し、計画書自体も一体的に策定しました。

4 計画の期間

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。また、社会情勢の変化等に応じて、適宜見直しを行います。

なお、計画期間の最終年度及びその前年度である令和6（2024）年度から令和7（2025）年度に次期計画の策定を行います。

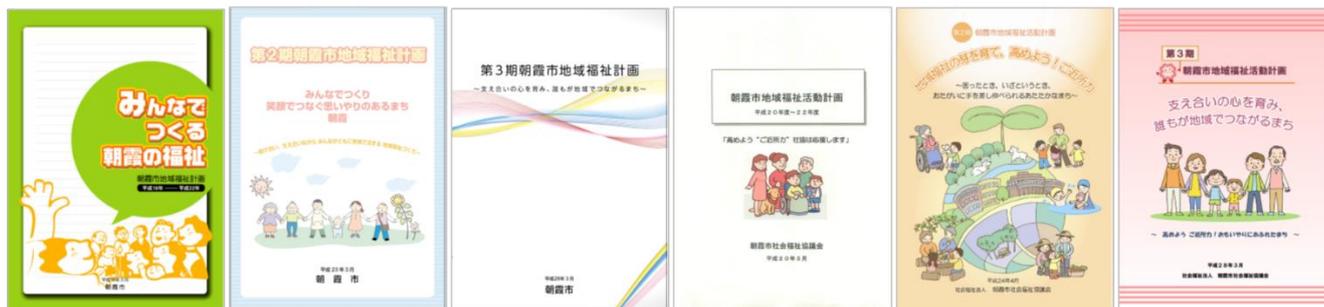
	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
朝霞市総合計画	第5次 後期基本計画					次期				
朝霞市地域福祉計画・朝霞市地域福祉活動計画	第4期					次期				
朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	第8期			次期						
朝霞市障害者プラン	第5次			次期						
朝霞市障害福祉計画・朝霞市障害児福祉計画	第6期 障害福祉計画			次期						
	第2期 障害児福祉計画			次期						
朝霞市子ども・子育て支援事業計画	第2期					次期				
あさか健康プラン21	第2次		次期							

※あさか健康プラン21は9年計画です。

■今までの計画書

市

社協



5 社会情勢の変化

少子高齢化や核家族化の急速な進行、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、血縁・地縁・社縁といったつながりが希薄化し、地域や家族を取り巻く環境が大きく変化しています。

孤立死やひきこもり、虐待などへの支援が求められる一方で、近年では生活困窮者への自立支援や子どもの貧困対策、再犯防止などといった新たな取組が制度化され、福祉行政においては、より一層きめ細やかな支援が必要となっています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、人との接触を極力控えることになり、感染予防と経済活動の両立といったこれまでにない困難な状況に陥りました。今後、人との関わり方や地域福祉活動の方法について、感染対策に十分配慮した行動が求められ、デジタル化やICTの活用についても検討が必要になります。

○社会福祉法の改正

平成30(2018)年に施行された「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成29年法律第52号。)」において、社会福祉法が改正され、地域福祉の理念が明記されるとともに、市町村が包括的な支援体制づくりに努める旨が規定されました。

また、令和2年(2020)年6月に公布された「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律(令和2年法律第52号)」における社会福祉法の改正では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築を支援するための、新たな事業及びその財政支援等について規定されました。

○再犯の防止等の推進に関する法律の成立

我が国における刑法犯の認知件数は減少傾向にあり、それに伴い再犯者数も減少しつつありますが、検挙人員に占める再犯者の割合は上昇傾向にあります。

犯罪や非行をした人の中には、貧困や疾病、厳しい生活環境等、様々な生きづらさを抱え、立ち直りに多くの困難を抱える人が少なくありません。こうした生きづらさを抱える人の課題に対応し、その再犯を防止するためには、国民が犯罪や非行をした人の更生に理解を深め、円滑な社会復帰を支援していくことが課題となっています。

国では、平成28(2016)年12月に再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号。以下「再犯防止推進法」という。)を施行し、第8条には、市町村に対して、国の再犯防止推進計画を勘案し、地方再犯防止推進計画を策定する努力義務が規定されました。

これを受けて、本市では、本計画の第4章の一部に「朝霞市再犯防止推進計画」を位置づけ、再犯防止に関する施策を取りまとめることとします。

○SDGsの理念や目標を踏まえて

持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）とは、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、令和12（2030）年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」を理念の下、経済・社会・環境をめぐるさまざまな課題解決に取り組むものです。

市や社協では、本計画に示した取組や事業を実施するにあたって、SDGsの理念や目標を踏まえ、「誰一人として取り残さない」地域社会の実現を目指していきます。



6 前期計画の振り返りについて

平成27(2015)年度に策定した第3期の地域福祉計画及び地域福祉活動計画では、基本理念に「支え合いの心を育み誰もが地域でつながるまち」を掲げ、3つの基本目標に沿って、各施策・事業に取り組みました。

基本目標1 支え合い・助け合いの心づくりと仕組みづくり

(1) 市の取組

市内5つの地域包括支援センターに、第2層協議体(地区コミュニティ単位)を立ち上げ、地域で学習会等を開催するほか、認知症サポーター養成講座、家族介護教室等の各種講座等を開催するとともに、認知症ケアガイドブックの作成・配布を行い、高齢者の支援体制を整えるなど、人材の育成や施策の周知に取り組みました。

障害のある人を対象とするふれあいスポーツ大会、スポーツ・レクリエーションの集い、はあとぴあふれあいまつりなどにおいて、ボランティアの協力もいただき、障害のある人もない人も、多数の人が交流する機会を設け、支え合い・助け合いの意識を醸成することができました。

市内6か所目となる児童館「ほんちょう児童館」を開館し、幼児・児童はもとより中学生・高校生の居場所として、また、地域住民の交流拠点として整備しました。

(2) 社協の取組

地域包括支援センターの圏域に準じて、社協でも地区ごとに住民や関係機関と共に地域課題の発見や解決方法について考える取組(小地域福祉活動)を進めてきました。こうした活動を通して、誰もが安心して暮らせるまちづくりに必要なことがより明確になり、その解決策の一つとして、福祉の関心を広げる仕掛けとしてのボランティア講座や福祉教育の充実を図り、広い世代の住民が参加しています。

また、福祉に関心を寄せる住民の意識の醸成を図ったことにより、ふれあいいいきサロンや高齢者会食会などの活動が生まれるなど、支え合い・助け合いの心づくりと仕組みづくりは少しずつ広がっています。

写真

(児童館での活動の様子)

基本目標2 安全・安心に暮らせる環境づくり

(1) 市の取組

防犯では、地域や警察等との連携により、防犯情報の発信、防犯研修会等を実施するとともに、青色防犯パトロールカーの運行や地域の自主的な防犯活動を支援しました。

防災では、災害時における避難行動要支援者台帳の整備を行い、警察、消防をはじめ自治会・町内会、民生委員児童委員等へ配布し、関係機関や地域と情報共有しました。また、防災フェアや小学校区防災訓練を開催するなど、防災意識の高揚に努めました。

地域の見守りの強化では、高齢者世帯の増加に伴い、緊急通報システム、安心見守り通報システム設置事業を実施するとともに、民間企業と連携した見守りとして、配食サービス、乳酸飲料配付事業、新聞販売店見守り事業のほか、宅配運送会社やコンビニエンスストア会社等と包括連携協定を締結しました。

また、公共施設等の改修時には、ユニバーサルデザインに配慮し、誰もが利用しやすい施設の整備を進めました。

(2) 社協の取組

東日本大震災の被災地支援として取り組んだボランティアバス事業に参加した住民の協力を得ながら、災害ボランティア講座や災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を継続しています。また、身近な地域で行われる防災訓練では社協も参加しながら、平時からのご近所とのつながりの大切さを啓発しています。

地域での防犯については、朝霞警察署との見守りネットワークが構築されたことにより、定期的に安全・安心な暮らしに関して情報発信を行っています。身近な地域で開催する地域懇談会でも防犯グッズ工作を取り入れることにより、若い世代の参加者とともに地域防災について考える機会を作っています。

こうした取り組みを通して、住民自らが企画・実施する地域のつながりを考えるイベントが生まれました。

写真
(ボランティアバスの活動の様子)

基本目標3 市民の暮らしや活動を支える体制づくり

(1) 市の取組

高齢者の困りごと相談をはじめ、生活困窮者相談、ひきこもりの相談、どの部署にもあてはまらない狭間の相談に対応できるよう、福祉相談課を新設し、専門の資格を持つ職員を配置しました。また、こうした相談において、高度で専門的な知識を要する場合に、職員が助言を受けられるよう、埼玉県弁護士会、司法書士会、社会福祉士会と協定を締結しました。

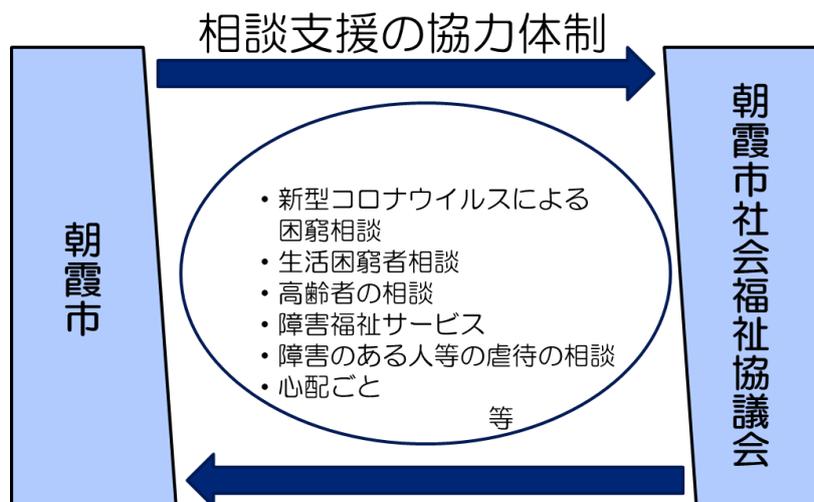
障害福祉、介護、児童福祉等の各分野における人材育成研修を実施したほか、介護職員や保育士の処遇改善に向けた支援を行いました。

このほか、福祉に関わる講演会やイベント等の様々な情報を、広報紙、市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、掲示板等を活用し、情報発信に努めました。

(2) 社協の取組

平成29(2017)年度に総合相談窓口を設けたことにより、障害福祉や生活困窮、ちょっとした心配ごとなど、分野を問わず相談を受ける体制を整え、充実を図ってきました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮にある人には、市との連携を密にした相談体制により支援を行っています。

また、社協が運営する施設・サービスや各種講座では利用者や参加者のアンケート調査を行っているほか、身近な地域で開催する地域懇談会では話し合いを行いながら住民ニーズの把握に努めています。こうした意見やニーズを参考に事業を見直したり、新たな事業の開発につなげています。



第2章 市を取り巻く地域福祉の現状

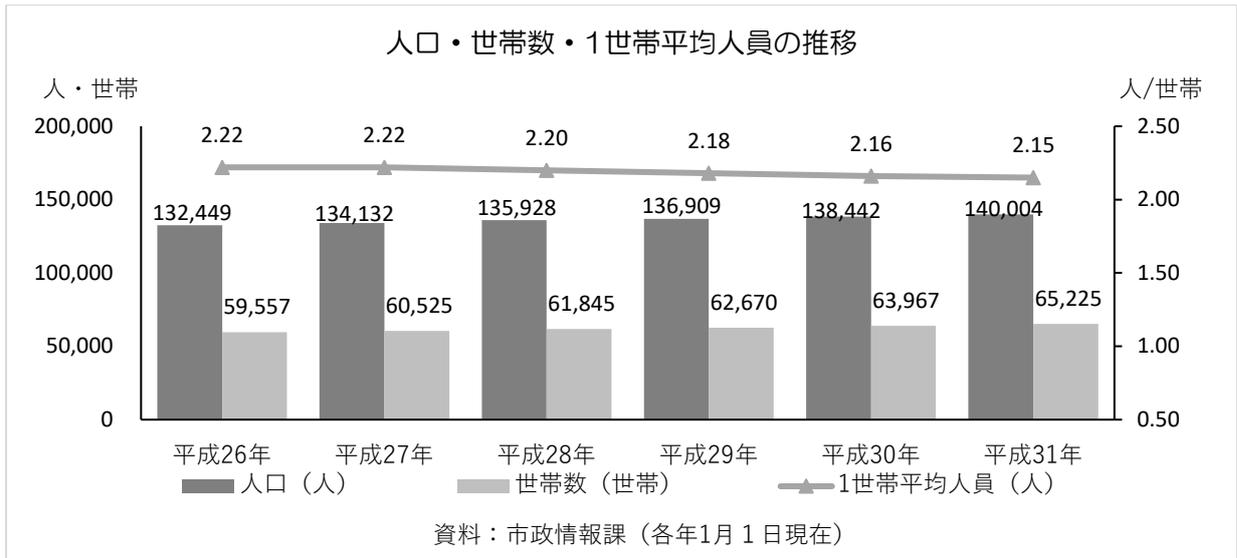
- 1 統計データから見る市の現状
- 2 アンケート調査等に見る市の現状
- 3 地域懇談会に見る市の現状
- 4 調査等からみえる課題

1 統計データから見る市の現状

1 人口の推移

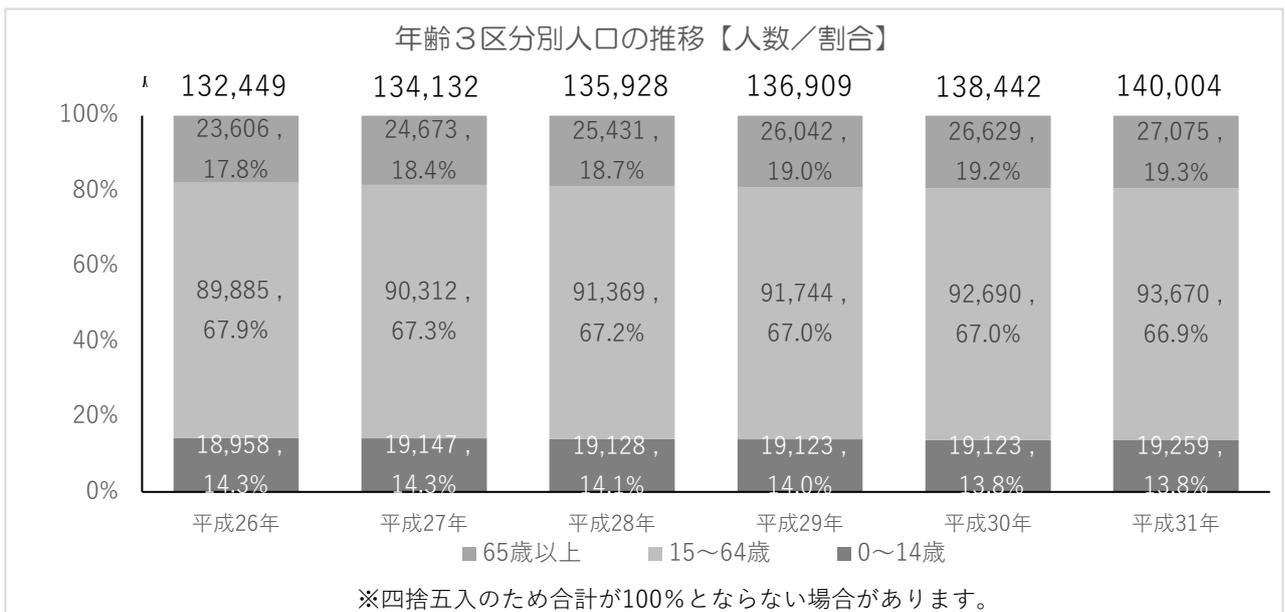
①総人口・世帯数・世帯当たり人員

市では、総人口、世帯数ともに増加傾向が続いており、平成31（2019）年には、それぞれ140,004人、65,225世帯となっています。一方、一世帯当たりの人員は減少傾向にあり、単身や少人数の世帯が増加していることがうかがえます。



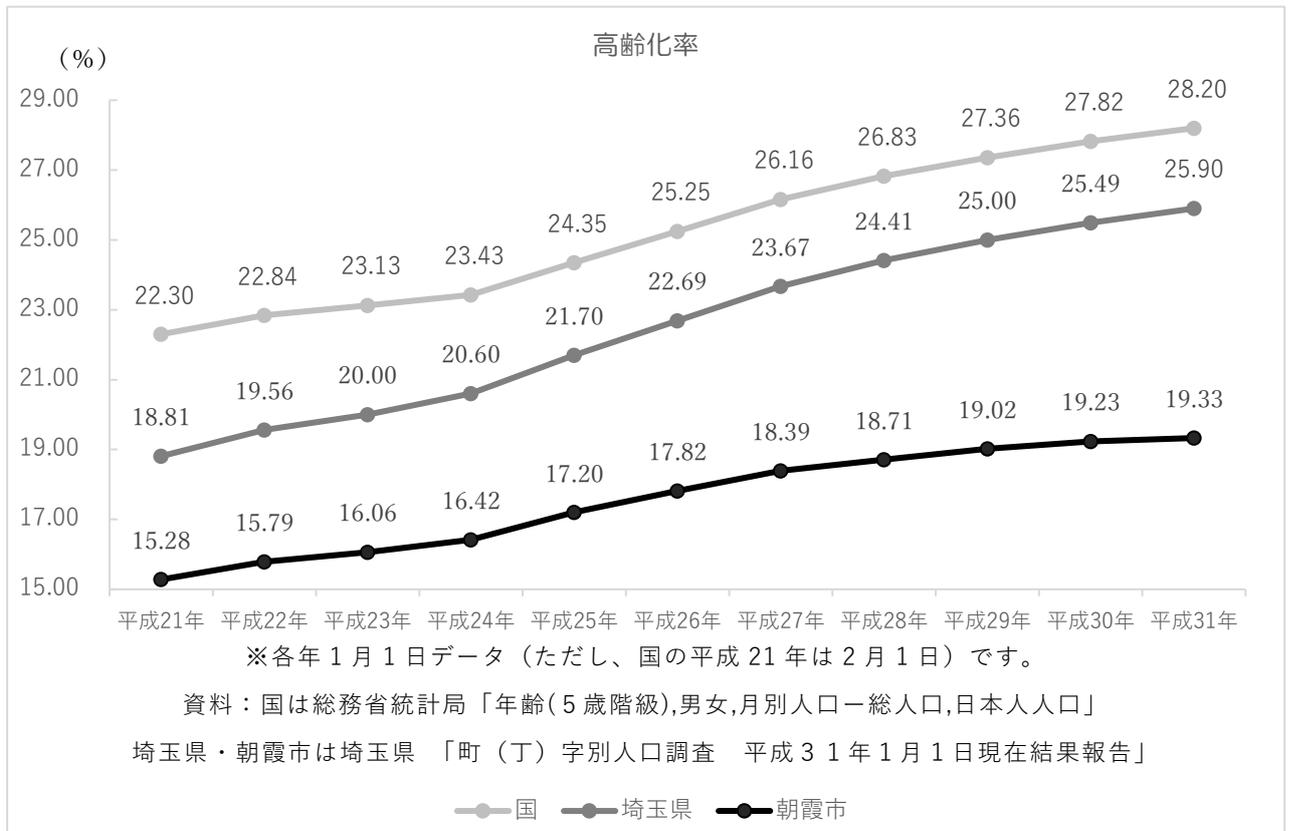
②年齢3区分別人口

平成26（2014）年から平成31（2019）年にかけて、0～14歳の年少人口はほぼ横ばいとなっている一方、15～64歳の生産年齢人口及び65歳以上の老年人口は増加傾向が続いています。総人口に占める割合では、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。



③ 高齢化率

総人口に占める65歳以上の割合は、平成21（2009）年以降、国、埼玉県、市ともに増加傾向が続いています。平成31（2019）年では、全国が28.20%、埼玉県が25.90%である一方で、市では19.33%と全国、埼玉県と比較すると低い水準で推移しています。

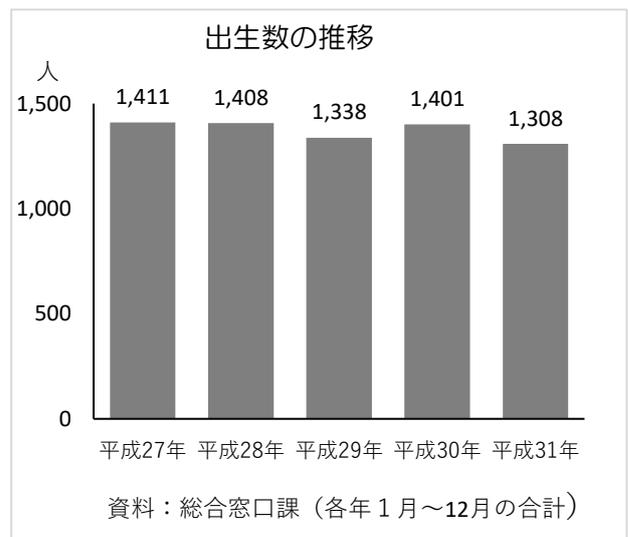


2 地域で支援を必要とする人の動向

(1) 子育て

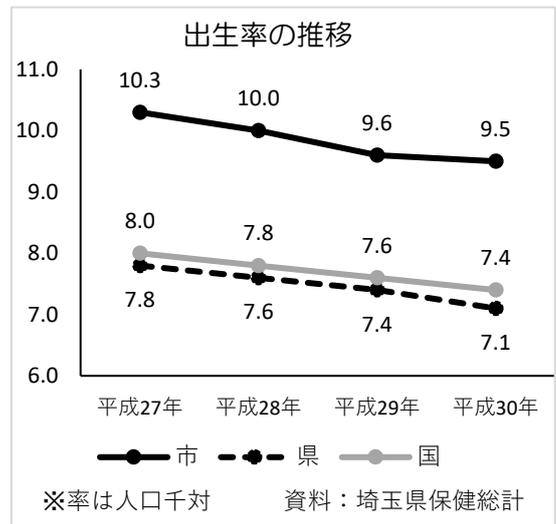
① 出生数

出生数は、平成27（2015）年から平成31（2019）年間で、平成30（2018）年に微増したものの、減少傾向にあります。



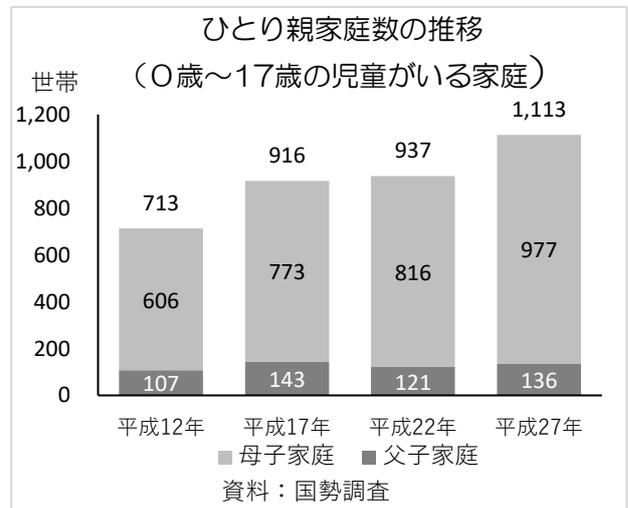
②出生率

出生率は、平成27(2015)年から平成30(2018)年の間で、減少傾向にあるものの、国及び県より高くなっており、県内自治体と比較して、上位にあります。



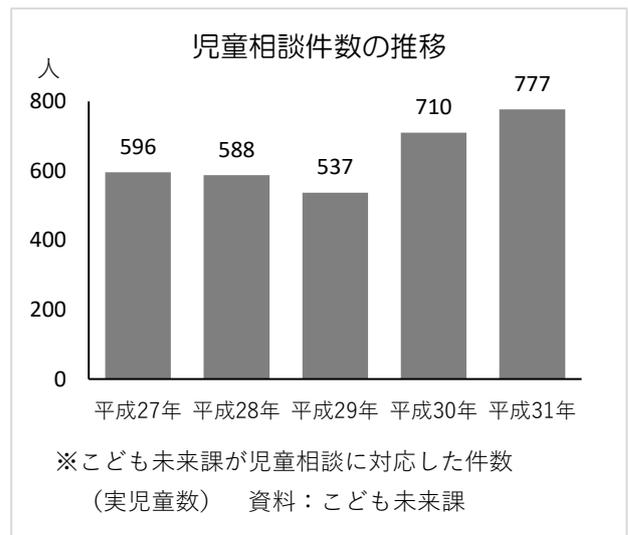
③ひとり親家庭数

0～17歳の子どもを持つひとり親家庭数は、平成12(2000)年以降、増加傾向が続いています。



④児童相談の件数

こども未来課が対応した児童相談件数は、平成29(2017)年を境に、減少傾向から増加傾向へ転じています。

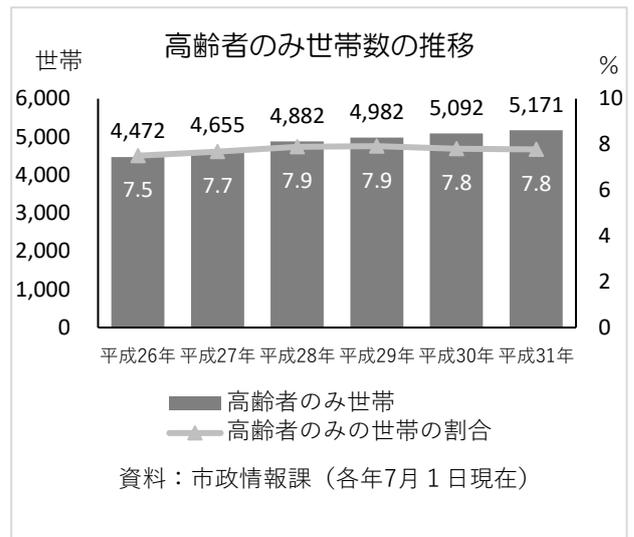


(2) 高齢者

① 高齢者のみ世帯数

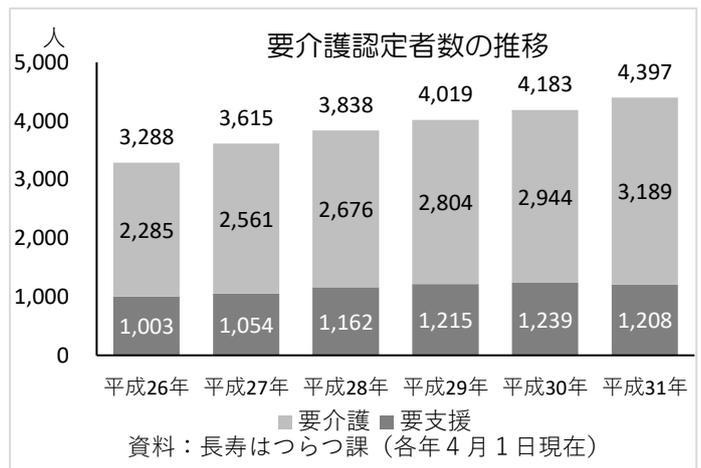
高齢者のみ世帯数は、増加傾向が続いており、平成31(2019)年には5,171世帯、総世帯数の7.8%を占めており、微増ではありますが、増加傾向にあります。

世帯割合は横ばいであることから、世帯数の増加は、人口の増加によるものと考えられます。



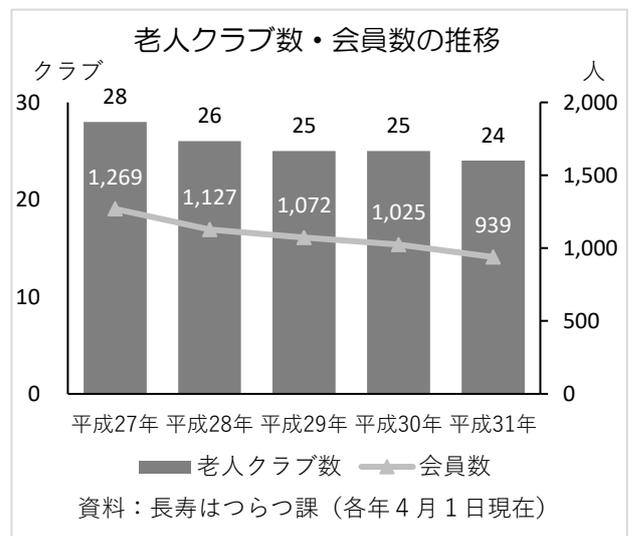
② 要介護認定者数

65歳以上の人口に占める要介護認定者数は、平成26(2014)年以降、増加傾向が続いています。



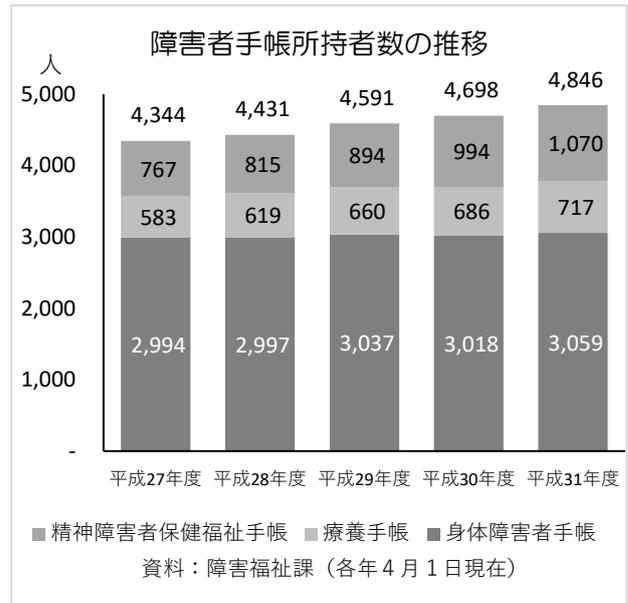
③ 老人クラブ数及び会員数

老人クラブとは、会員が概ね60歳以上の地域を基盤とした自主的な組織で、市においても活動が行われています。高齢者が仲間とともに趣味活動や社会奉仕などの活動を通じて健康の増進や教養の向上を図り、生きがいのある楽しい生活を送るための団体である老人クラブの団体数及び会員数は、減少傾向が続いています。



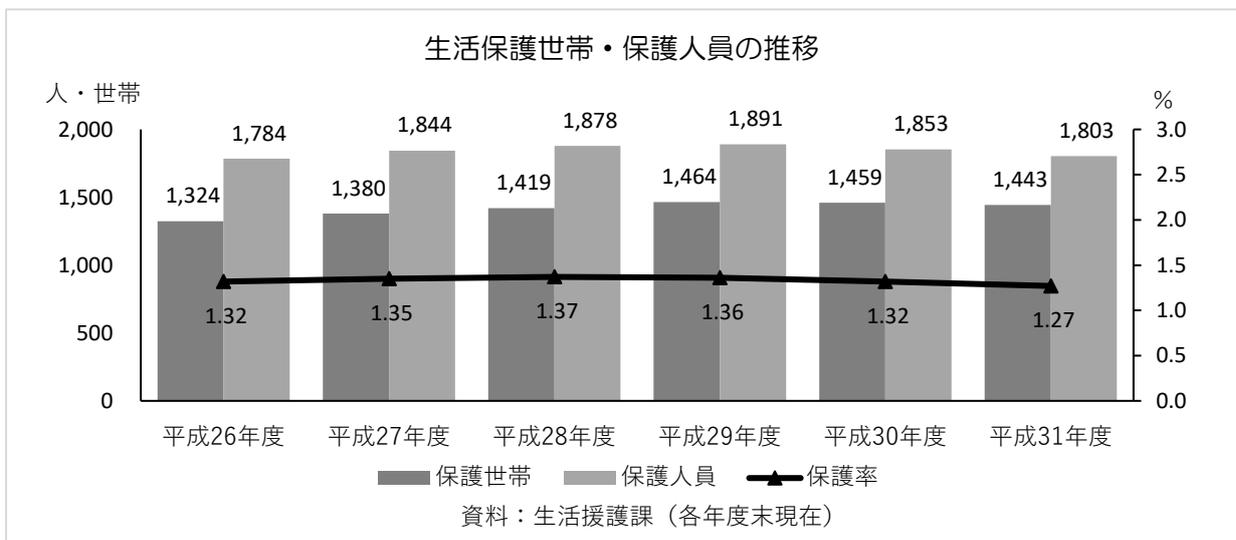
(3) 障害のある人

平成27(2015)年から平成31(2019)年にかけて、障害者手帳所持者数は増加傾向が続いています。手帳の種別ごとの割合では、身体障害者手帳保持者が全体の63.1%を占めますが、減少傾向にあり、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者がそれぞれ14.8%、22.1%となっており、いずれも増加傾向が続いています。



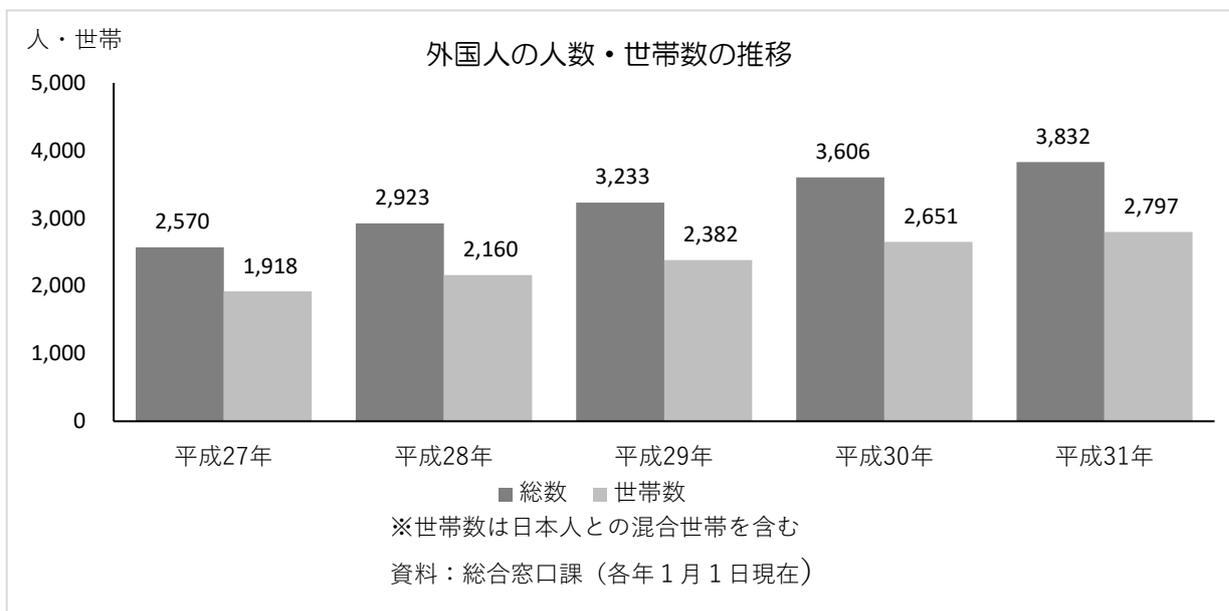
(4) 生活保護

平成26(2014)年から平成29(2017)年にかけて、生活保護世帯数及び保護人員は増加傾向にありましたが、平成30(2018)年以降は、世帯、人員とも減少傾向が続いています。



(5) 外国人の状況

平成27(2015)年から平成31(2019)年にかけて、外国人の人数、世帯とも増加傾向が続いています。

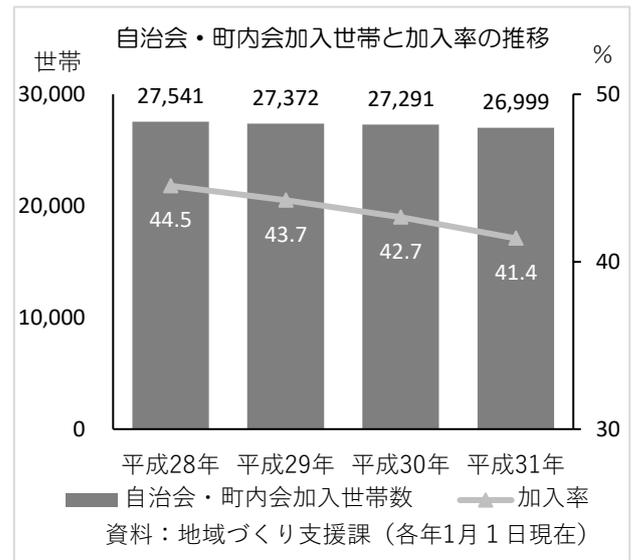


コラム
(多文化共生)

3 地域の状況

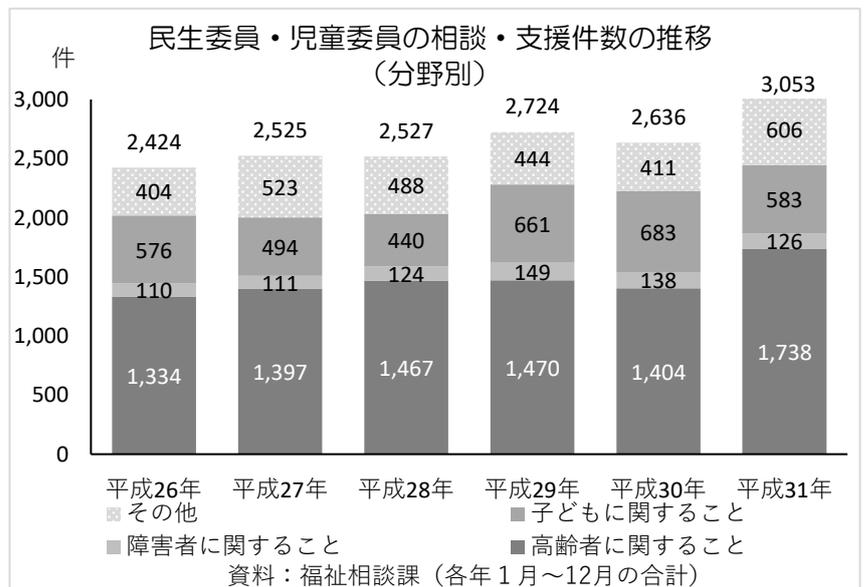
①自治会・町内会加入世帯・加入率

平成28(2016)年から平成31(2019)年にかけて、自治会・町内会への加入世帯数及び加入率は減少傾向が続いています。朝霞市の世帯数の増加に反して、自治会・町内会への加入世帯数が減少しているため、加入率が低下しています。



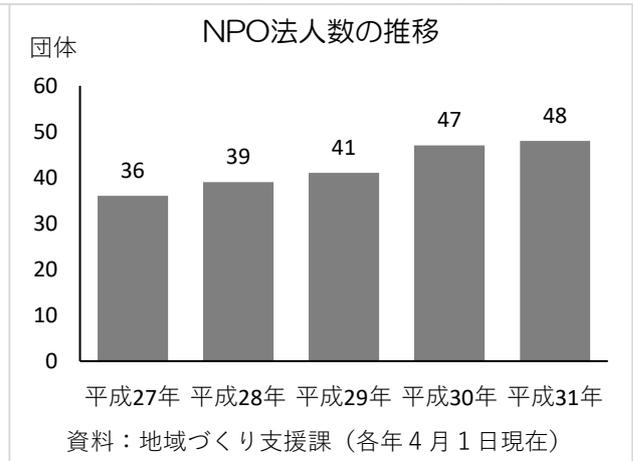
②民生委員児童委員の相談・支援件数

民生委員児童委員の相談・支援件数は、平成26(2014)年から平成31(2019)年にかけて、減少した年もあるものの、概ね増加傾向にあります。また、分野別では、「高齢者に関すること」が多く、平成29(2017)年以降では、「子どもに関すること」が増加しています。



③特定非営利活動法人(NPO法人)数の状況

特定非営利活動法人(NPO法人)数は、平成31(2019)年には48法人になっており、増加傾向が続いています。



2 アンケート調査等に見る市の現状

1 アンケート調査等の概要

本計画では、下記のとおり、アンケート調査を行い、市民の意見等をうかがいました。

・ 市民アンケート調査

調査対象者	18歳以上の市民3,000人を無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	令和元年9月5日～10月11日
回収結果	配布件数:3,000件、回収件数:1,408件、回収率:46.9%

・ 若者アンケート調査

調査対象者	18歳以上29歳以下の市民(1,000人を無作為抽出)
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	令和元年9月5日～10月11日
回収結果	配布件数:1,000件、回収件数:262件、回収率:26.2%

・ 専門職アンケート調査

調査対象者	市内で福祉・医療・介護または教育・保育機関等の方(代表で1名)
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査実施期間	令和元年11月27日～12月20日
回収結果	配布件数:493件、回収件数:208件、回収率:42.2%

・ 団体アンケート・ヒアリング調査

a) 団体アンケート調査

調査対象者	市内に組織されている福祉関係団体等
調査方法	郵送配布・郵送回収(希望者のみ電子データにて配布、回収)
調査実施期間	令和元年11月20日～12月13日
回収結果	配布数:87件 回収数:56件 回収率:64.4%

b) 団体ヒアリング調査

調査対象者	団体アンケート調査票に回答の56団体のうち、当日参加の16団体
調査実施期間	令和2年1月14日
対象分野	高齢者、障害のある人、地域活動団体、子どもの4分野

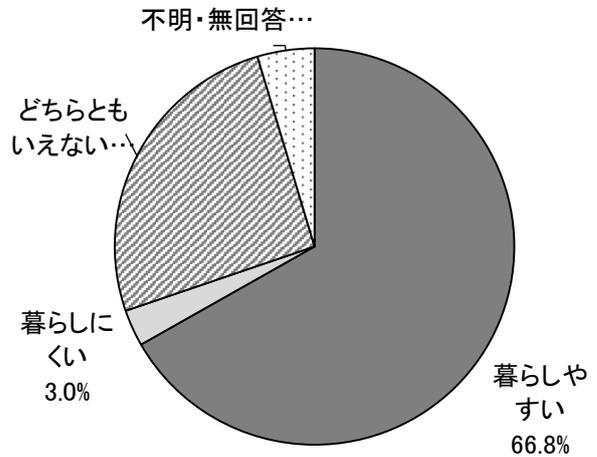
2 市民アンケート調査結果より

朝霞市に対する印象について

■朝霞市の暮らしやすさ

朝霞市の暮らしやすさは、「暮らしやすい」が66.8%と最も高くなっています。平成27(2015)年度に実施した前回調査との比較では、「暮らしやすい」の割合が6.2ポイント上昇しています。

朝霞市の暮らしやすさについて
n=1408



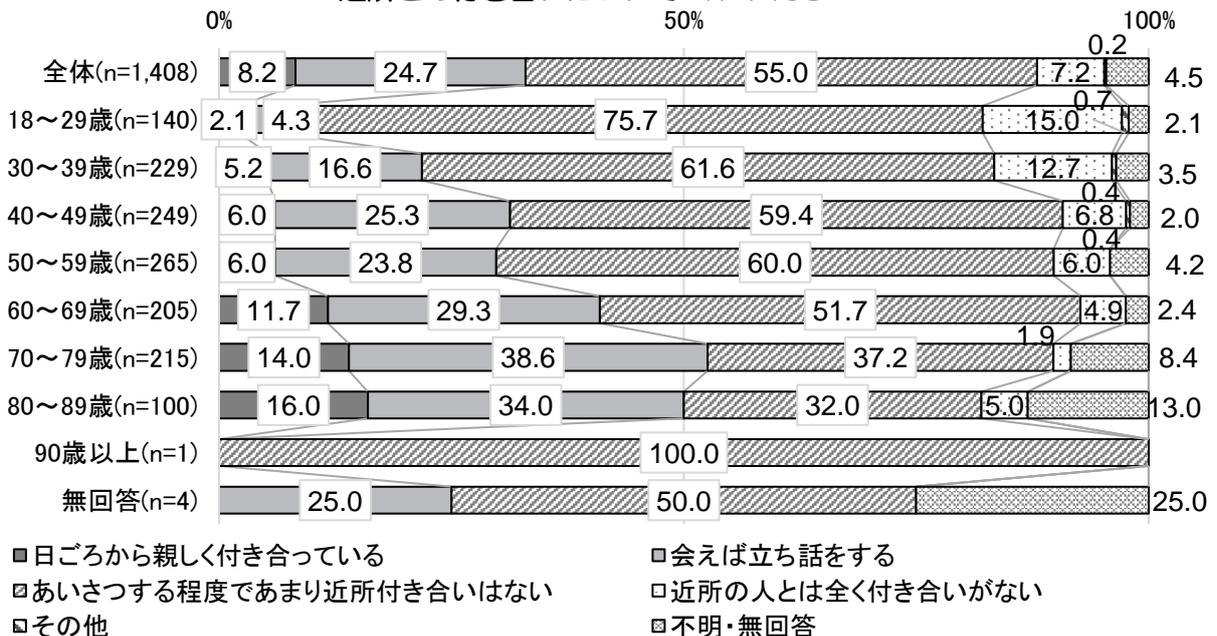
近所との付き合いについて

■普段の近所との付き合い

普段の近所付き合いは、「あいさつする程度であり近所付き合いはない」が55%と最も高くなっています。年齢別にみると、「日ごろから親しく付き合っている」「会えば立ち話をする」は年代が低くなると減少する傾向があります。一般的に、近所付き合いが希薄化していることが現代社会の特徴とも言われていますが、市においても、30歳未満では合計7%と極めて低い結果となっています。

前回調査との比較では、「日ごろから親しく付き合っている」「会えば立ち話をする」がそれぞれ4.5ポイント、6.9ポイント減少しています。

近所との付き合いについて n=1408

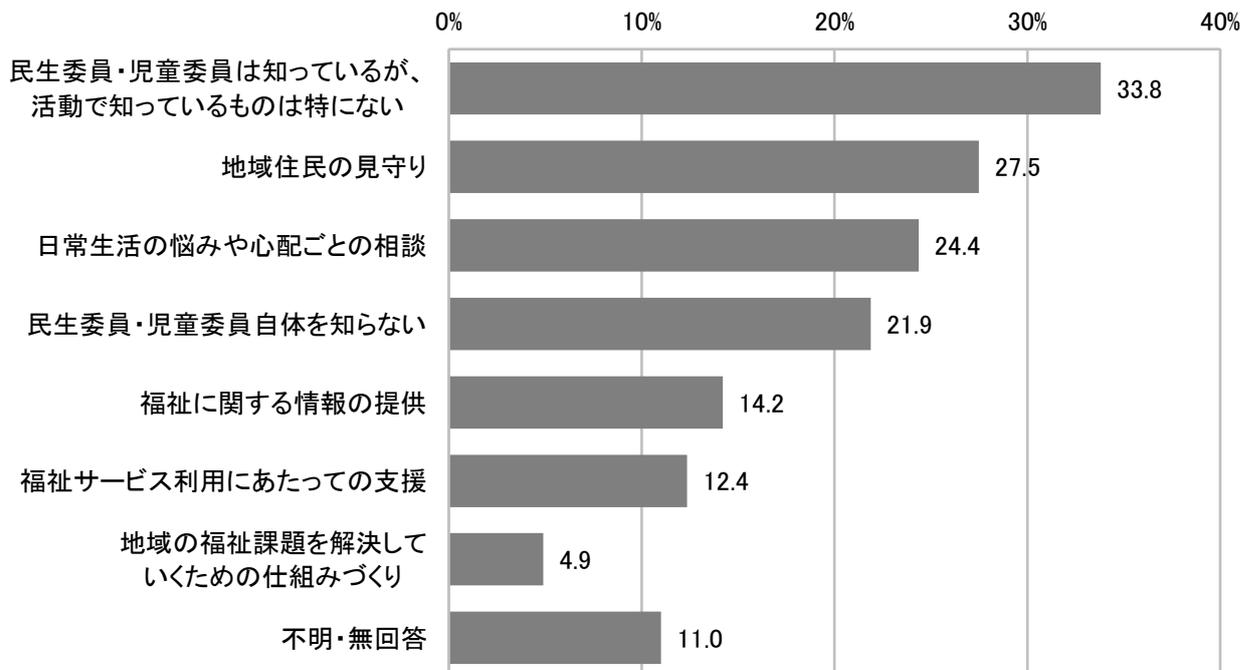


民生委員・児童委員について

■ 民生委員・児童委員の活動の認知度

「民生委員・児童委員は知っているが、活動で知っているものは特にない」が33.8%と最も高く、次いで「地域住民の見守り」が27.5%、「日常生活の悩みや心配ごとの相談」が24.4%、「民生委員・児童委員自体を知らない」が21.9%となっています。

民生委員・児童委員の活動の認知度 n=1408



イラスト

地域での活動や課題について

■ あなたの身近な地域には、どのような課題があると思いますか

「[障害者]バリアフリー環境の整備」が44.1%と最も高く、次いで「[高齢者]高齢者世帯の生活支援(声かけや安否確認、買い物支援など)」が42.7%、「[その他]災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が40.9%、「[高齢者]孤立(孤独死)防止対策」が40.3%となっており、安全・安心につながる項目が高くなっています。

身近な地域の課題について n=1408

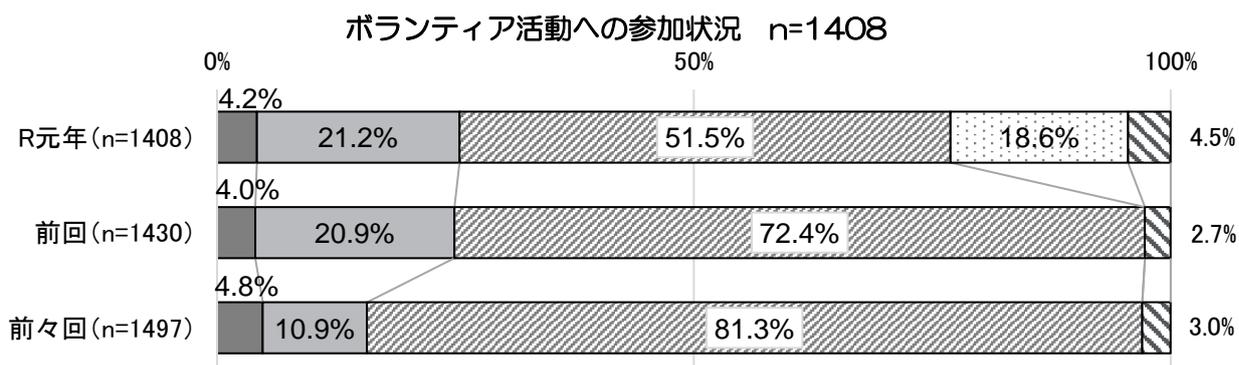


ボランティア活動について

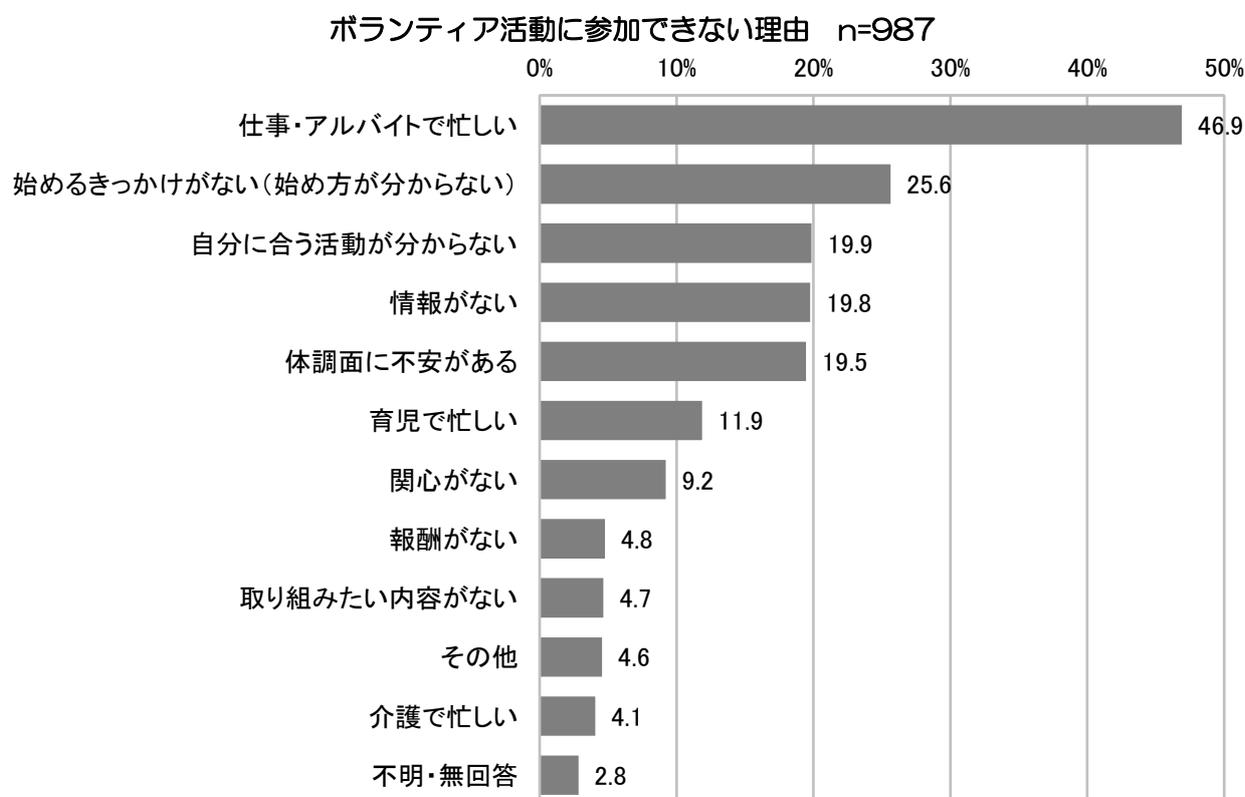
■ ボランティア活動をしていますか、参加できない理由は何ですか

「やったことはない」が51.5%と最も高く、次いで「過去にやったことがある」が21.2%、「興味はあるがやったことはない」が18.6%となっています。今回の調査から「興味はあるがやったことはない」という選択肢が追加されたことで、「やったことはない」の割合が20.9ポイント減少しています。現在ボランティア活動を行っている割合は依然低い状態です。

参加できない理由では「仕事・アルバイトで忙しい」が46.9%ですが、「始めるきっかけがない」25.6%、「自分に合う活動が分からない」が19.9%となっています。



■ 現在やっている □ 過去にやったことがある ▨ やったことはない □ 興味はあるがやったことはない ■ 不明・無回答

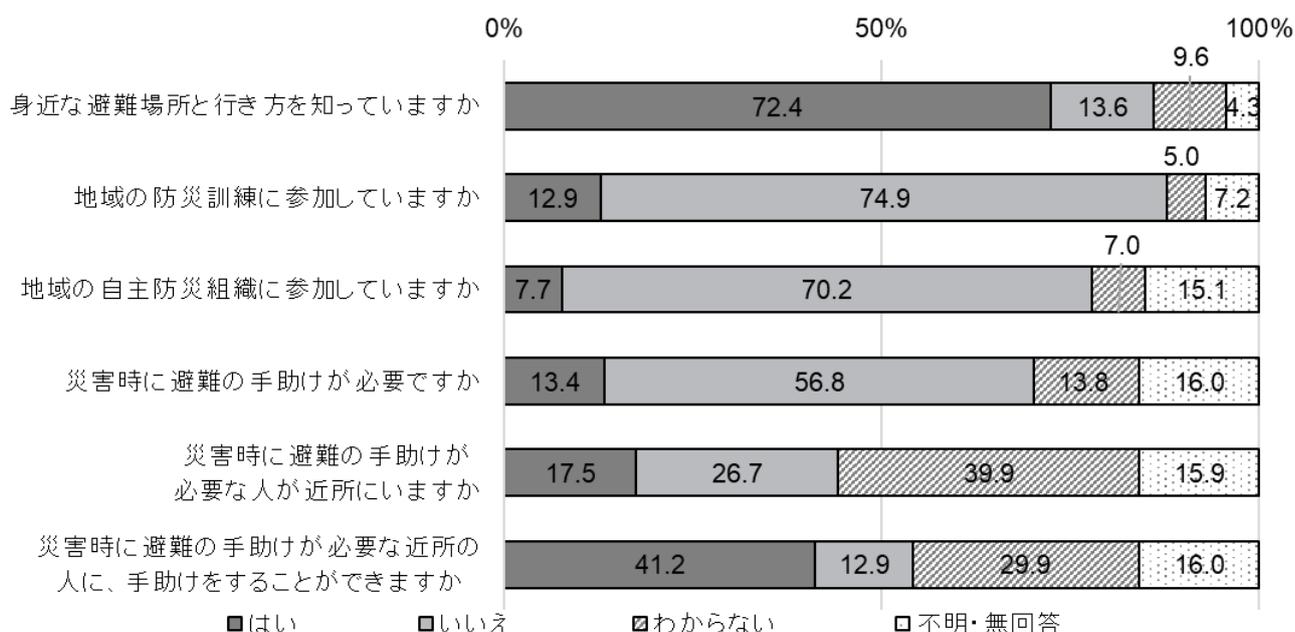


防災活動について

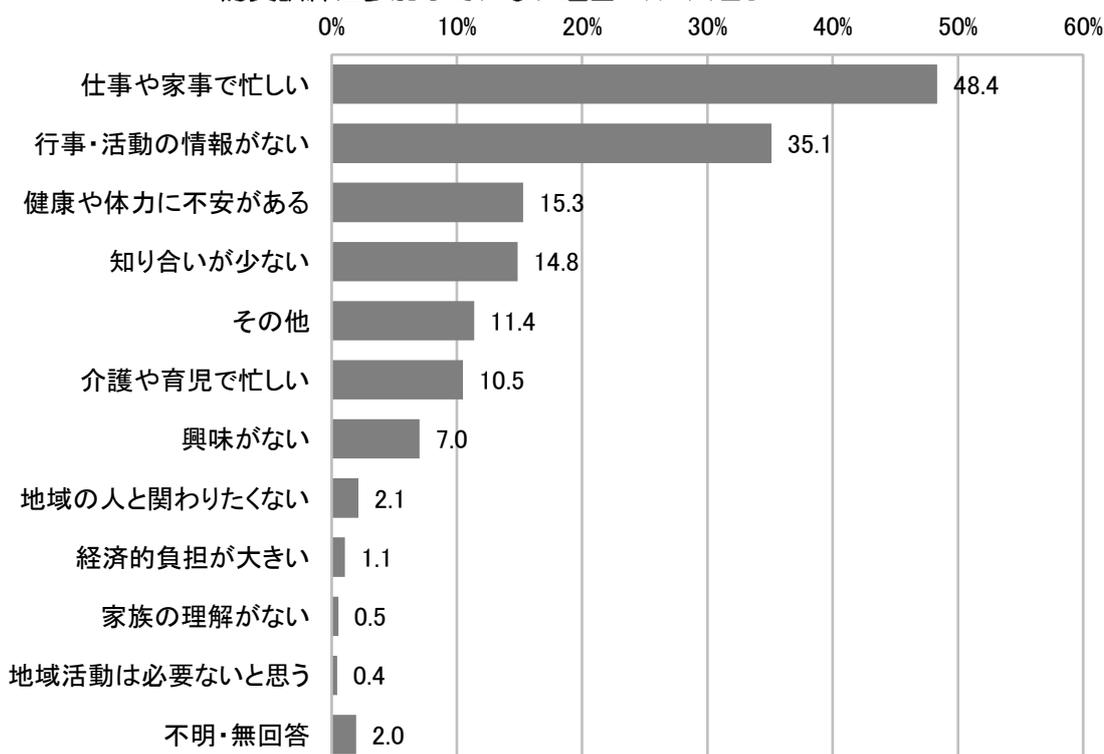
「地域の防災訓練に参加している」と回答した人は12.9%、「参加していない」と回答した人は74.9%となっています。また、「災害時に避難の手助けが必要な近所の人に、手助けをすることができますか」では、「できる」が41.2%となっています。

防災訓練に参加していない理由では、「仕事や家事で忙しい」48.4%、「行事・活動の情報がない」が35.1%となっています。

防災活動への参加状況 n=1408



防災訓練に参加していない理由 n=1125



「地域共生社会」の実現に向けた地域のつながりについて

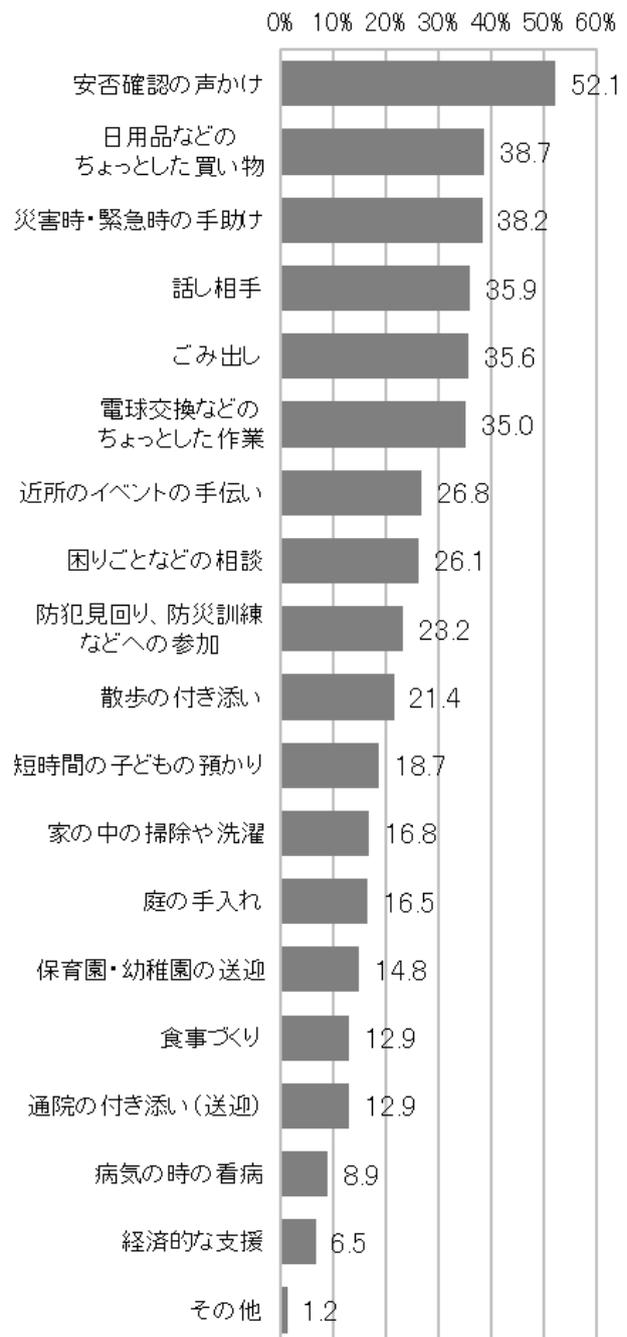
■手助けしていること、手助けしてほしいことはありますか

地域の困っている世帯に対して「手助けしていること」では、「話し相手」が5.0%と最も高く、次いで「安否確認の声かけ」が4.3%となっています。また、「手助けしてほしいこと」では、「安否確認の声かけ」が52.1%と最も高く、次いで「日用品などのちょっとした買い物」が38.7%、「災害時・緊急時の手助け」が38.2%となっています。

手助けしていること n=1408



手助けしてほしいこと n=1408

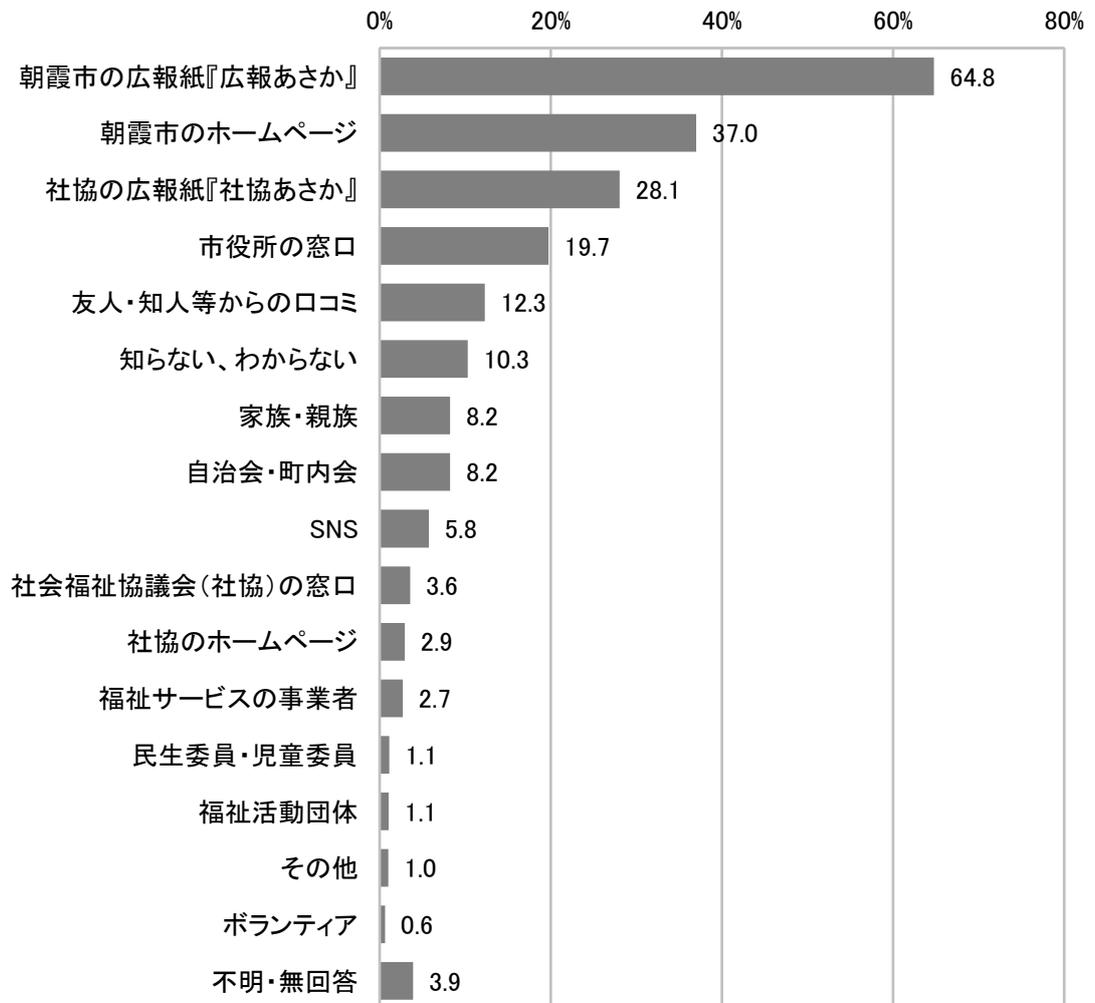


朝霞市の福祉について

■朝霞市の福祉についての情報はどこから手に入れますか

「朝霞市の広報紙『広報あさか』」が64.8%と最も高く、次いで「朝霞市のホームページ」が37.0%、「社協の広報紙『社協あさか』」が28.1%となっています。

朝霞市の福祉情報の入手元 n=1408



イラスト

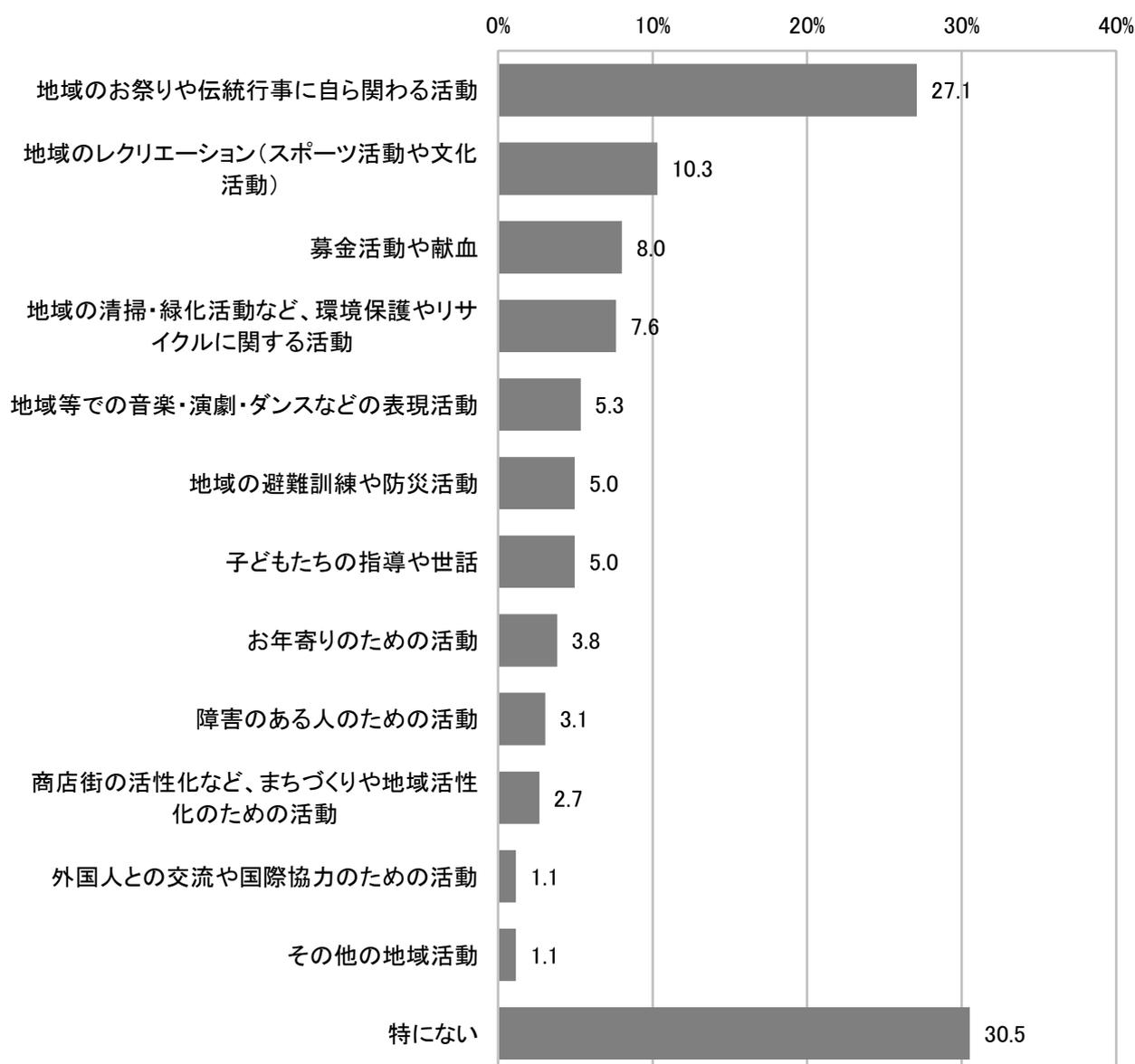
3 若者アンケート調査結果より

地域活動への参加について

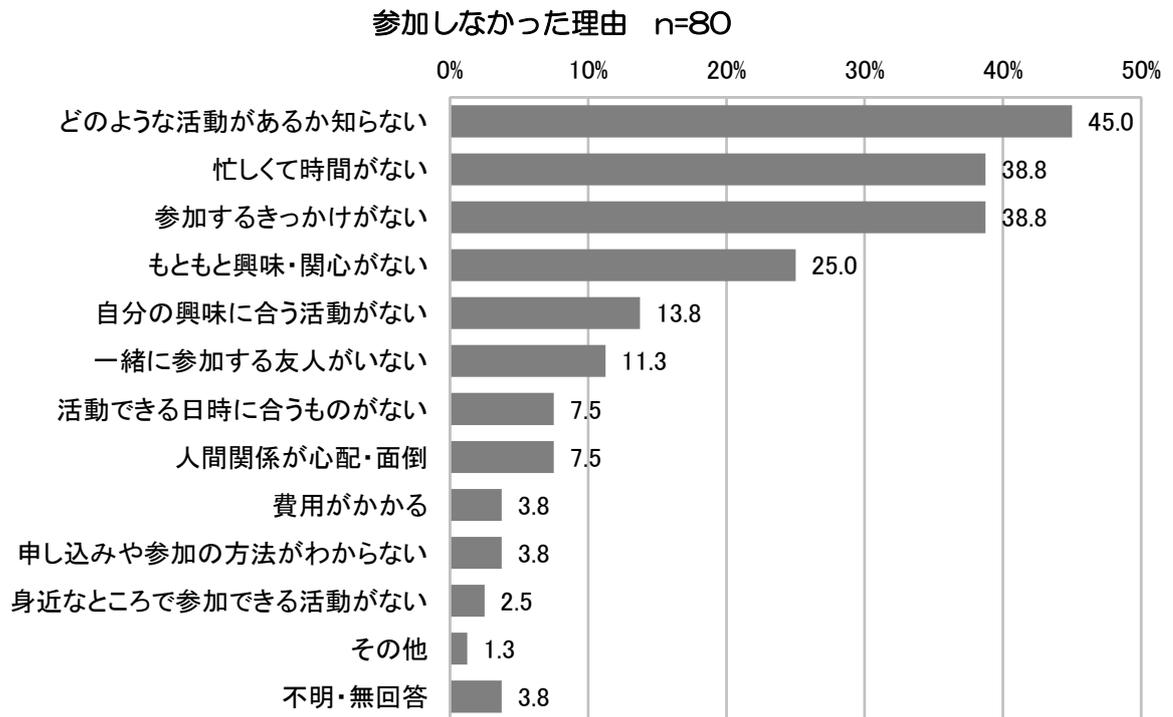
■地域の活動・行事に参加したことがありますか

直近3年間で参加したことがある地域活動では、「地域のお祭りや伝統行事に自ら関わる活動」が27.1%と最も高く、次いで「地域のレクリエーション(スポーツ活動や文化活動)」が10.3%、「募金活動や献血」が8%となっています。

地域活動への参加状況 n=262



参加しなかった理由では、「どのような活動があるか知らない」が45.0%、「忙しくて時間がない」が38.8%、「参加するきっかけがない」が38.8%となっています。

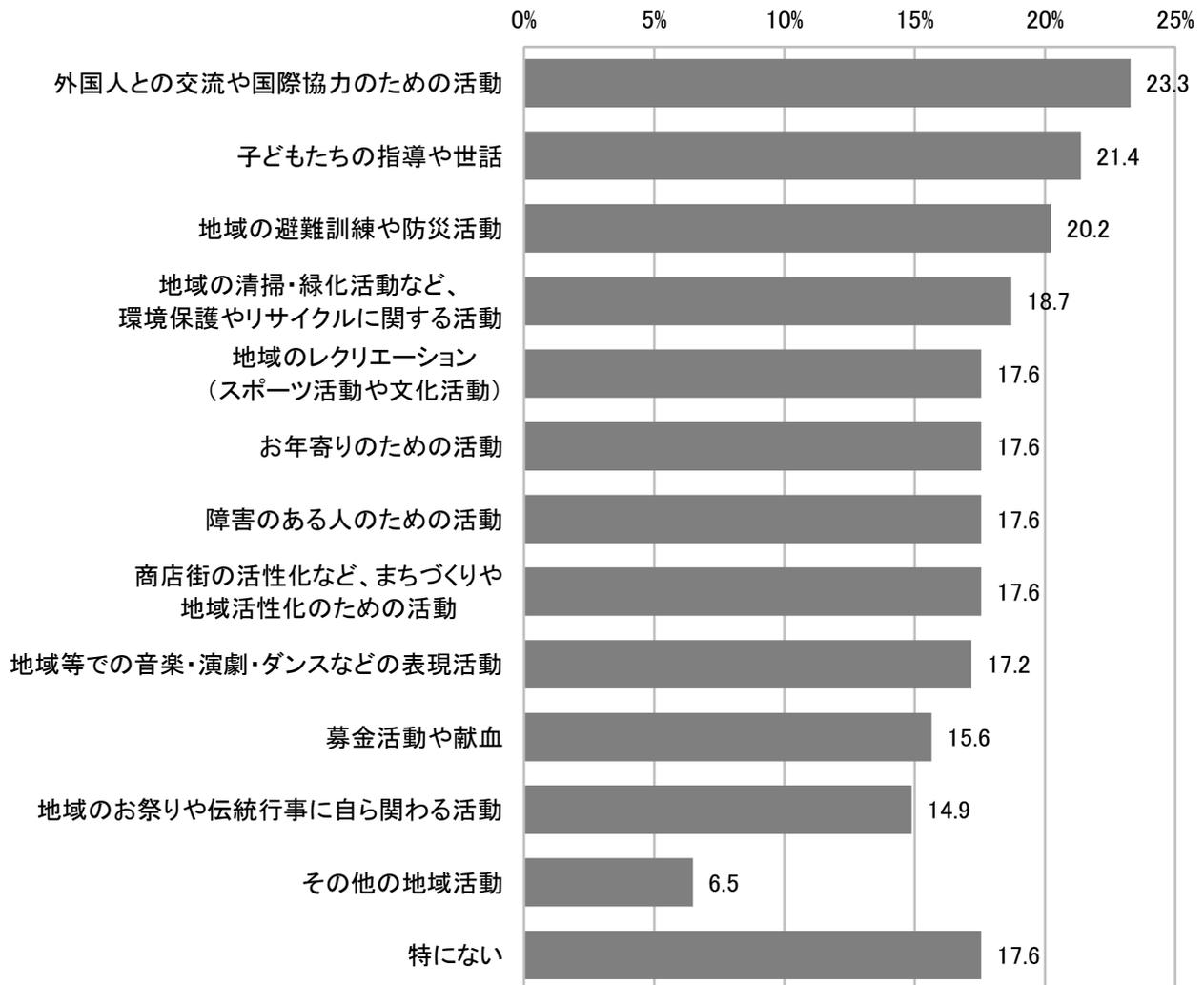


イラスト

■ 今後参加してみたい地域活動は何ですか

「外国人との交流や国際協力のための活動」が23.3%と最も高く、次いで「子どもたちの指導や世話」が21.4%、「地域の避難訓練や防災活動」が20.2%となっています。

今後参加してみたい地域活動 n=262

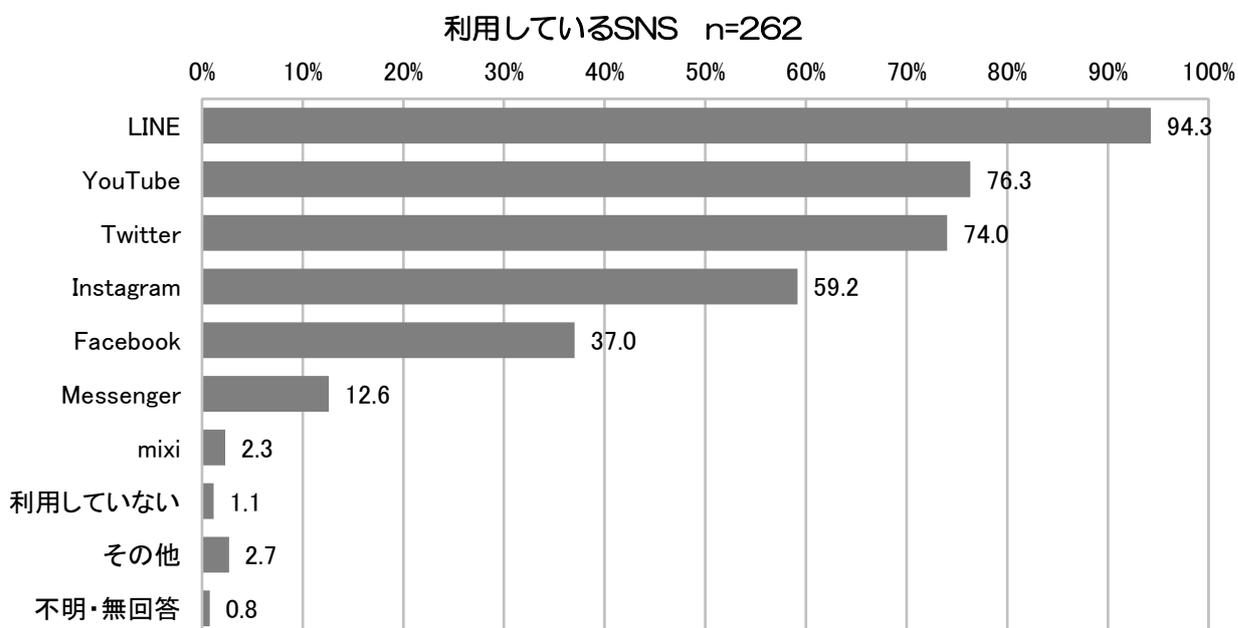
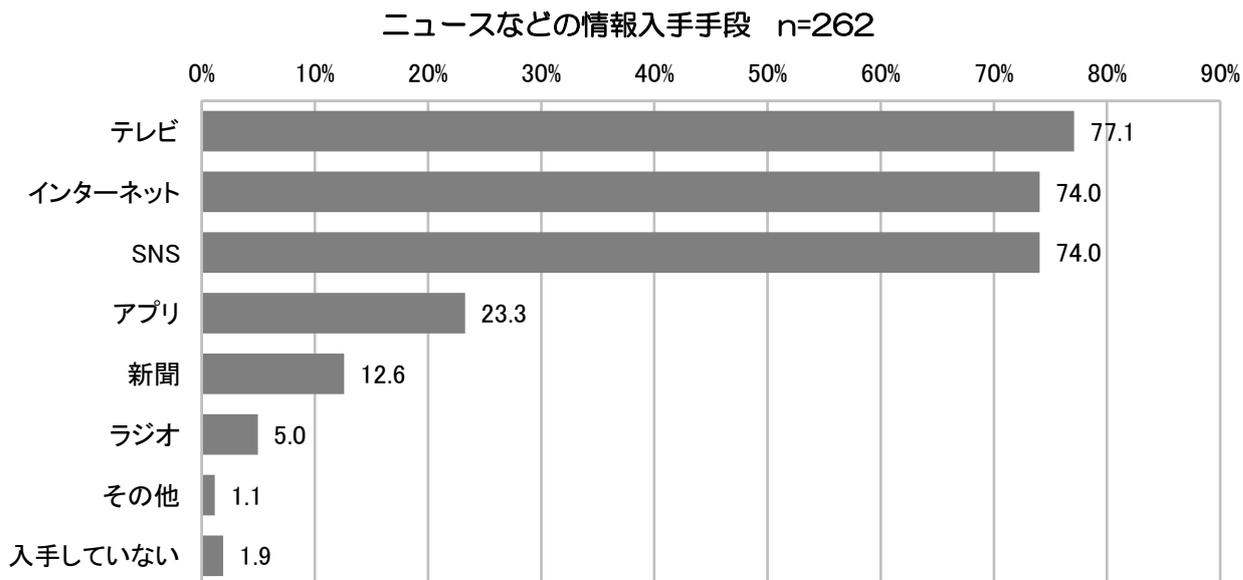


コラム
(外国人支援の活動の紹介)

情報収集方法について

■ニュースなどの情報をどのように入手していますか、利用しているSNSは何ですか

日常生活で、ニュースなどの情報をどのように入手していますかは、「テレビ」が77.1%と割合が最も高く、次いで「インターネット」、「SNS」が74.0%となっています。また、利用しているSNSでは、「LINE」が94.3%と割合が最も高く、次いで「YouTube」が76.3%、「Twitter」が74.0%となっています。



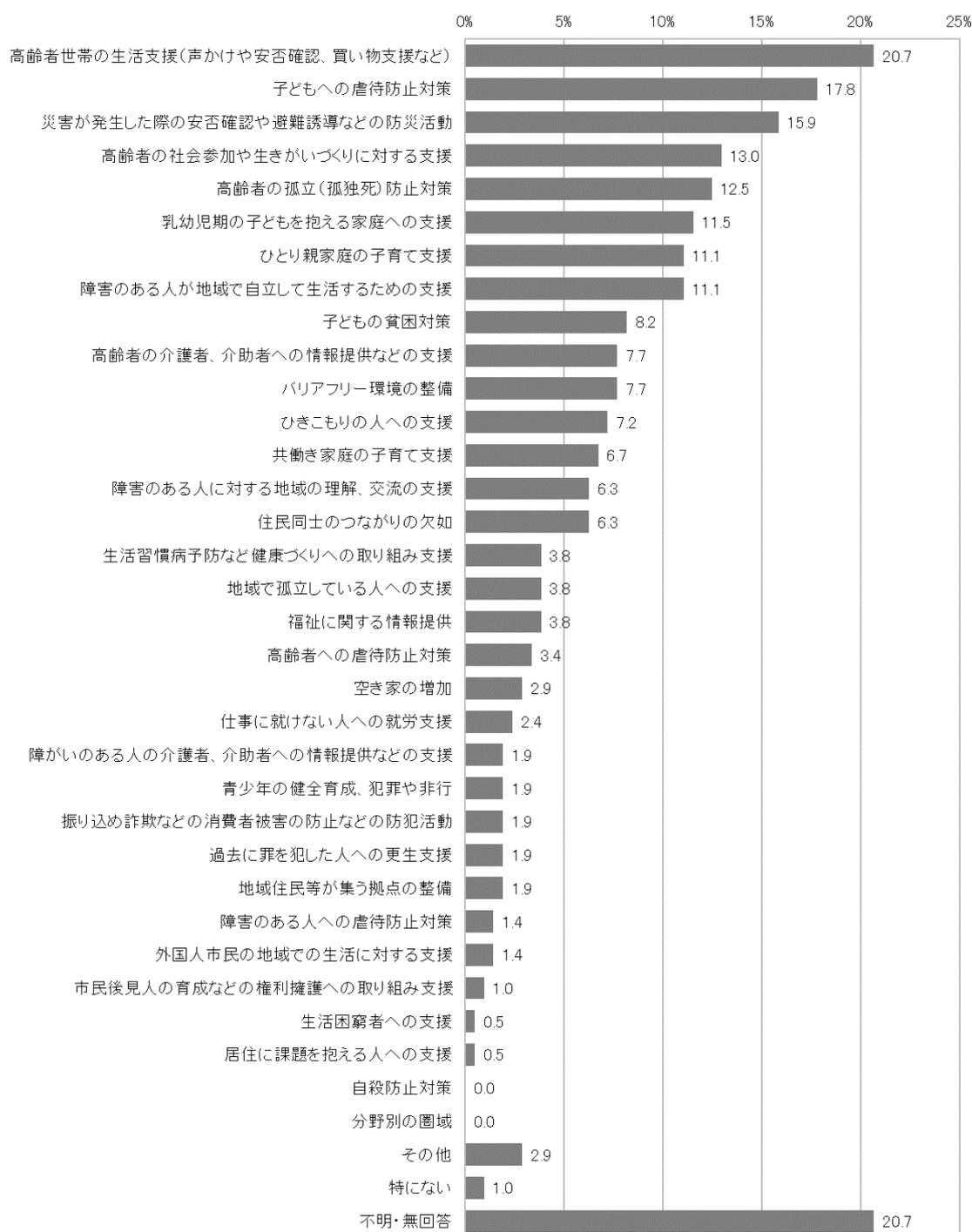
4 専門職アンケート調査結果より

地域活動について

■ 地域で気になる課題がありますか

「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」が20.7%と最も高く、次いで「子どもへの虐待防止対策」が17.8%、「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が15.9%となっています。

地域で気になる課題 n=208

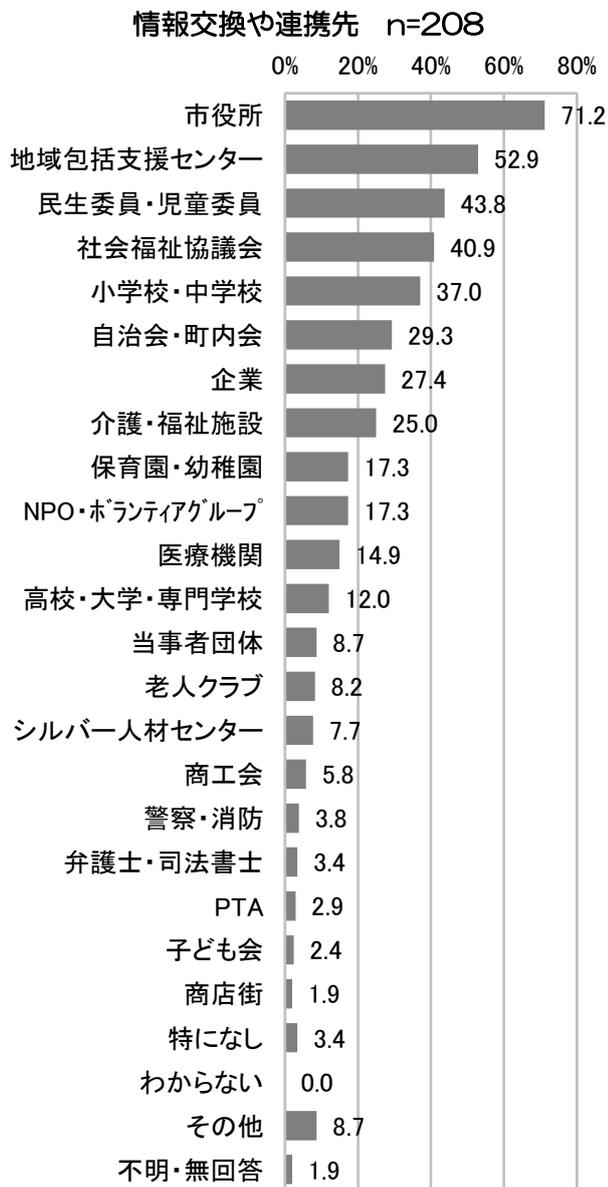


■情報交換を行ったり、連携をしている相手先はどこ（誰）ですか

現在、情報交換を行ったり連携をしている相手先は、「市役所」が71.2%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が52.9%、「民生委員・児童委員」が43.8%となっています。

■今後、情報交換や連携を強めたい相手先はどこ（誰）ですか

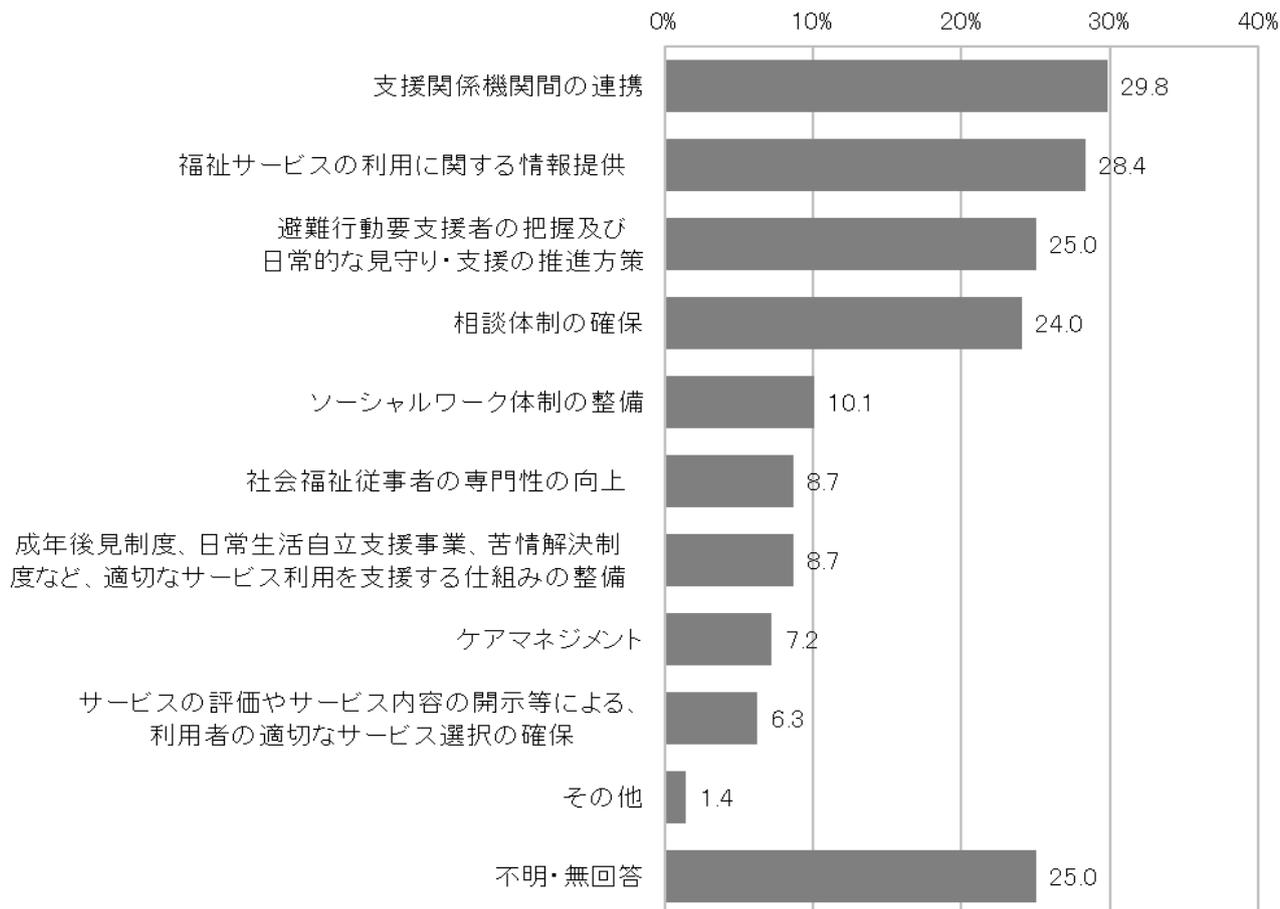
今後、連携を強めたい相手先は「市役所」が43.8%と最も高く、次いで「自治会・町内会」、「地域包括支援センター」がそれぞれ32.7%となっています。



■地域における福祉サービスの適切な利用促進のために優先的に取り組むべき事項は何ですか

地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべき事項は、「支援関係機関間の連携」が29.8%と最も高く、次いで「福祉サービスの利用に関する情報提供」が28.4%、「避難行動要支援者の把握及び日常的な見守り・支援の推進方策」が25%となっています。

優先的に取り組むべき事 n=208

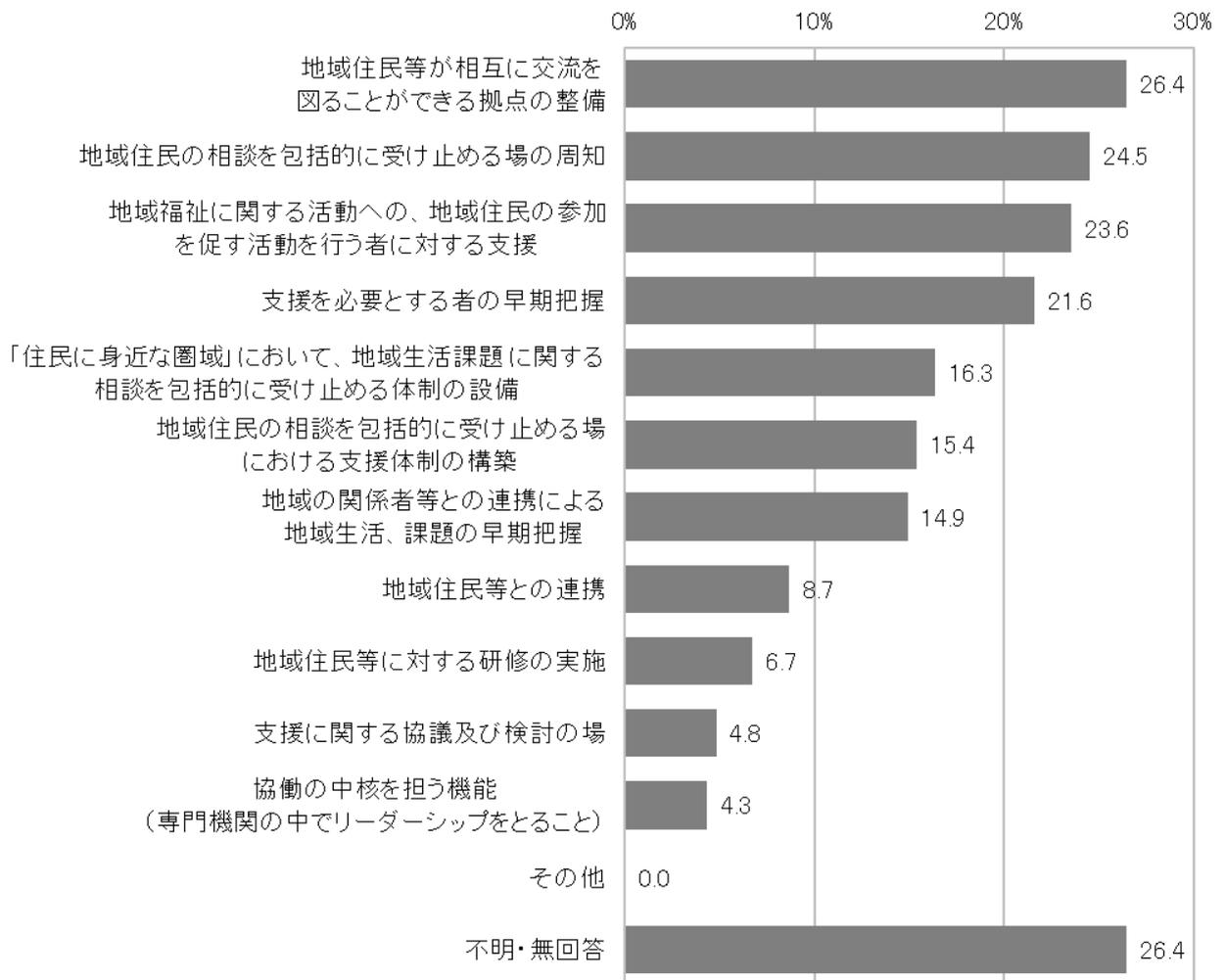


イラスト

■ 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項は何ですか

「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が26.4%と最も高く、次いで「地域住民の相談を包括的に受け止める場の周知」が24.5%、「地域福祉に関する活動への、地域住民の参加を促す活動を行う者に対する支援」が23.6%となっています。

優先的に取り組むべき事 n=208



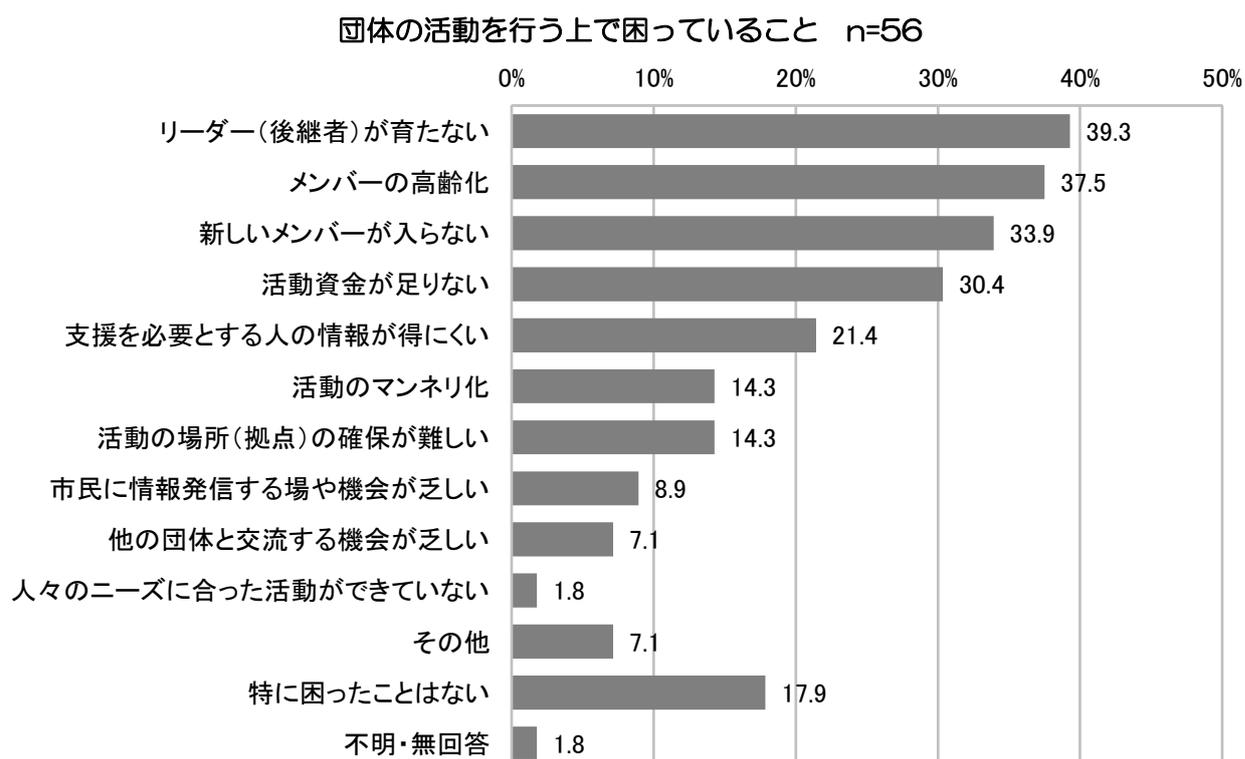
イラスト

5 団体アンケート・ヒアリング調査結果より

団体の活動について

■団体の活動を行う上で困っていることはどのようなことですか

「リーダー（後継者）が育たない」が39.3%で最も高く、次いで「メンバーの高齢化」が37.5%、「新しいメンバーが入らない」が33.9%、「活動資金が足りない」が30.4%となっています。人材に関することが上位に挙がっていることが特徴です。



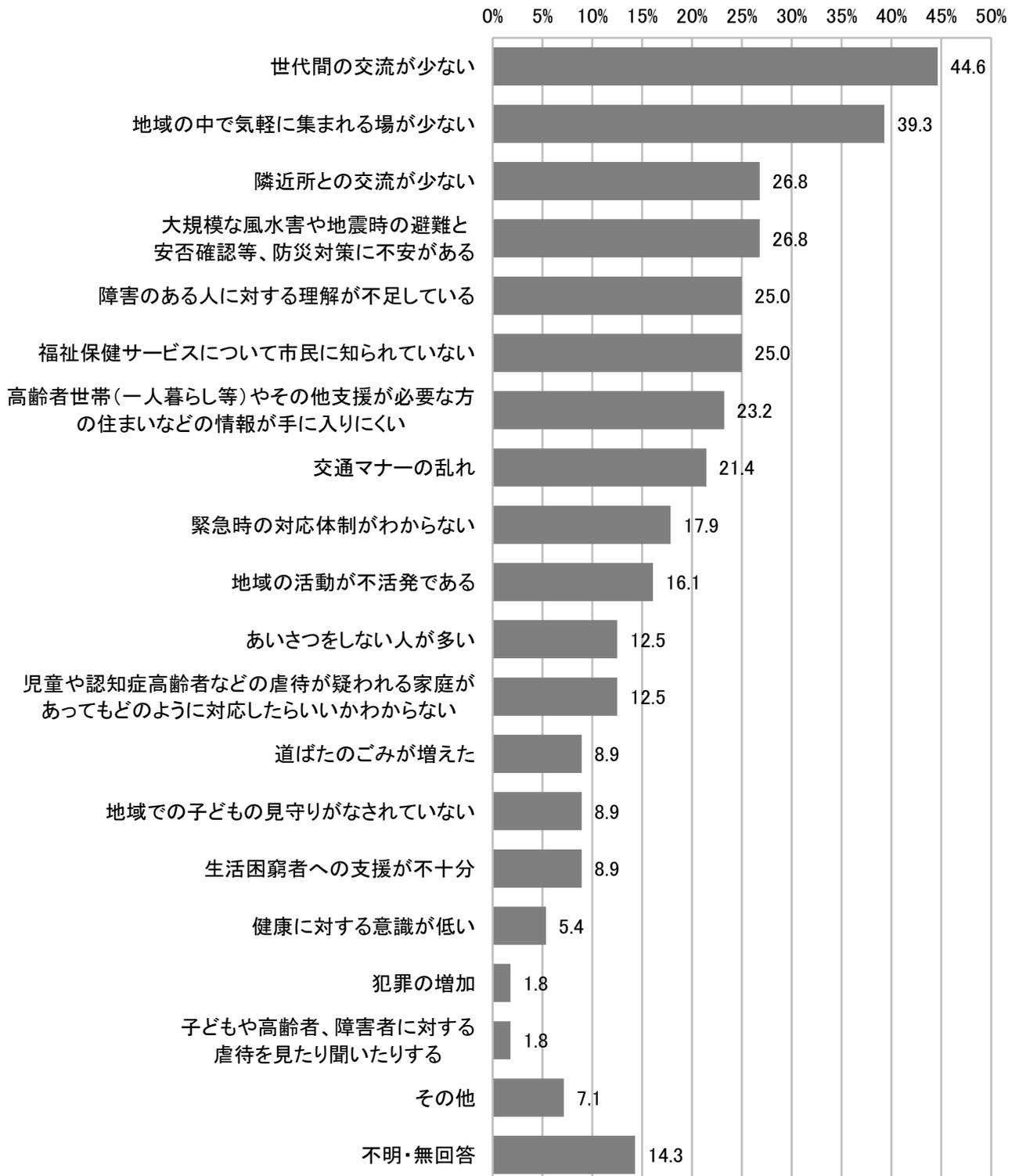
イラスト

地域について

■活動を通じて感じる、地域の問題点や課題はどのようなものですか

「世代間の交流が少ない」が44.6%で最も高く、次いで「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」が39.3%、「隣近所との交流が少ない」が26.8%となっています。交流の場や機会が少ないことが上位に挙げられています。

活動を通じて感じる、地域の問題点や課題 n=56

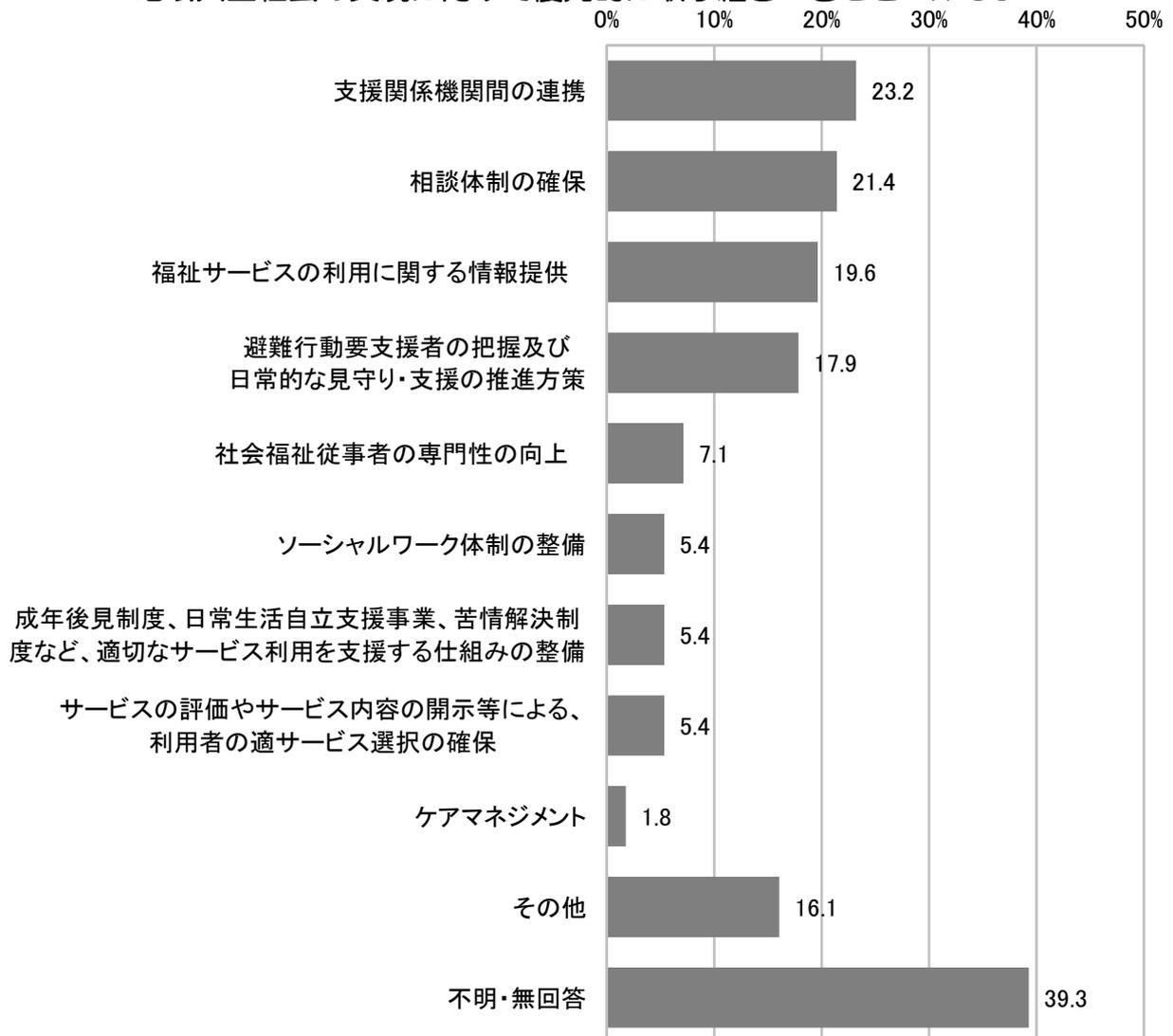


地域共生社会の実現に向けて

■地域における福祉サービスの適切な利用促進のために優先的に取り組むべきことは何ですか

「支援関係機関間の連携」が23.2%で最も高く、次いで「相談体制の確保」が21.4%、「福祉サービスの利用に関する情報提供」が19.6%、「避難行動要支援者の把握及び日常적인見守り・支援の推進方策」が17.9%となっています。

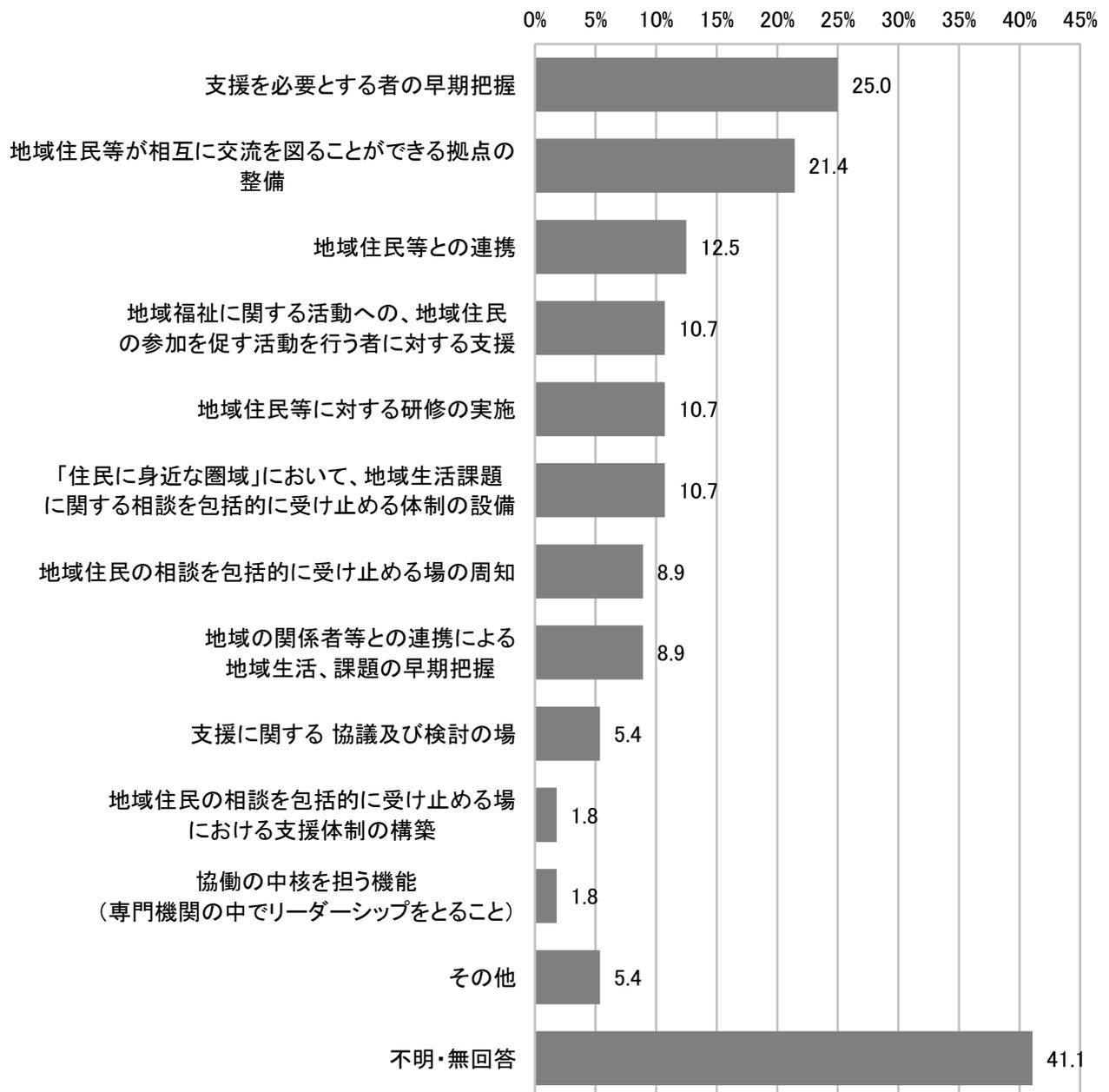
地域共生社会の実現に向けて優先的に取り組むべきこと n=56



■ 包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべきことは何ですか
「支援を必要とする者の早期把握」が25.0%で最も高く、次いで「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が21.4%、「地域住民等との連携」が12.5%となっています。

包括的な支援体制の整備にむけて、優先的に取り組むべきこと

n=56



団体ヒアリング調査

市内の福祉団体及びボランティア団体を対象に、高齢者、障害のある人、地域活動団体、子どもに関する項目についてヒアリングを実施しました。そこで出された主な意見は以下のとおりです。

高齢者

- ・ 市や社会福祉協議会の広報のあり方について、広報が月1回の発行になったため、1つの団体が年間2回しか掲載できない。
- ・ 活動を支える人材の確保が難しい。ちょっとでも役を与えると、次から来ない場合がある。
- ・ 町内会からスタートした老人クラブであるが、今の市民は町内会に4割しか入らない。
- ・ 民生委員がどんな活動をしているか全く分からない。訪問に来ていない。
- ・ 高齢者が詐欺に遭わないよう、また、ヘルメットをかぶるよう、詐欺被害の防止や事故防止のための指導を警察等が行ってほしい。

障害のある人

- ・ 視覚障害のある人の横のつながりがあまりない。情報を共有したり、情報を流す何かがあれば利用したい。社会福祉協議会にも個々の団体の相談には乗ってもらっているが、団体と団体をつなぐことはしてもらえていない。市役所や社会福祉協議会が能動的に働きかけてほしい。
- ・ 社会福祉協議会の場所がへき地すぎる。せめてボランティアの部分だけでも駅の近くなど、もう少し便利な場所に来てもらいたい。社会福祉協議会に障害のある人が行くのは大変である。
- ・ 障害のある人がもっと気軽に窓口で相談できる社会福祉協議会になってほしい。
- ・ 精神疾患に限らず、障害について理解を深めるためには、町内会との連携が最も効果的である。
- ・ 社会福祉協議会には、適切な回答を出してくれる社会福祉協議会であってほしいし、もっと身近に寄りやすい、相談しやすい窓口をぜひもってほしい。

子ども

- ・ 自分が子どもたちに労力を出し、それが自分に返ってくるということ、基本的にはそれが共助である。
- ・ 新潟の山古志村では、災害被害を受けた方が何をどこで必要としているかを村中で把握していた。情報を出し合うことで、災害時のサポートを受けられる地域となっていた。プライバシーが無い。
- ・ あなたがやらないとだめなのだよ、ということを使い続けるしかない。やれること、地域に関わることが幸せなのだ、と。
- ・ 人との関わり方が下手になってきている。子どもなりにできるトレーニングを積み重ねていかないとけない。心の健康のための福祉が必要です。
- ・ 困った人を見つけよう、ではなく、その人たちがどうやったら自活できるかをアシストすることが福祉のベースにあるべき。

地域活動団体

- ・ 自治会・町内会に入るメリットは、防犯である。道路の防犯灯の設置も自治会・町内会でやっている。防犯を考えれば、ぜひ自治会・町内会に入ってくださいと。
- ・ ギブ&テイクの関係を。自治会・町内会と市のつながりが薄い。
- ・ 自治会・町内会として一番大事なことは、災害が起こった時に、自治会・町内会としてどうするか。備品などは市から供与されて備蓄しているかもしれないが、どこに一人住まいの人がいるかなどの情報は自治会・町内会で全く把握していない。
- ・ 自治会・町内会とPTA、老人会、NPO等がばらばらに活動するのではなくて、地域福祉の中で一緒に会議して、やるべきことを話し合うべき。
- ・ 過去の老人会のイメージと違うことをやっていかないと、若い人は入ってこない、という観点から、地域老人会も去年あたりから活動をしていこうと、社会福祉協議会と連携を取りながらやっている。

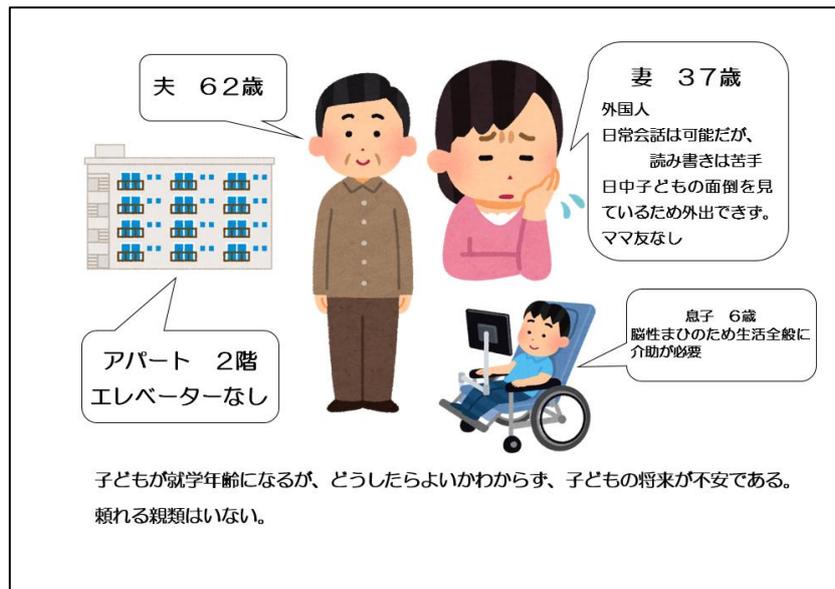
3 地域懇談会に見る市の現状

市民が普段の暮らしの中で感じていることや、地域での課題について、事例を5つ提示し、解決策や方向性などのアイデアや意見を伺うため、下記のとおり懇談会を開催しました。

	回数	日時	場所	参加人数
実施期間、 場所等	第1回	令和元年12月12日(木) 19:00~21:00	朝霞市産業文化センター	24人
	第2回	令和元年12月13日(金) 10:00~12:00	根岸台市民センター	32人
	第3回	令和元年12月14日(土) 10:30~12:30	朝霞市総合福祉センター	41人
	第4回	令和元年12月16日(月) 10:00~12:00	膝折市民センター	33人
	第5回	令和元年12月18日(水) 13:30~15:30	北朝霞公民館	31人
	第6回	令和元年12月19日(木) 18:30~20:00	ほんちょう児童館	32人
実施方法	ワークショップ形式			

写真
(地域懇談会の様子)

【事例 ①多文化共生社会の実現】



分類	主なアイデア・意見
自助	<ul style="list-style-type: none"> 外国人自らが日本語を学ぶ。 自ら公民館や児童館等に外出し、情報を集める。 自分からSOS(「助けてほしい」)を発信する。
互助	<ul style="list-style-type: none"> 国籍を問わず、日常的にあいさつをして人間関係を築く。 外国人会(集まり)があるとよい。 市内の子育て・障害サービス情報を伝え、一緒に相談しに行く。 買い物、ゴミ出しなどで接する機会にあいさつや世間話をする。 障害者の互助会などがあるとよい。 大家さんやお隣さん等が生活のルールなどを教えるとよい。
公助	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター、行政機関で相談できるとよい。 通訳や外国語の対応ができる行政窓口の紹介。 民生委員を通じて行政へ連絡する。 市役所からの就学案内や語学補助(日本語の補助)。 保健センター、民生委員などが関わる。 同じような人を集めたイベントの実施。
共助	<ul style="list-style-type: none"> 移動手段・住まいの環境の確保に対する支援があるとよい。

【事例 ②身近に迫る介護】



分類	主なアイデア・ご意見
自助	<ul style="list-style-type: none"> 介護で疲れている事を発信できるよう地域とつながりをもつ。 遠方の娘を頼るなど、家族で協力する必要がある。 自分から情報を得て、助けてほしいと発信する。 趣味や好きな事を行う。
互助	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会、同じ悩みを持っているサークル(介護の家族の集まり等)などで支え合う。 地域などで体操を行うなど、ストレスを発散できる場をつくる。 日頃からの近所づきあい、見守り、声かけ。 ラジオ体操やあいさつ運動などの取り組みを行う。 周囲が認知症サポーター養成講座などを受講し理解を深める。
公助	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターや民生委員、行政などがサポートを行う。 業者による見守り(新聞配達等)を活用する。 施設やサービスなどの情報提供体制を整備する。 介護のサービスを紹介する。
共助	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険の短期入所生活介護を利用する。 デイサービスの隣にカフェをつくり息抜きの場をつくる。 サロンやオレンジカフェなどを利用する。 デイサービスやショートステイを利用する。

【事例 ③事例引きこもりをなくそう】



分類	主なアイデア・ご意見
自助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自ら広報紙等を読み情報を集める。 ・ 定期的な病院受診。 ・ 安心ポット等を活用する。※安心ポットとは・・・無線通信機を内蔵した「電気ポット」を毎日使うだけで、離れて暮らすご家族の生活を見守ることができる「安否確認サービス」です。 ・ 生きがいとなる趣味をつくる。 ・ 家族に相談する。 ・ 近所の人に家族の連絡先を伝え、見守りを依頼する。
互助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域からの声かけ。 ・ 地域のイベント事に誘ってみる。 ・ 近所で見守りや、ラジオ体操等の地域のイベントに誘ってみる。
公助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当の民生委員に力を借りる。 ・ 行政に相談し安心見守り通報システムの導入を検討する。 ・ 行政や包括支援センターに相談する。
共助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険の申請するため、包括支援センターに相談する。 ・ 通所サービスの利用。

【事例 ④見て見ぬフリできますか？】



分類	主なアイデア・ご意見
自助	<ul style="list-style-type: none"> お祭りなど、地域のイベントに参加してつながりを持つ。 自分で行政や相談窓口の場所など情報を集める。 ママ友が作れるような場所へ足を運ぶ。 近隣の住民に相談できるよう、普段からあいさつをする。 公園などに行く。
互助	<ul style="list-style-type: none"> 隣近所で情報共有（怒鳴り声の回数等）等の協力をして見守る。 気軽に集える場が必要である。 見かけたら声をかけてお喋りしながら困っていることがないか、不安に感じていることがないか聞く機会をつくる。 ポストインで地域の情報や相談先が掲載されている情報を伝える。 子どもとあいさつを交わして顔を覚えてもらう。 地域の催しに誘ってみる。 子どもの接点から声をかけて困りごとがないか聞いてみる。 地域の情報を伝えながら様子を見る。 親のストレス解消法を検討、精神面でサポート。 周りがSOSに気づく。
公助	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所や子育て支援センター、警察に（匿名で）通報及び相談する。 民生委員に定期的な訪問をお願いする。 朝霞市子育てガイドブックや児童館などを活用。
共助	—

【事例 ⑤地域で若者を支えよう！】



分類	主なアイデア・ご意見
自助	<ul style="list-style-type: none"> 地域のイベントやボランティア活動等に参加しつながりをもつ。 実家に戻る。 気軽に働けるアルバイトなどから始めてみる。
互助	<ul style="list-style-type: none"> 婚活（街コン）などに参加する。 近所での見守り、声かけ。 町内会の催し物に誘いつながりをもつ
公助	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークの制度や職業訓練などを利用する。 ボランティア相談や行政には生活保護などの相談を行う。 生活福祉資金
共助	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護

■地域懇談会の様子



身近な地域における課題等について（意見）

- 朝霞市はマンションが多く、コミュニティが作りづらい。
- 町内会に入るメリットが少ないという意見がある。



イラスト

- 地域で子どもの登下校の見守りをできるとよい。
- 実際に虐待と思われる場面に遭遇しても、今後の付き合いや、相手からの逆恨み等を考えると直接声をかけたり通報したりするのがためられる。

- 子育て中の母親が子どもと二人だけで長い間いると、子どもにあたってしまうことが考えられる。悪循環をなんとかして止めてあげたい。
- 子どもが犠牲になるニュースが多いが、朝霞の防災無線で子どもの帰宅のアナウンスをすることは地域住民がみんな意識して子どもを見守るきっかけになる。
- 子どもへのあいさつについて、「知らない人から声をかけられても反応しちゃう駄目」といった防犯意識の高まりもあり、交流のきっかけをつかみづらい。

イラスト

イラスト

- 最近、若い人の入れ替わりが多く、近所にどういう人が住んでいるのか把握できない。また、あいさつをしても返ってこず、関係が築けない。
- 若い夫婦が朝霞に転入してきてから子育てをするケースは多くあるが、それを受け入れてもらえるような近所付き合いが今後も必要なのではないか。
- 同じマンション内であっても、あいさつが返ってこないケースがある。最近の子どもは、SNS を通じて、近所だけではなくて様々なところに友達がいる。危険と隣り合わせではあるが、こうした共通の趣味などを通じた知り合いが、むしろ年を取ってからもつながっていく友達になるかもしれない。

- 行政の公的サービスは恐らく十分にあると思われるが、公助と自助、互助をうまくジョイントする役割が必要ではないか。それらが連携すると情報の周知も早くなる。
- 必要な情報が必要な方に届けられるような情報発信のシステム作りが必要である。

イラスト

イラスト

- 人間関係の希薄さが気になる。
- 空き家が多くて、防犯等の面で心配がある。

- 母子で暮らしている。「母を施設に」は収入がなくなるので子は反対している。
- 一人暮らしの高齢者が気になるが、関わり方が分からない。
- 昔は回覧板を手渡しだったが、今はポストに入れるだけというところが増えている。ポストに入ったままになっていると、安否確認に役立つ可能性がある。
- 高齢者で引きこもりがちの方などには手を貸したいが、どうすればよいか分からない。

イラスト

イラスト

- 定年退職した男性が地域の交流の場につながりづらい。キッカケがあるとよい。
- 世代を超えて地域全体で関われる場があるとありがたい。
- 地域で、男性が比較的引きこもりがちになる傾向にある。
- 足が不自由になると、通院や買い物の際の移動手段が課題になる。
- 高齢者の買い物支援などを申し出ても遠慮されることがあり、声を掛けづらい。
- 老人クラブに参加し始めたことで外出機会が増え、生き生きとしている人がいる。

- 外国籍の子どもに対して積極的に声をかけていきたい。
- 外国籍市民が多いので、互いに生活習慣の違いを受け入れる関係が必要だと感じる。

イラスト

4 調査等からみえる課題

市の人口は微増傾向にあるものの、高齢者人口も増加傾向にあり、着実に高齢化が進んでいます。高齢者の中では、高齢者のみで構成する世帯が増加傾向にあることから、外出をしない、地域活動へ参加しない等で、孤立する高齢者と地域のつながりを確保する、見守りを支援するなどの取組をさらに検討することが必要です。

他の自治体から移り住む新しい市民が自治会・町内会へ加入しないことが多く、自治会・町内会の加入率が減少する傾向が続いています。自治会・町内会は、市及び社協の地域活動における基本単位になるので、地域のつながりを保つことから自治会・町内会への加入を促進する取組が必要で

近所付き合いが希薄化している傾向にあり、地域活動やボランティア活動に参加する人が少ない状況が続いています。仕事等が忙しく時間がないという人が大半ですが、中にはどのような活動があるのか知らない、参加するきっかけがないといった人も見られることから、活動に関する情報提供や参加のきっかけづくり等を検討することが必要です。

要介護認定者、障害のある人、ひとり親世帯、外国人等が増加傾向にあることから、必要な保健医療・社会福祉サービスの充実が求められます。様々な福祉施策の取組と情報提供の方法等を検討することが必要になります。

地域や福祉関係の団体等における構成員の高齢化により、団体の存続、人材育成、活動資金不足等の問題が生じていることから、団体支援のため、活動拠点の確保や世代間の交流を含めて検討することが必要になります。

福祉関係の専門職や団体では、市や社協をはじめ、社会福祉法人や関係団体等との情報交換や連携を求めていることから、地域福祉活動の情報を共有する仕組みや、体制の整備が必要になります。

安全・安心なまちを誰もが望んでいて、バリアフリー環境の整備をはじめ、防災・防犯の対策について、市民の関心は高い状況です。災害時における避難行動要支援者の安全な避難や安否確認等の対応のほか、防災・防犯の意識の向上等、なお一層の取組が必要になります。

地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の構築や相談体制の確保等が求められていることから、誰もが住み慣れた地域で暮らせるよう高齢者、障害のある人、子育て世帯など分野を超えた生活課題を包括的に受け止める支援体制の構築が必要になるとともに、地域における担い手の育成が必要になります。

第3章 基本理念・基本目標

- 1 基本理念
- 2 基本目標
- 3 施策の体系
- 4 圏域の考え方

1 基本理念

市は、平成28(2016)年3月に「第5次朝霞市総合計画」を策定し、平成28(2016)年度からの10年間の将来像(ビジョン)を「私が暮らし続けたいまち 朝霞」と定め、各政策分野における施策に取り組んでいます。

地域福祉計画と地域福祉活動計画とは、いわば車の両輪や鳥の両翼のように、互いに連携しながら地域福祉を推進していくもので、第3期の計画では、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするため、市民が地域福祉の担い手となって主体的に活動していくことができるよう、市民一人ひとりの支え合いの「心を育み」、「地域でつながる」仕組みを目指して、基本理念を「支え合いの心を育み、誰もが地域でつながるまち」と定めていました。

第4期の本計画においても、市民、行政、団体等のすべての主体が、なお一層、この基本理念を意識していくこと、発信していくこと、共有していくことにより、誰もが地域でつながっていくことになり、今後、地域福祉が推進されていくものととらえ、また、国が提唱する「地域共生社会の実現」に向けて、今後展開される施策を想定した場合においても、十分意義を果たせるものと考え、第3期の基本理念を受け継ぐこととします。

《基本理念》

「支え合いの心を育み、

誰もが地域でつながるまち」

イラスト

2 基本目標

本計画では、基本理念を実現するために、基本目標を「仕組みづくり」、「心づくり」、「地域づくり」の3つに分けて定め、それぞれの施策に取り組んでいきます。

【1】 市民の暮らしを支える仕組みづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者の福祉、障害のある人の福祉、児童の福祉その他の福祉など、各分野に共通するサービスを横断的に提供できる仕組みづくり、複合的な課題や制度の狭間の問題等に対応するための相談支援の体制づくり、市及び社協における福祉サービスの充実に努めます。

また、認知症対策や虐待防止などの権利擁護の体制等の充実を進めるとともに、住民が気軽に集まり、活動することができる場の提供に努めます。

さらに、生活困窮者等への支援に向けて、関係機関等と連携しながら、生活保護に至る前の段階で、適切な相談、支援などに取り組みます。

【2】 思いやりと支え合いの心づくり

地域福祉の推進にあたり、分かりやすい福祉サービス情報の提供と、支援に必要な情報の共有に努めます。

学校における福祉教育の充実や地域福祉を学ぶ機会の提供などを通じて、基本的な福祉意識の醸成に努めるとともに、地域活動、ボランティア活動を担う自治会・町内会をはじめとする地域の団体の活性化や人材の発掘・育成に努めます。

また、地域に暮らす高齢者や障害のある人などの支援を必要とする人の把握や見守りが促進されるよう取り組みます。

【3】 安心して暮らしやすい地域づくり

誰もが安全・安心に暮らせるまちを望んでいて、一番関心の高い事項でもあります。

平時から、地域住民同士でつながりを持つことは、今般の地震や風水害等の災害の状況を見ても、安否確認や避難など、とても重要な役割を担います。

災害時に避難行動要支援者が安全に避難できる対策や、防災訓練、防災講演会などを通じて住民の防災力の向上に努めるとともに、犯罪が起きにくくするよう防犯意識の向上や地域の見守り活動などを促進します。

また、誰もが安定した住居を確保し、支障なく外出できるよう支援するとともに、地域で気軽に交流ができるユニバーサルデザインに基づくまちづくりを推進します。

さらに、犯罪や非行をした人が、更生し、地域で暮らしていくための支援を推進するため、再犯防止推進計画を定めます。

3 施策の体系

基本理念	基本目標	施策の方向性
支え合いの心を育み、誰もが地域でつながるまち	【1】 市民の暮らしを支える 仕組みづくり	(1) 地域共生社会の実現に向けた仕組みづくり
		(2) 相談支援体制の充実
		(3) 保健医療・社会福祉サービスの充実
		(4) 権利擁護の推進
		(5) 生活困窮者等への支援の充実
		(6) 地域住民の交流の促進
	【2】 思いやりと支え合いの 心づくり	(7) 地域福祉に関する理解と参加の促進
		(8) 支え合い・助け合いの気持ちの醸成
		(9) 地域での見守りの充実
		(10) 情報共有・発信の充実
		(11) 地域福祉を支える団体の活性化・人材の育成
	【3】 安心して暮らしやすい 地域づくり	(12) 施設等の整備・充実
		(13) 防災対策の充実
		(14) 防犯対策の充実
		(15) 外出・移動の支援
		(16) 住まいの確保等への支援
		(17) 再犯防止の推進(再犯防止推進計画)

4 圏域の考え方

地域福祉計画策定ガイドラインでは、「各分野の制度の狭間の問題を解決していける地域の実現に向け、「住民に身近な圏域」を定め、地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制等の整備が求められています。

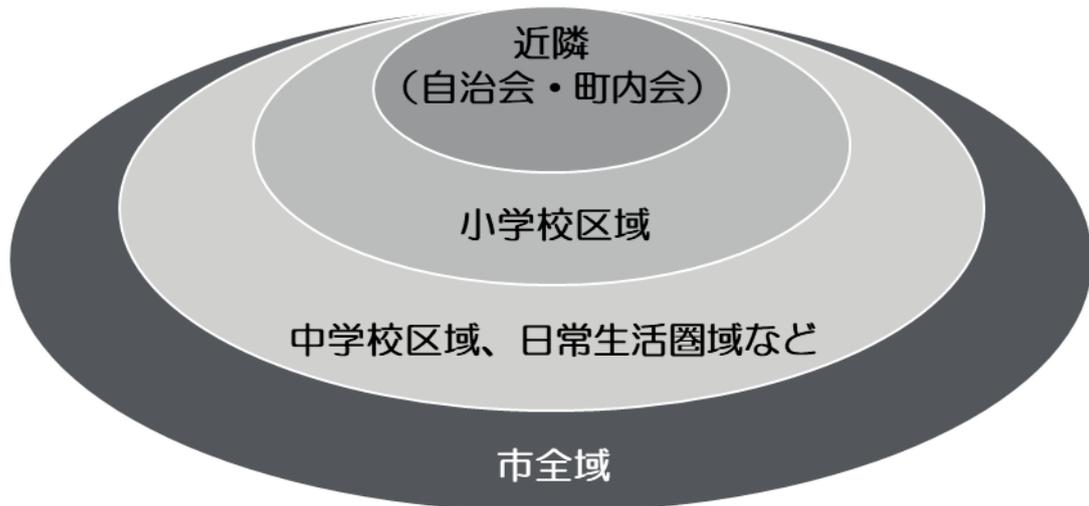
「住民に身近な圏域」とは、「高齢者、障害のある人、子ども・子育て等の各福祉分野で定める圏域や福祉以外の分野で定める圏域との関係を整理し、地域を重層的に捉えていく視点」が必要とされています。

しかし、「住民に身近な圏域」のとらえ方は、人それぞれです。住民の日常生活や、市や社協・関係団体等が実施する事業活動をはじめ、地域コミュニティを構成する人達のあらゆる活動の範囲など多種多様となります。

本市の「住民の身近な圏域」としては、日常的に顔を合わせる隣近所で構成する「自治会・町内会」をはじめ、生活環境が似通いコミュニティが形成しやすい「小学校区域」や「中学校区域」、また、地域包括支援センターを核に介護予防のサービス等を提供する「日常生活圏域」、そして行政の区域として定める「市全域」が考えられます。

地域福祉においては、4つの圏域を基本に、それぞれの圏域に見合った多様な活動や取組が活発に行われるとともに、圏域の中や圏域同士の連携によって、柔軟かつ有機的に活動や取組が展開されていくものと考えます。

今後、地域共生社会の実現に向けた、新たな支援体制の機能・役割、体制等を構築する際には、圏域含めて検討する必要があります。



重層的な圏域(4階層)のイメージ

白紙

第4章 施策の展開

基本目標1 市民の暮らしを支える仕組みづくり

基本目標2 思いやりと支え合いの心づくり

基本目標3 安心して暮らしやすい地域づくり

基本目標 1 市民の暮らしを支える仕組みづくり

方向性 1 地域共生社会の実現に向けた仕組みづくり

■現状と課題

従前より「介護」や「子育て」などに課題を抱える世帯や、生活に困窮する世帯はありましたが、昨今は、複合的な課題を抱えるケースも増加しています。例えば80代の親と50代の働いていない独身の子どもが同居する世帯、介護と育児の課題を同時に抱える世帯など、生活に困窮するほかにも多様な問題に陥っているケースが増えてきています。

こうした複合的な課題を抱えるケースの解決に向けて、福祉関係の領域のみならず、医療、保健、雇用・就労、司法、産業、教育、住居、家計、権利擁護、多文化共生など多様な分野で横断的な体制を構築する必要があります。

また、分野横断的な体制を構築するには、行政のみならず、社会福祉協議会をはじめとする社会福祉団体やボランティア組織など市内で活動する関係機関や関係者の協力が必要になることから、連携する体制づくりを検討する必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【福祉のまちづくりに向けた、行政と地域住民の関係について、あなたの考えに最も近いものはどれですか】では、「福祉の問題についても、行政と住民が協働して、取り組むべきである」が43.6%と最も割合が高く、団体アンケートの設問【地域における福祉サービスの適切な利用の促進のために優先的に取り組むべき事項】では、「支援関係機関間の連携」が23.2%で最も割合が高くなりました。

■目指す姿

誰もが住み慣れた地域の中で、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる重層的な支援体制の構築を目指します。

市の主な取組

①重層的支援体制整備事業の検討 福祉相談課

既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な新たな支援体制を構築するために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業について検討していきます。

②生活困窮者・世帯の自立支援 福祉相談課

生活困窮者の自立の促進を図るために、生活困窮者自立支援法に基づき、相談や就労支援、学習支援、住居確保給付金の支給などの各種支援を実施します。

③地域包括ケアシステムの深化 長寿はつらつ課

介護や支援の必要性に関わらず、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、各種事業を実施します。

地域包括支援センターでは、地域包括ケアシステムの推進拠点としての機能強化を進めながら、高齢者等の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援等の包括的支援事業を実施します。

また、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、地域ケア会議運営事業、認知症総合支援事業を行うとともに、高齢者虐待防止事業や、成年後見制度利用支援事業等を進めていきます。

④児童虐待への対応 こども未来課

要保護児童対策地域協議会の代表者会議及び実務者会議を定期開催し、体制づくりや情報共有など関係機関との連携強化を図るとともに、個別支援会議を適宜開催し、児童虐待対応に取り組みます。

⑤市民参画と協働による地域づくりの促進 政策企画課

講座や講演会等の開催を通し、地域での活動に関心を持つ人材を発掘するとともに、お互いのつながりづくりのきっかけとなる機会を提供することで、これから実際に地域に関与する活動に取り組む担い手を育成します。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
生活困窮に関する相談件数	563件	600件
地域包括支援センターの数	5か所	6か所

社協の主な取組

①関係機関との連携

高齢者支援では、地域ケア会議、生活支援コーディネーター会議等に参加し、障害者支援、子育て支援等、様々な関係者との情報交換等を通じて連携を強めてきました。今後、さらに「連携・協働の場」としての役割を十分に発揮し、地域住民や地域の様々な関係者・地域団体の参加と協働をもとに、地域の生活課題（ニーズ）について解決できる仕組みをつくっていきます。

②身近な福祉圏域の検討

第3期活動計画では、地域包括支援センターの圏域に合わせ地区活動を行ってきましたが、住民が身近に感じる福祉圏域について見直し・検討していく必要があることを認識しました。地域での福祉活動を、市民や関係団体と共に進めてきた従来のエリア（福祉圏域）を参考にしつつ、市内の他分野の圏域について情報を収集し、地域住民が身近に感じ、参加しやすい新たな福祉圏域を検討・研究していきます。

③コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置

地域において、ちょっとした困りごとから生活上の課題を抱える個人や世帯等、様々な地域課題が存在し、社協は地域住民と共に課題解決に向けて取り組んでいます。しかし、困りごとがあっても自ら相談できないなど、福祉課題を抱えている人が増えてきています。そのような人たちが地域から孤立しないように、身近な生活課題を見つけ（気づく）、近隣住民や生活支援コーディネーターなどの関係者、関係機関等との連絡調整をしながら（つなぐ）、地域で支え合う仕組みを一緒に考え（つくる）、地域の多様な生活課題の解決に向けて取り組んでいけるようCSWの配置に向けて検討していきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
各関係機関や各事業に関わる情報交換	69件	100件
身近な福祉圏域の検討	—	2回

地域でできること

《市民》

- 地域団体等の活動に担い手として参加する。
- 関係機関や地域団体等とつながり、顔の見える関係を築く。

《関係団体等》

- 関係機関や地域団体等によって、情報交換をするなどネットワークづくりを進める。

イラスト

市や社協が行う福祉に関するイベントや講演会に参加してみました。地域で暮らすことを考えるきっかけになり、まちの人への関心やご近所さんとの付き合い方が変わりました。

方向性 2 相談支援体制の充実

■現状と課題

市では、平成30(2018)年度に福祉相談課を設置し、福祉の総合相談を、社協では平成29(2017)年度から福祉の総合相談を行っています。どちらも、相談の内容に応じて、既存の制度を活用した支援を行うほか、関係部署や関係機関を案内するなど、必要な支援につなげるよう努めています。

また、高齢者の相談をはじめ、障害のある人の就労相談、こども相談、生活困窮者の相談など各分野における相談支援体制を整え、各担当課で専門的に対応しています。

社協では、他にも、管理運営する施設において、利用者本人及び家族等の相談事に日常的に対応しています。また、ボランティアセンターにおいては、ボランティアをやりたい人、ボランティアに来てほしい人からの相談にも対応しています。

今後は、中高年のひきこもり、若年性認知症、ごみ屋敷問題など福祉ニーズの多様化・複雑化によって、制度の狭間に陥っているケースや、複合的に分野をまたがる困難なケースも現れていることから、国が提唱するように、介護、障害、子ども、困窮に関する相談を一体的に、本人・世帯の属性にかかわらず、包括的に実施できる相談支援体制を検討する必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【困ったことがあるとき、近所で気軽に相談できる人はいますか】では、44.7%の割合の人が「いない」と回答しました。

【今後、市及び社協で福祉のまちづくりを進めるためには、どのようなことが必要だと思いますか】では、「相談支援体制の整備」が24.5%を占めており、団体アンケートの設問【すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要なこと】では、「日常生活に関する身近な相談窓口の整備」が55.4%と最も割合が高くなりました。

■目指す姿

高齢者、障害のある人、子育て世帯など地域の住民の身近な困りごと相談をはじめ、複雑化・複合化した相談に対応する包括的な相談支援体制の構築を目指します。

市の主な取組

①福祉の総合相談 福祉相談課

高齢者の困りごと相談をはじめ、生活困窮など複雑化・複合化した様々な相談に対応していくほか、アウトリーチを含む早期的な対応や本人・世帯を包括的に受け止めるなどの支援に努めます。

②障害者相談支援 障害福祉課

指定特定相談支援事業所等が障害児者とその保護者に対し、必要なサービスや制度の案内を行うとともに、困り事などの相談に対応していきます。

③精神保健福祉相談 障害福祉課

主に精神障害のある人やその家族の困りごとなどに対して、精神保健福祉士が相談に対応していきます。

④障害者相談支援センター等による相談 障害福祉課

障害のある人に何か困り事や相談があった場合には、障害者相談支援センターのほか、各施設職員、身体障害者・知的障害者相談員、ケースワーカー等が対応していきます。

⑤高齢者総合相談 長寿はつらつ課

市と各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、高齢者や家族に対する相談体制の充実を図ります。

⑥子ども家庭総合支援拠点の整備 こども未来課

子どもとその家庭、妊産婦等を対象に地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等を行う子ども家庭総合支援拠点の設置を検討し、福祉、保健、医療、教育等の関係機関と連携した支援を行います。

⑦女性総合相談・DV相談 人権庶務課

それいゆぷらざ(女性センター)では、女性が抱える悩み事全般に関する女性総合相談と、配偶者やパートナーからの暴力に関するDV相談を行います。

⑧人権相談 人権庶務課

人権擁護委員と連携しながら人権相談を実施し、市民の基本的な人権の擁護に努めるとともに、市民の人権尊重意識の向上を図ります。

⑨消費生活相談 地域づくり支援課

消費者被害の未然防止・被害回復のために、消費生活相談員による相談を行います。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
福祉の総合相談件数	1,211件	1,400件

社協の主な取組

①特別な配慮が必要な子どもへの相談・支援

社協が運営する児童を対象とした施設において、児童がいつもと違う様子であれば専門機関等へ相談するなど、他機関と連携を図っています。一人で悩まないように相談ができる場があることを広く周知し、多様な相談に対応できるように関係機関との連携をさらに深めていきます。

②身近な総合相談支援の充実

平成29(2017)年度から総合相談の窓口を設置し、住民の困りごとを幅広く受ける体制を整えました。日常生活の中で住民が感じる不安や困りごとに対し、誰もが気軽に利用できる総合相談窓口を目標に、様々なニーズに応えるため児童・高齢・障害等の各専門機関と連携し、総合相談の充実を図ります。

③ボランティア活動の相談・コーディネート推進

ボランティアコーディネーターは、市内の福祉施設や活動団体、関係団体等のボランティアに関する情報を集約し、ボランティアをやりたい人とボランティアに来てほしい人をコーディネートします。また、ボランティア募集やボランティア団体の活動状況等をボランティアニュース・広報紙「社協あさか」・SNS等で発信し、ボランティア情報を必要としている人へ届けるとともに、ボランティアに参加する人が増えるように努めます。

④身近なボランティアの相談窓口の充実

ボランティアセンターは、「地域に開かれた社協のフロント(窓口)」としての機能を有するため、ボランティアに関する相談や情報掲示ができるスペースを確保し、ボランティアセンター窓口の機能充実を図ります。また、ボランティアセンターまで来所することが難しい人へ向けて、市内の公共施設、スーパーやドラッグストア等に出張ボランティアセンターの開設を働きかけ、ボランティア相談スペースの確保を図ることで相談窓口の拡充を検討していきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
総合相談件数	23件	30件
ボランティア相談件数	78件	100件

地域でできること

《市民》

- ・ 困りごとがあれば市や社協に設置されている総合相談へ連絡する。
- ・ 地域の民生委員や隣近所で相談しやすい人に相談する。
- ・ 身近な地域のボランティア活動に参加する。

《関係団体等》

- ・ 相談者からの相談を受け止め、行政や関係機関と連携し解決を図る。
- ・ 相談における情報交換や情報共有で連携する。
- ・ 身近な地域のボランティア活動に参加する。

イラスト

専門的な窓口に相談するほどじゃなくても、普段利用している施設のスタッフとの雑談で悩みを聞いてもらったり、ちょっとしたアドバイスが聞けることもあります。心配ごとは一人で抱えないで早めに聞いてもらえる先を知っておきたいですね。

コラム
(ボランティアセンターの紹介)

方向性3 保健医療・社会福祉サービスの充実

■現状と課題

市では、介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスをはじめ、在宅医療及び各種介護サービスが提供できる体制づくりに努めるとともに、母子保健における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、自殺予防対策の充実に向けた関係機関との連携、地域医療体制の整備、障害のある人の社会参加等を図る地域活動支援センター及び生活ホームにおける支援など、社会福祉サービスの支援に取り組んでいます。

社協では、管理運営する施設を中心に利用者の支援を行う中で、一人ひとりの状況・ニーズに応じて新たなサービスの利用を提案し、他の専門機関との連携により、よりよいサービスの提供に努めています。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【今後、朝霞市及び朝霞市社協で福祉のまちづくりを進めるためには、どのようなことが必要だと思いますか】では、「保健・医療・福祉の連携」が21.7%を占めており、専門職アンケートの設問【地域で気になる課題で、優先的に解決すべき項目】では、「高齢者世帯の生活支援」が20.7%で最も割合が高くなりました。

■目指す姿

高齢者、障害のある人、子ども・子育て世帯等が、必要な医療・社会福祉サービスを、安心して適切に利用できるまちを目指します。

市の主な取組

①地域医療の確保 健康づくり課

医療機関が休診となる休日夜間においても、市民が医療機関で受診することができるように、医療体制の整備を図ります。また、地域医療体制の確立と保健衛生事業の推進に寄与することにより、市民の健康増進の拡充を図ります。

②各種健（検）診事業の促進 健康づくり課

乳幼児健康診査、がん検診、歯科検診など各種健（検）診事業として、受診ができる体制を図ります。また、健（検）診に関する情報を市民に周知し、疾患の予防及び早期発見につなげられるよう、取り組めます。

③妊娠・出産包括支援 健康づくり課

母子手帳の交付の際、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、切れ目のない支援の実施を図ります。また、退院直後の母子の心身のケアや育児サポート等を行います。

④自殺対策の推進 健康づくり課

朝霞市自殺対策計画に基づき、「誰もが支えあい つながりある朝霞を目指して」を基本理念に掲げ、自殺予防の視点を取り入れた形で関係部署と連携を図りながら予防に取り組みます。

⑤地域活動支援センター及び生活ホームへの支援 障害福祉課

障害のある人の社会参加促進を図る地域活動支援センター及び社会的自立の助長を図るための生活ホームの運営費等に対し、補助金を交付します。

⑥介護サービスの基盤整備 長寿はつらつ課

需要に合った施設を整備していくため介護給付費とのバランスを図りながら、国の基本方針に基づき、介護保険事業計画（第8期令和3～5（2021～2023）年度、第9期令和6～8（2024～2026）年度）の中で計画するとともに、地域密着型サービスについては、地域密着型サービス運営委員会に諮りながら整備を進めていきます。

⑦在宅医療・介護の連携強化 長寿はつらつ課

「自分が望んだ場所で望んだ暮らしの実現」「安心して療養できる地域」を目指し、高齢者が医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、医療と介護が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供できる体制作りに取り組みます。

⑧保育士の雇用環境の改善 保育課

ハローワークや地域の保育団体、社協等と協力して、年に1回就職相談会を開催し、市内での保育所等への就職につなげていきます。また、保育士の処遇の改善を目的として、月額1万円の補助を行います。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
地域密着型サービス事業所数	22か所	25か所
がん検診受診率 (女性特有:子宮頸がん、 乳がん受診率)	子宮頸がん 15.2% 乳がん 17.9%	子宮頸がん 50.0% 乳がん 50.0%
人口10万人当たりの 自殺死亡率	14.9	11.3

社協の主な取組

①機関連携研修会

保健医療と介護及び障害者支援の専門機関同士は、カンファレンス等を通じて個別に連携が図られていますが、地域住民の複雑化・複合化した課題に対応するためには制度によらない支援体制の一層の充実が求められています。このことから、保健医療・介護、障害者支援及びその他の社会福祉の推進に係る機関等の参加により、それぞれの活動内容や機能を十分に理解し、連携の質の向上を図ることを目的とした研修会を実施していきます。

②障害のある人の就労支援

障害のある人の働きたいという気持ちを尊重し、相談や現場同行を通じて、その人の能力が発揮できる就労につながるよう支援を行います。一方、障害のある人を雇用する事業所については、一緒に働くにあたっての相談や助言を行い、障害がある人の働きやすい環境を整える支援が必要です。そのため、障害者就労支援センターでは、埼玉県障害者雇用サポートセンター、ハローワークと連携して障害のある人をサポートすることにより、地域で生活し、就労を通じて社会参加ができるよう、地域住民や事業所等に障害についての理解を深めていきます。

③社会福祉法人の連絡会議

長年、市内の社会福祉法人等の障害者福祉施設との横のつながりを強めていくために、「はあとねっと会議」や四市福祉施設看護師の「医療職ネットワーク会議」等を開催しています。今後、さらに市内の社会福祉法人に働きかけ、お互いに顔が見える関係を築き、協働・連携しながら積極的な地域福祉活動の取り組みを推進するため「社会福祉法人の連絡会議」を立ち上げ、地域福祉活動を支えるための仕組みづくりを進めていきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
機関連携研修会の実施	—	1回
社会福祉法人の連絡会議	—	1回

地域でできること

《市民》

- ・ 自分に合った福祉のサービスを選べるように情報を収集する。
- ・ 地域の病院や介護サービス事業所等の情報を把握する。

《関係団体等》

- ・ 関係団体等が提供する福祉サービスについて、情報を共有し、利用者へ提供できる体制を整える。

イラスト

福祉は特別な誰かのためのものと思っていたけど、いざとなったらどこに相談すれば良いのか分からなかった。親の介護を経験して、福祉サービスや情報を前もって少しでも知っておけば、どんなに不安が少なく済んだかと思います。誰もが身近に感じられるくらい、サービスが充実するといいな。

コラム

(ボランティアセンター紹介)

方向性 4 権利擁護の推進

■現状と課題

市では、高齢者世帯や一人暮らしの高齢者が増加しているとともに、近年では、認知症高齢者や障害のある人も増加傾向にあることから、成年後見制度のパンフレットを作成し、制度の普及や活用を支援するほか市長申立てによる支援を行っています。

また、高齢者をはじめ、障害のある人、子ども等が安心して地域で生活できるよう、虐待通報等への対応や、虐待防止のための研修会等を開催しています。

社協では、福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）を実施し、高齢者・障害のある人が安心して地域で生活できるよう支援しています。また、各施設運営においても個人の尊厳に配慮した支援を行っています。

今後も、虐待事案への対応や支援などの充実を図るほか、成年後見制度の普及と活用など権利擁護を推進していく必要があります。

■アンケート等から

専門職アンケートの設問【地域で気になる課題で、優先的に解決すべき項目】では、「子どもへの虐待防止対策」が17.8%を占めており、団体アンケートの設問【包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項】では、「支援を必要とする者の早期把握」が25.0%と最も割合が高くなりました。

■目指す姿

認知症高齢者、障害のある人、子ども等、自己の権利を表明することが困難な人たちの権利や尊厳を守ることができまちなちを目指します。

市の主な取組

①成年後見制度の利用促進 障害福祉課・長寿はつらつ課

認知症や知的障害のある人、精神障害のある人など、判断能力の不十分な人が不利益とならないよう、財産管理や身上監護を必要とする場合で、その人に身寄りがない等の場合に、市長による審判請求や後見人等の報酬を助成します。

②障害者虐待の防止 障害福祉課（障害者虐待防止センター）

障害のある人への虐待について、相談、通報又は届出を受けたときは、関係機関との連携により、円滑な解決を図ります。

③高年齢者虐待の防止 長寿はつらつ課

高齢者の虐待について関係機関と連携を図るとともに、より早期に発見、対応していけるように、市民や関係者などを対象とした研修の充実に努めます。

④児童虐待の防止 こども未来課

要保護児童対策地域協議会の代表者、実務者及び児童福祉施設等職員向けに研修を実施し関係機関との連携を図るほか、市民向けにセミナーを開催するなど虐待の防止に取り組みます。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
成年後見市長申立て件数	障害のある人 3件 高齢者 6件	障害のある人 4件 高齢者 10件

社協の主な取組

①成年後見制度の理解・普及

日々の暮らしに不安を抱える、認知症高齢者や障害のある人等が、住み慣れた地域で安心して生活を続けていく一助となる成年後見制度については、市民の関心が高まりつつあるものの、広く普及するまでには至っていません。そのため、制度の理解・普及を目指し、市民を対象とした講座を開催します。

②虐待防止対策

社協が管理運営する施設に虐待防止のポスター等を掲示し、虐待防止の理解、啓発を図ります。また、施設利用者の様子を確認し、家族とコミュニケーションをとりながら状況確認を行い、必要に応じて関係機関に報告し、虐待の早期発見・抑制に努めます。

③福祉サービス利用援助事業(あんしんサポートねっと)

住み慣れた地域の中で、高齢者や障害のある人が、安心してその人らしく生活できるよう、多様な地域資源を活用しながら専門員による相談援助や生活支援員による定期訪問等の援助を行います。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
成年後見制度の講座開催	—	1回
福祉サービス利用援助事業利用人数	11人	15人

地域でできること

《市民》

- ・ 市民後見人制度を知るため、講座に参加する。
- ・ 虐待が疑われる場面に遭遇したら、行政機関へ通報する。

《関係団体等》

- ・ 成年後見制度が必要な人の異変に気づいたら、早期に相談機関につなげる。
- ・ 虐待を未然に防ぐため、保護者等の悩みごとの相談を受けるようにする。

イラスト

お年寄りも、子どもも障害のある人も、誰もが個人の権利やいのちを守られることが、安心して暮らすための必要条件ですよね。わたしが誰かに尊重してほしいのと同じで、私も誰かの権利を守るためにできることを考えてみようかな。

コラム

(あんしんサポートねっとの紹介)

方向性5 生活困窮者等への支援の充実

■現状と課題

市では、生活困窮者等への支援として、自立相談支援、住居確保給付金の支給、学習支援を実施するほか、生活保護の適正な実施を確保するため、ケースワーカー、面接相談員、就労支援員を配置し、自立に向けた支援に努めています。

また、ひとり親世帯や生活保護世帯、生活困窮者等に対し、ハローワーク朝霞と連携し、一体的な就労支援を行っています。

社協では、生活資金に困っている人に対し、相談支援や福祉資金の貸し付けを行っているほか、他の社会福祉法人とともに地域のセーフティネットの役割を担っています。

今後も、生活困窮者等の自立を支援するために、効果的な取り組みを推進します。

■アンケート等から

専門職アンケートの設問【地域で気になる課題で、優先的に解決すべき項目】では、「子どもの貧困対策」が8.2%、「ひきこもりの人への支援」が7.2%、「生活困窮者への支援」が0.5%の割合でした。なお、自由意見では、「生活困窮者は、一目見ただけではわからないことが多いので、気をつけて見守りたい」という意見がありました。

■目指す姿

生活に困窮する人が、安心して自立に向けた支援が受けられるまちを目指します。また、生活に困窮する人を身近で見かけたときに、市や社協などにつながることができるまちを目指します。

市の主な取組

①生活困窮者・世帯の自立支援（再掲） 福祉相談課

生活困窮者の自立の促進を図るために、生活困窮者自立支援法に基づき、相談や就労支援、学習支援、住居確保給付金の支給などの各種支援を実施します。

②生活保護の適正な運営 生活援護課

ケースワーカー等が生活困窮者の相談を受け、利用可能な支援策について助言を行います。また、生活保護が必要な人には生活保護を適用します。生活保護受給者に対しては、適正な保護を実施するとともに必要に応じて自立助長を促します。

③生活困窮者等の学習支援 福祉相談課・こども未来課

ひとり親世帯や生活保護世帯等の生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に、高校への進学及び中退の防止等を目指し、学習支援事業を実施します。

④内職相談 産業振興課

家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行います。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
生活困窮に関する相談件数 (再掲)	563件	600件
生活保護受給世帯の 高校等進学率	90.9%	100%
生活困窮等世帯の学習教 室の利用者数	26人	36人

社協の主な取組

①生活再建のための相談支援

近年、非正規雇用や新型コロナウイルス感染症等を背景に、生活再建に関する相談が増加しています。当座の生活資金の相談から生活の安定が図られるまでに、その他の複合的な課題を抱えている人も多いため、市との連携強化を図り、様々な社会資源やその他の生活再建に必要な他制度を活用して、相談者の課題解決に向けて支援します。

②子どもの貧困対策に関わる団体への支援

子どもの貧困に関する問題は、単に金銭的な援助で解決するものではなく、居場所づくりや様々な学びの支援も行う必要があり、市内では子ども食堂や学習支援団体等がその活動を行っています。社協ではボランティアの募集や助成金情報等を提供する他、市民へ団体の活動を周知するなどの支援を行っています。今後も、団体等の支援を行うとともに、地域の中で身近な人たちが子どもの貧困について学びを深め、関心を持つことで、温かい食事や学習をサポートしてくれる地域の助け合いをします。今後も活動につなげていくことができるよう、啓発活動等に取り組んでいきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
生活困窮に関する相談件数	92件	100件
子ども対象団体への支援	5回	10回

地域でできること

《市民》

- ・ 生活に困った時は、市や社協の相談窓口を活用する。

《関係団体等》

- ・ 地域の中で生活困窮者等の情報が寄せられた場合、市や社協等へ連絡する。
- ・ 地域の中で貧困家庭を孤立させない。

イラスト

不安定な雇用情勢や新型コロナウイルス感染症による減収など、生活費の心配が山積みです。お金のことは誰にでも相談できないからこそ、安心できる窓口を利用したいです。

コラム

方向性6 地域住民の交流の促進

■現状と課題

市では、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、身近な地域での交流やつながりづくりの取組を進めているほか、地域住民が交流できる拠点として、高齢者地域交流室、シルバーサロン、児童館、市民センター、公民館等を整備し、利用を促進するとともに、社協でも、地域の身近な集いの場である「ふれあい・いきいきサロン」や老人会食グループに対する助成を行うなど、交流や支え合い活動の支援を行っています。

令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染拡大の折には、外出の自粛が求められるなど、通常のふれあいの活動ができず、交流を図れない時期がありましたが、今後も、引き続き、地域で活動するための拠点の整備やICTの活用についても検討し、交流を支援する取組を促進する必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【近所との付き合いを深めるためのきっかけとして、どのようなものが必要ですか】では、「気軽に集える場所」が33.1%と最も割合が高く、次いで「自治会・町内会・子ども会等」が32.2%の割合でした。

専門職アンケートの設問【地域福祉に関する活動への住民の参加促進のために優先的に取り組むべき事項】では、「住民等の交流会」が20.7%と最も割合が高く、【地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項】では、「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が26.4%で最も割合が高く、団体アンケートでも、21.4%の割合でした。

■目指す姿

住民同士が気軽に集い交流できる場が充実したまちを目指します。また、住民が行事やイベントなどに参加しやすく、交流が図れるまちを目指します。

市の主な取組

①総合福祉センターの利用 福祉相談課

総合福祉センターを利用することにより、高齢者、障害のある人及び児童の交流を促進します。

②老人クラブ会員による世代間交流 長寿はつらつ課

老人クラブ会員が児童館事業の「伝承遊び」の講師として指導するなど、様々な機会に、様々な形の世代間の交流を行います。

③生活支援体制整備事業の推進 長寿はつらつ課

地域の住民や各種団体、企業の関係者など様々な人々が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化、また、地域住民や高齢者の社会参加を図る「助け合いの活動」の推進を目標に、協議体や生活支援コーディネーターの活動により、地域の課題や資源の把握、課題解決に向けた検討を進めていきます。

また、地域資源を可視化し、地域のニーズとの円滑なマッチングや支援を進めます。

④生きがい活動の支援 長寿はつらつ課

高齢者地域交流室及びシルバーサロンの適切な管理を行い、市民に提供します。また、高齢者地域交流室の効率的な運用方法について検討していきます。

⑤多文化共生への理解の促進 地域づくり支援課

異なる文化への理解を深め、共生する社会を目指し、市民活動団体や関係機関と連携し、外国人市民を交えた交流会等の開催及び周知を行い、異文化に触れる機会を増やすことで相互理解の促進に努めます。

⑥地域団体間の交流・連携の促進 地域づくり支援課

自治会連合会が実施するコミュニティ活動や朝霞市コミュニティ協議会（朝霞市民まつり実行委員会）が主催する朝霞市民まつり「彩夏祭」などの開催について支援します。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
第2層協議体の会議開催回数	60回	72回

社協の主な取組

①地域住民の交流の機会の提供

福祉の関心を広げる仕掛けとしてのボランティア活動や地域デビュー講座、市内を5つの地区に分けての社協主催の地域懇談会などを積極的に開催してきたことで、幅広い世代の住民の参加・参画により住民同士の身近な交流の機会を作ってきました。このような地域づくりの中で、交流を深めながら温かく見守り、時にはおせっかいを受け入れるような、顔の見える地域づくりが大切となります。

これからも、このような地域を目指し、住民が主体となってより身近な地域で支え合う仕組みができるように、社協が実施する事業などを通じて、人材育成や地域づくりにつながるような交流できる機会を提供していきます。

②地域住民の交流の活性化

地域では、住民主体による高齢者や子育て支援などの身近なサロン活動が増えており、そうした活動や、関係づくりを支援することで、地域福祉を支える活動の活性化を図りました。こうした住民主体の活動により、身近な地域で支え合う意識が向上し、安心した暮らしにつながります。このような地域での助け合い、支え合いの活動をより広めるため、地域づくりや人づくりにつながる新たな場の立ち上げや、既存の活動支援を行っていきます。

③外国人への支援

外国人が地域で暮らす中で、言葉や制度、心の壁等、様々な課題があると言われてますが、その課題を解決するには、地域で暮らしている外国人住民へのかかわりや、多文化を理解する必要があります。外国人が安心して暮らすことのできる地域づくりをすすめていくために、外国人を支援する団体等との連携を図るとともに、知る・学ぶ・交流する機会を設けていきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
交流事業	72回	100回

地域でできること

《市民》

- ・ 外国人市民を交えた交流会等に参加する。
- ・ 自治会・町内会や地域の活動団体へ加入し、地域活動に参加する。
- ・ 地域の交流の場に参加する。

《関係団体等》

- ・ 地域の活動団体同士の交流や連携を図る。
- ・ 新しい住民へ自治会・町内会への加入を働きかける。

イラスト

例えば道端で困っている人がいたとして、その人が知っている人ならきっと迷わず声をかけられる。
知らない人だとそうはいかない。(少し勇気がいる)いざというときに助け合えるように、せめて顔見知りを増やせるような機会に足を運んでみようかな。

コラム
(第2層協議体の説明)

基本目標 2 思いやりと支え合いの心づくり

方向性 7 地域福祉に関する理解と参加の促進

■現状と課題

市及び社協では、地域福祉、防災、災害ボランティアなどをテーマとする講演会や懇談会等を開催し、地域のつながりや支え合いの意識を高めるよう取り組んでいます。

また、地域で活動する団体の情報やイベントなどの情報を、広報紙やホームページ等で周知・啓発を行っています。

今後も、より多くの市民が参加できる講座、講演会、イベントなどの機会を提供し、地域福祉への理解を深めていく必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【今後、ボランティア活動する機会があればやってみたいですか】では、「やってみたい」26.9%、「やってみたくない」11.9%、「どちらともいえない」50.2%の割合でした。

若者アンケートの設問【地域の活動・行事に参加したことがありますか】では、「地域のお祭りや伝統行事に自ら関わる活動」が27.1%と最も割合が高く、また、【参加しなかった理由は何ですか】では、「どのような活動があるか知らない」が45.0%と最も割合が高く、次いで「忙しくて時間がない」「参加するきっかけがない」が38.8%の割合でした。

■目指す姿

誰もが地域の一員である事を認識し、自分たちが暮らしやすい地域をつくるために、ボランティア活動等が促進されるまちを目指します。

市の主な取組

①地域福祉講演会の開催 福祉相談課

市民の福祉に対する理解と関心を深め、地域で共に支え合う意識を高める機会づくりを目的に、地域の生活課題等をテーマとする講演会を開催します。

②スポーツ・レクリエーションの集いの開催 障害福祉課

毎年7月の第一週に、障害のある人もない人も、誰もが楽しめるフライングディスクやボッチャなどのさまざまなスポーツを体験できるスポーツ・レクリエーションの集いを開催します。

③ふれあいスポーツ大会の開催 障害福祉課

障害のある人もない人も、一緒にスポーツを楽しみながら交流を図り、親睦を深めるふれあいスポーツ大会を開催します。

④市民参画と協働による地域づくりの促進(再掲) 政策企画課

講座や講演会等の開催を通し、地域での活動に関心を持つ人材を発掘するとともに、お互いのつながりづくりのきっかけとなる機会を提供することで、これから実際に地域に関与する活動に取り組む担い手を育成します。

⑤市民活動の周知・啓発及び参加の促進 地域づくり支援課

市民活動やボランティアに関する情報を収集し提供するとともに、多くの人に市民活動に参加していただく機会の提供、市民活動の周知・啓発等を行います。

⑥スポーツの振興 生涯学習・スポーツ課

市民の親睦と健康増進を図り、あわせてスポーツ及びレクリエーションの振興に寄与するとともに、市民生活を明るく豊かにすることを目的として、スポーツイベント等を開催します。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
ふれあいスポーツ大会の参加者数	287人	290人
市民活動支援ステーションの延べ利用団体数	505団体	550団体

社協の主な取組

①ボランティア・実習生の受け入れ

誰もが暮らしやすい地域づくりには、世代を問わず福祉への関心と参加が必要なことから、地域福祉の担い手の育成及び活動支援のため、ボランティアや実習生の受け入れを行います。また、児童館等においては、子どもボランティア事業を実施し、福祉やボランティアに関わるきっかけ作りに取り組んでいきます。

②出前講座の実施

社協では出前講座の実施とともに、新たな講座の検討やメニューの見直しを図ってきました。今後は、さらに地域の様々な団体、企業等に対し、身近な地域でいつでも福祉の活動を「知る」「体験する」ことができるような講座の実施、メニューの充実、積極的な情報発信を行っていきます。

③ボランティア講座の開催

講座内容の充実を図るため、地域に出向きサロン活動者やボランティア等から、現在のボランティアニーズの聞き取りを行っています。引き続き、ボランティアニュースや社協のホームページ、ツイッター等のSNSを用いて講座情報を広く発信していきます。また、地域福祉の担い手となる人材の育成を目的とした講座等、参加する側が選択できる様々な目的別の講座を開催し、受講後も地域福祉を進める担い手となるよう継続的に参加者の支援を行っています。

④手話体験・要約筆記体験会の実施

聴覚障害に対する理解を深め、手話や要約筆記の普及を図ることを目的に、初歩的な手話や要約筆記を学ぶ場としての体験会を実施します。

⑤地域福祉財源の確保

共同募金、寄付、社協会費等が有効に地域の福祉活動に活用されるよう、地域住民、企業、社会福祉法人等の参加度を高め、また、その資金に協力する人、助成を受けて活動する人、誰もが地域福祉の支え手として参画できるよう、分かりやすい周知の在り方を検討し、透明性の高い運動を展開します。

⑥住民参加型在宅福祉サービス「あいはあと事業」

これまで住民参加型在宅福祉サービスとして、「ふれあいサービス事業」と「ホームクリーニング事業」を実施してきましたが、この2つを統合し、新たに「あいはあと事業」を開始します。この事業は地域の支え合いの仕組みをつくることを目的としており、日常生活の中で「ちょっと人の手を借りたい」、「空いているときに人のお手伝いをしたい」そんな想いをつなげる地域の支え合い活動を展開していきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
ボランティア講座の開催回数	7回	10回
手話体験・要約筆記体験会開催回数	2回	3回

地域でできること

《市民》

- 市民講座や懇談会に参加する。
- ボランティア団体や NPO 等の団体の活動に参加する。
- 講座に参加し、得た知識や経験を地域に伝えていく。

《関係団体等》

- 世代を超えて楽しく参加できる行事やお祭りを開催する。

イラスト

高齢者や障害のある人、子どもや防災など地域福祉にはいろいろな面がある。誰もが安心して暮らせるまちを作るには、行政だけでなく市民の力は必要不可欠。私も友達を誘って市民講座に参加してみよう。

コラム

(手話通訳派遣事業の説明)

方向性 8 支え合い・助け合いの気持ちの醸成

■現状と課題

市では、社協とともに小中学生や教職員に対して、体験談を交えた福祉教育を行うほか、認知症ケアガイドブックの配布や、地域包括支援センターと認知症サポーター養成講座を実施しています。

また、障害者差別解消法による合理的配慮を周知するほか、市民や企業を対象に人権研修を開催するなど、支え合い・助け合いの意識啓発に努めています。

社協では、地域懇談会や各種講座等において、日常的に身近な地域と関わりを持つことの重要性を啓発しています。

今後も引き続き、支え合い・助け合いの気持ちを醸成するための取り組みを進めていく必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【どのようなボランティア活動をやってみたいと思いますか】では、「子どもの遊び相手」が18.8%で最も割合が高く、次いで「地域の自然を守る活動」18.6%、「災害時のボランティア活動」16.5%の割合で、このほか「高齢者・障害のある人の話し相手」12.7%、「買い物や病院等への車の送迎」8.0%、「外出の付き添い」6.3%、「身近な地域での声かけや見守り活動」9.6%の割合でした。

若者アンケートの設問【日常生活でニュースなどの情報をどのように入手しますか】では、「テレビ」が77.1%で最も割合が高く、次いで「インターネット」「SNS」が74.0%の割合でした。

■目指す姿

気軽に隣近所の人とあいさつを交わし、身近な支え合い・助け合いができるまちを目指します。また、福祉教育などを充実し、思いやりの心を育てていくことを目指します。

市の主な取組

①認知症への理解の促進 長寿はつらつ課

認知症サポーター養成講座や、認知症の家族介護教室などを実施します。また、認知症ケアガイドブックを作成、配布し、認知症の高齢者等との接し方などの周知を図ります。

②学校における福祉教育の充実 教育指導課

小・中学校の総合的な学習の時間において、アイマスク体験・車いす体験等を実施します。また、福祉事業所と連携し、認知症サポーター養成講座を実施するなど、地域共生社会の実現に向けた教育を推進していきます。

③人権教育の推進 生涯学習・スポーツ課

市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、人権問題講演会等の各種人権教育研修会を開催し、人権尊重の意識を高め、人権感覚の育成に努めます。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
認知症サポーター養成講座参加者数	1,100人	1,200人
福祉教育の実施学校数	15校	15校

社協の主な取組

①教職員対象の研修会の実施

福祉教育の推進には、教職員や福祉教育に携わる人の理解と連携が必要不可欠です。そのため、小・中・高等学校の教職員や地域の福祉教育に携わる人を対象に、具体的な事例や福祉体験等を取り入れ、より充実した研修会を継続的に実施していきます。

②他機関と連携した福祉教育の実施

毎年、小・中学校の総合的な学習の時間において、当事者の講演や体験等によるさまざまな福祉教育を実施してきました。今後は、社協で実施してきた福祉教育を、市内の施設等の協力を得ながら、子どもから大人までを対象とした、支え合い・助け合いの気持ちを醸成する福祉教育として実施していきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
教職員向け研修会の開催	1回	1回
福祉教育の実施	50回	60回

地域でできること

《市民》

- 人権が尊重されるために、身の回りにある様々な人権課題を正しく理解する。
- 講座や研修に参加し、支え合い・助け合いの気持ちを育む。
- 福祉体験や学習の機会へ参加する。

《関係団体等》

- 地域の人に講師として協力していただくなど、地域と連携して福祉教育を推進する。
- 市民のボランティア活動を受け入れる。

イラスト

こどもが学校の授業でふくしについて学習してきた。地域社会との関わりや助け合う大切さを話してくれた我が子に成長を感じた。私も朝霞に暮らす一人として、ふくしやボランティアのことを知ってみようかな。

コラム
(福祉教育の紹介)

方向性 9 地域での見守りの充実

■現状と課題

市では、高齢者、障害のある人、子ども、生活困窮者など、地域で暮らす全ての人々が安心して生活できるよう、地域包括支援センターをはじめ民生委員児童委員、自治会・町内会などと連携し、地域の見守り活動を行っています。

特に、単身の高齢者や高齢夫婦のみの世帯等が増えていることから、配食サービス、乳酸飲料配付事業、緊急通報システム事業など、見守り支援体制の充実に努めています。

また、児童・生徒のもしもの時の駆け込み場所である「青少年を守り育成する家」の設置に努めています。

社協では、既にボランティア等の地域の活動に参加している人には活動以外の時にも地域を気にして継続的に見守ってもらうことを啓発しています。また、特に活動していない人でも日常生活の中で何かのついでで気軽にできる地域の見守りがあることを周知しています。

今後も、地域の関係者による見守り事業を充実していくほか、活動にご協力いただける人材の育成や団体等と連携していく必要があります。

■アンケート等から

専門職アンケートの設問【地域で気になる課題で、優先的に解決すべき項目】では、「高齢者世帯の生活支援（声かけや安否確認、買い物支援など）」が20.7%と最も割合が高く、次いで、「子どもへの虐待防止対策」17.8%、「災害が発生した際の安否確認や避難誘導などの防災活動」が15.9%の割合でした。

■目指す姿

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、みんなで見守り、助け合えるまちを目指します。また、日頃から顔が見える、声をかけあえる関係を築けるまちを目指します。

市の主な取組

①民生委員児童委員の活動支援 福祉相談課

地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動を支援し、欠員地区の委員補充、現任委員のスキルアップなどに努めます。

②地域包括支援センターと関係機関の連携 長寿はつらつ課

地域包括支援センターと民生委員等関係機関が連携し、一人暮らしの高齢者等の見守り活動を随時行います。

③安心見守り支援 長寿はつらつ課

高齢者が安心して日常生活を送るために緊急通報システム・安心見守り通報システム事業を、安否確認のために配食サービスや乳酸飲料配付事業等を実施します。

④児童相談所等との連携 こども未来課

児童相談対応において、一時保護、児童福祉司指導などの権限を有する児童相談所をはじめとする関係機関と適宜、情報共有や協議など連携を図ります。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
民生委員児童委員 延べ活動日数	12,856日	14,400日
高齢者配食サービスの 延べ利用者数	3,044人	3,350人

社協の主な取組

①住民参加による見守り事業の推進・啓発

住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、日頃から顔が見える、声をかけあえる関係が必要です。そのために、地域住民が主体となって見守り活動ができるよう、ボランティアや事業協力者、講座参加者に働きかけを行い、子どもたちの登下校時等の地域の見守りの目の強化について啓発していきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
見守り活動の啓発	—	20回

地域でできること

《市民》

- 普段から隣近所であいさつを交わし、顔の見える関係を築く。
- 高齢者や障害のある人、子どもなどへの見守りや声掛けを行う。

《関係団体等》

- 民生委員等、地域の福祉ネットワークを活用し、見守り活動を推進していく。

イラスト

私たち住民に求められているのは、ご近所づきあい等によるゆるやかな“見守り”。福祉の専門職(プロ)が行う“見守り活動”と合わさることで、より一層安心に暮らせる福祉のまちづくりになるみたい。子どもたちの下校時間に合わせて見守りしながら犬の散歩を試みようかな。

コラム
(民生委員について)

■現状と課題

市では、介護サービスや子育てサービスなどに関するパンフレットを作成し、公共施設に設置するほか、ホームページに掲載しています。情報発信の手段としては、広報紙、ホームページ、ツイッター、掲示板など様々な媒体を使っています。

また、災害時を想定して避難行動要支援者台帳を作成し、社協、自治会・町内会、民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと情報を共有しています。

社協では、広報紙、ホームページ、ツイッターのほか、施設・サービスごとの広報やパンフレットを用いて情報を発信しています。また、地域懇談会等の各種事業においても、市民に直接発信するよう努めています。

今後も、必要な福祉のサービスの情報を引き続き発信していくほか、個人情報の取り扱いを厳守し、情報の共有に努めていく必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【今後、朝霞市及び朝霞市社協で福祉のまちづくりを進めるためには、どのようなことが必要だと思いますか】では、「わかりやすい福祉情報の提供」が51.5%と割合が最も高くなりました。

また、【福祉情報の入手先】としては、広報紙「広報あさか」が64.8%と割合が最も高く、次いで「朝霞市のホームページ」が37.0%、社協の広報紙「社協あさか」が28.1%の割合でした。若い年代になると、SNS で情報を入手すると回答した割合が高くなっています。なお、若者アンケートの設問【利用している SNS は何ですか】では、94.3%が LINE を活用しているという回答でした。

■目指す姿

必要な福祉サービスの情報が容易に入手することができるまちを目指します。また、災害時などに支援が必要な人の情報を共有し、支援していくまちを目指します。

市の主な取組

①多職種参加の地域ケア会議の実施 長寿はつらつ課

地域包括ケアシステムの推進に向け、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が携わっている個別ケースについて、アセスメントの効果的な方法や自立支援・重度化防止に資するケアプランの作成のために、多職種と検討を重ね、支援能力の向上につなげていきます。また、個別事例の積み上げから見えてくる地域の共通課題を共有し、課題解決に向け、関係者間で調整、ネットワークの構築、新たな資源の開発、さらには施策をボトムアップで推進していきます。

②介護保険制度の周知 長寿はつらつ課

介護サービスや介護保険等について、パンフレットやホームページ、市民説明会、あさか学習おとどけ講座等、様々な機会を通じて、よりわかりやすい情報提供を行います。

③子育て情報誌の作成 こども未来課

子育てに関する情報を一元化した子育て情報誌「あさか子育てガイドブック」を作成し、子育て関連施設を通じて子どものいる家庭に配布するとともに、ホームページに掲載し、子育て等に関する情報を提供します。

④広報の充実 シティ・プロモーション課

行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさか（毎月1回）及び別冊（年1回）を作成・発行し、配布については市内全世帯へ配布する。また、市勢要覧、市民ハンドブックなど市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新の情報を発信していきます。

⑤避難行動要支援者支援制度の推進 障害福祉課・長寿はつらつ課・危機管理室

災害時における避難行動要支援者への支援を円滑に実施するため、関係課が連携し、避難行動要支援者台帳を作成します。また、自治会・町内会、民生委員児童委員、消防団、地域包括支援センター等の避難支援者となる各団体に配付を行い、災害時における支援のほか、日頃からの顔の見える関係づくりに活用します。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
広報あさか配布部数	66,303部	68,000部
地域ケア会議（全体・圏域）の実施回数	31回	44回

社協の主な取組

①分かりやすい福祉情報の提供

広報紙「社協あさか」、ホームページ等を用いて多くの福祉情報を提供していますが、今後は、誰もが必要などきに、必要な情報を得ることができるよう、従来の広報手段に加え、YouTube、「社協あさか」、ホームページ及びSNS等を活用し、分かりやすい地域の福祉情報の提供に努めます。また、各種イベント等の顔の見える環境において、社協のサービスや福祉情報の周知を行っていきます。

②メディア戦略の強化

複雑化・多様化する情報社会に対応するため、広報紙「社協あさか」等の既存の媒体に加え、SNSや新しいツールを弾力的に活用して、正確で鮮度の良い社協の情報や地域の情報の提供を目指し、メディア戦略の強化を図っていきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
福祉の情報提供	SNS 194回 紙媒体 20回	SNS 250回 紙媒体 25回

地域でできること

《市民》

- ・ 「広報あさか」や「社協あさか」を読み、福祉サービスの情報を得る。

《関係団体等》

- ・ 情報が届きにくい人へ、配慮したわかりやすい情報提供に努める。
- ・ 民生委員や地域包括支援センターなど関係団体等が福祉サービス等の必要な情報を共有しておく。

イラスト

必要な時に必要な情報が入手できるように、市や社協の広報紙を見るようにしています。他にも公共施設に行ったり、ホームページを見ることでも福祉の情報が得られることが分かったので安心です。お友達にも教えてあげようと思います。

方向性 1 1 地域福祉を支える団体の活性化・人材の育成

■現状と課題

市では、自治会連合会の活動と連携を図り、市民の自治会・町内会の加入率向上に努めています。また、民生委員児童委員協議会のほか各種団体の活動を支援し、活動の活性化や人材の育成に努めています。

社協では、ボランティアセンターを運営し、地域のボランティアの支援や団体の活動支援等に取り組んでいます。

しかし、自治会・町内会をはじめ、団体の大多数が、メンバーの高齢化や次代を担う人材の不足に悩まされています。

今後も、介護予防や障害のある人の支援、子どもの健全育成などの活動を行う団体に対し、活動の活性化や人材の確保・育成への支援が必要になります。

■アンケート等から

団体アンケートの設問【活動を行う上で困っていること】では、「リーダー（後継者）が育たない」が39.3%で最も割合が高く、次いで「メンバーの高齢化」37.5%、「新しいメンバーが入らない」33.9%の割合でした。

また、【団体の活動情報をどのように発信していますか】では、「メンバーなどによる口コミ」が66.1%で最も割合が高く、次いで「チラシやパンフレットの配布」が44.6%の割合でした。また、【団体の活動に必要な情報を主にどこから入手していますか】では、「知り合いを通して」が41.1%で最も割合が高くなりました。

■目指す姿

地域の活動団体へ必要な支援を行うことにより、住民が身近な地域活動やボランティア活動等に参加し、地域福祉が充実するまちを目指します。

市の主な取組

①地域保健福祉活動振興事業費補助金の交付 福祉相談課

地域における保健福祉活動の振興を図るために、地域福祉の振興事業を実施している、または計画している各種地域団体に対しその事業費の一部を助成します。

②老人クラブへの支援 長寿はつらつ課

老人クラブ等への補助金交付により、運営に対する資金的サポートを実施します。

③介護人材の育成 長寿はつらつ課

近隣市とも連携をしながら研修を開催する等、介護人材確保と人材育成の取組を進めていきます。

④生活支援コーディネーターによる地域活動団体支援 長寿はつらつ課

各地域包括支援センターに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置し、課題や資源を地域ごとに把握すると共に、生活支援コーディネーターが定期的集まり、地域活動団体への支援など、地域資源の新たな活用方法等を検討していきます。

⑤認知症総合支援 長寿はつらつ課

認知症初期集中支援チーム員会議、認知症地域支援推進員会議の定期的な開催と、新任職員研修等への参加により技能向上を図ります。

⑥青少年の健全育成 こども未来課

青少年健全育成団体（青少年育成市民会議、青少年相談員朝霞市協議会、子ども会連合会）に補助金を交付し、団体の活動を支援するとともに、関係機関・学校・地域と連携して、青少年健全育成啓発活動を実施します。

⑦心の健康づくりの推進 健康づくり課

社会情勢の変化等により、精神的なストレス要因の増大に伴う精神的不健康の増大に対し、ライフサイクルに応じた心の健康づくりの推進を図ります。また、相談援助業務に携わる保健師等が精神保健に係る事例検討を通して、相談援助技術の向上を図ります。

⑧コミュニティ活動の活性化 地域づくり支援課

市民が相互に連携し主体的にまちづくりに参加するように意識高揚を図り、自治会・町内会及びコミュニティ関係団体への助成を行います。また、自治会連合会やコミュニティ協議会の活動内容等を市ホームページに掲載するとともに、団体が発行する広報紙の発行、配布の支援を行います。

⑨コミュニティ活動への参加促進 地域づくり支援課

朝霞市コミュニティ協議会（朝霞市民まつり実行委員会）が主催する朝霞市民まつり「彩夏祭」の開催に対し、補助金の交付や事務局として積極的に支援していきます。また、彩夏祭を通して、朝霞市の文化に親しみ、ふるさと意識の醸成を図るために、市内小中学校に市民まつりの鳴子踊りの参加に係る費用を補助します。

⑩市民活動の活性化 地域づくり支援課（市民活動支援ステーション）

NPO法人の新設や市民活動団体実施する事業に補助金を交付します（市民活動団体支援補助事業）。また、地域活動の担い手となる人材の発掘、活動に参加することに繋がる機会、ボランティア団体と市民活動団体の交流や連携等を目的とした事業を実施します。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
老人クラブ団体数	24団体	25団体
NPO法人数	47法人	60法人

社協の主な取組

①福祉活動団体に対する活動支援

身近な地域での見守り・支え合いの基盤となる自治会・町内会や福祉活動団体等に対して継続的な活動ができるよう助成等の支援を行います。また、団体と連携・情報共有し、地域福祉に参画する住民の増加や地域の活性化を図ります。

②手話講習会の実施

市からの受託事業の取組として、登録手話通訳者を育成するため、段階的に手話講習会を実施します。

③老人クラブに対する活動支援

高齢者が地域で楽しく豊かに充実した生活を送るための地域コミュニティの一つである老人クラブについて、市民の認知度を上げるとともにスポーツ及び芸能文化活動等の支援を行います。また、長年の知恵と経験のある会員の技能を活用した支え合い活動がより効果的に展開されるよう支援していきます。

④ボランティア講座の開催（再掲）

地域のボランティアニーズを把握し、ボランティアニュースや社協ホームページ・ツイッター等のSNSを用いて広く発信します。また、地域福祉の担い手となる人材育成を目的とした講座等、参加する側が選択できる様々な目的別の講座を開催し、講座後も継続的に参加者の支援を行います。

⑤地域活動団体間の交流事業

朝霞市ボランティアセンターでは、地域福祉を支える団体の活性化を図るため、個々の団体への支援だけでなく、朝霞市が設置する市民活動支援ステーションと共催で、地域活動団体の交流事業を実施していきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
登録手話通訳者数	10人	13人
ボランティア講座の開催回数 (再掲)	7回	10回

地域でできること

《市民》

- ・ 自治会・町内会や老人クラブなどの地域の活動に参加する。
- ・ 彩夏祭や地域の清掃活動などにボランティアとして参加する。
- ・ 赤い羽根共同募金や災害時支援の募金活動に協力する。

《関係団体等》

- ・ 地域団体の活動を通じて、専門的人材を育成していく。
- ・ 活動団体同士の交流や連携を図る。
- ・ 活動団体の担い手になりそうな人へ声をかけて勧誘する。

イラスト

朝霞には古くから多くのボランティアグループが活動しているけれど、活動を維持するにはいろんな課題があるみたい。これからも地域のために活動を続けてほしいから、私もボランティアとして参加してみようかな。参加できなくても、募金や寄付等、資金面から活動を応援する方法もあるんですね。

コラム

(自治会・町内会について)

基本目標3 安心して暮らしやすい地域づくり

方向性12 施設等の整備・充実

■現状と課題

市の公共施設で、近年新たに建設した施設や大規模改修を行った施設ではユニバーサルデザイン化やそれに伴うバリアフリー化が進んでいますが、既存の施設では、敷地や施設設備が狭小であるなどの理由からバリアフリー化が困難な場合もあります。

引き続き、障害者差別解消法の観点からも、公共施設等におけるバリアフリー化を推進し、すべての人が安全に、安心して利用できるよう、ユニバーサルデザインを取り入れた整備を進めます。

また、子どもから高齢者まで、様々な世代が交流する、地域に集まることができる活動スペースや活動拠点が整備される必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【あなたの身近な地域には、どのような課題があると思いますか】では、「(障害者)バリアフリー環境の整備」が44.1%で最も割合が高くなりました。

専門職アンケートの設問【地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備に関する事項として優先的に取り組むべき事項】では、「地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備」が26.4%で最も割合が高くなりました。

■目指す姿

高齢者、障害のある人、車いすやベビーカー、杖を利用している人などが、施設等を利用しやすいよう、バリアフリー化が進むまちを目指すとともに、地域に暮らすすべての人が利用しやすい福祉サービスの拠点となる施設が充実するまちを目指します。

市の主な取組

①公共施設の修繕・改修 関係各課

地域福祉の活動拠点として、市民が安心・安全に公共施設を利用できるように、必要に応じて施設改修を行います。

②公共施設のバリアフリー化 財産管理課

公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた設計を行い、バリアフリー化を推進していきます。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
バリアフリー化項目の延べ整備数（項目：点字ブロック、スロープ、エレベーター、多目的トイレ、音声ガイド用スピーカー、車いす用駐車場、ローカウター）	192項目	197項目

社協の主な取組

①地域の人が集える拠点（場）づくり

住民主体の地域活動を活性化していくには、地域の情報共有や取組について、地域住民が気軽に集まれて話し合える拠点（場）が必要とされています。そのために、拠点（場）となる場所について、空き家や営業店舗の一部分等の情報収集を行い、地域住民が気軽に利用しやすい場作りについて活用可能か検討していきます。

②施設の点検・修繕

社協が管理運営する施設において利用者が安心・安全に施設利用ができるよう、日頃から施設内外の点検を継続的かつ定期的に行っていきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
点検施設数	21か所	21か所

地域でできること

《市民》

- 施設を活用する。
- 施設の利用基準等を守る。

《関係団体等》

- 交流できる場所を情報提供する。

イラスト

公共施設のバリアフリー化が進んで利用しやすくなってきたね。公共施設が少ない地域もあるから、店舗や家屋で場所を提供してくれそうな情報があったら、市や社協に連絡してみよう。歩いて行ける範囲に住民が寄り集まれる場所があると便利だからね。

コラム

(ユニバーサルデザイン、リードタウンについて)

方向性 1 3 防災対策の充実

■現状と課題

市では、地域防災アドバイザーと協力し、自治会や町内会単位での自主防災組織の組織化を進めるとともに、災害時に支援を必要とする避難行動要支援者台帳を作成し、民生委員児童委員や自治会・町内会などへ、台帳登録者の情報を提供しています。

また、防災フェアや小学校区での防災訓練等を実施し、防災に備える意識啓発や関係団体における日頃からの顔の見える関係づくりを図っています。

社協では、地域懇談会等において災害に備えた自助・互助の強化の重要性について啓発しています。

防災対策の充実を図るためには、自主防災組織の取組を支援するとともに、市民一人ひとりの防災意識の向上を図っていく必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【地域のつながりが必要と感じる時はどのような時か】では、「災害が起こったとき」が82.3%と最も高く、【地震や火災等の災害時に住民同士が協力し合えるためにはどのようなことが必要か】では、「地域での定期的な防災訓練」が41.3%と最も割合が高く、次いで「地域での自主防災組織づくり」が38.8%の割合でした。

また、【あなたが地域の自主防災組織に参加していない理由は何ですか】では、「仕事や家事で忙しい」が47.4%で最も割合が高く、次いで「行事・活動の情報が少ない」が35.7%の割合でした。

■目指す姿

災害時に安全・安心が確保できるよう、自主防災組織の活動や避難訓練など、日頃から地域で防災対策に取り組んでいくまちを目指します。

市の主な取組

①避難行動要支援者支援制度の推進(再掲) 障害福祉課・長寿はつらつ課・危機管理室

災害時における避難行動要支援者への支援を円滑に実施するため、関係課が連携し、避難行動要支援者台帳を作成します。また、自治会・町内会、民生委員児童委員、消防団、地域包括支援センター等の避難支援者となる各団体に配付を行い、災害時における支援のほか、日頃からの顔の見える関係づくりに活用します。

②防災意識の高揚 危機管理室

防災意識の高揚を図るため、防災に関する情報を市から発信するとともに、自衛隊、消防署及び消防団等の防災関係機関と協力し、子どもから大人まで誰でも参加できる防災イベントを実施します。

③自主防災組織の結成促進 危機管理室

自主防災組織未結成の自治会に対し、地域防災アドバイザーと協力し、自主防災組織の必要性、活動内容を説明し、結成を促進します。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
メール配信サービスへの登録者数	5,134人	10,000人

社協の主な取組

①災害ボランティア講座

災害は全て想定内で起こるとは限りません。想定外のことも踏まえ普段から地域のつながりや防災意識を高めるため、これまでも災害ボランティア講座を開催してきました。今後さらに地域住民同士が支え合う意識の醸成を図るため、地域住民や社協職員を対象とした講座を開催します。また、災害ボランティアとして活動できる人材を増やしていきます。

②災害ボランティアセンター設置訓練の実施

災害ボランティアセンターは、社協職員だけでは運営が難しいとされています。そのため、災害発生時、社協が災害ボランティアセンターを設置・運営していくためには、継続的な訓練が必要です。社協職員に限らず、行政や地域住民にも参加を呼びかけ、横のつながりを確認しながら訓練に取り組んでいきます。

③防災訓練の実施

社協が管理運営する施設において、火災や自然災害を想定した防災訓練を実施し、平時から災害に備えるとともに、施設利用者や地域住民に対して防災意識の啓発に努めます。

④小地域福祉活動における防災事業の相談支援

自治会・町内会やボランティア団体が行う防災関連事業に対し、災害発生時の初期対応や身の周りにあるもので作れる災害グッズ等の情報提供を行ってきました。今後は、災害時の様々な場面で役立つ情報や災害関連の講座案内等、地域住民の支え合いによる防災活動について社協から情報発信を行いつつ相談支援を行なっていきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
災害ボランティア講座	1回	1回
災害ボランティアセンター 設置訓練	1回	1回
防災訓練の実施施設数	21か所	21か所

地域でできること

《市民》

- 日頃から防災への関心を持ち、市や地域で実施する防災訓練等に参加する。
- 地域の自主防災組織の活動に参加し、平時から顔の見える関係づくりに努める。
- 災害ボランティア講座で得た知識を家族や周りの住民に伝える。
- あらかじめ避難場所や避難所の場所を確認しておく。

《関係団体等》

- 地域のつながりを強化し、災害時等の見守り支援体制を築いていく。

イラスト

災害の時こそ、助け合いが必要だよね。でも普段からのご近所づきあいがなければ、いざというときに助け合うのは難しそう。地域の防災訓練に参加して防災の知識を身に付け、地域のつながりを作っておかなきゃ。

コラム

(避難行動要支援者について)

(地域の防災事業の説明)

方向性 1 4 防犯対策の充実

■現状と課題

市では、警察や関係機関と連携し、地域で発生した犯罪を掲載した防犯ニュースを配信するほか、青色防犯パトロールカーを運行するなど、地域の防犯活動に取り組んでいます。

また、悪質商法など消費生活に関するトラブル防止のため、消費生活の相談にも取り組んでいます。

社協では、警察と見守りネットワークの協定を締結し、地域懇談会などを通じて、ご近所とのつながりや見守りが防犯にも有効であることを啓発しています。

防犯対策の充実を図るためには、市民一人ひとりの防犯意識の向上と地域の協力による防犯活動を進めていく必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【地域のつながりが必要と感じる時はどのような時か】では、「地域で事件や事故が起こったとき」が43.3%を占めており、専門職アンケートの設問【最近、地域で気になる課題で、優先的に解決すべき項目】では、「振り込め詐欺などの消費者被害の防止などの防犯活動」1.9%、「青少年の健全育成、犯罪や非行」1.9%、「過去に罪を犯した人への更生支援」1.9%の割合でした。

■目指す姿

防犯パトロール等で犯罪の起こりにくい環境づくりに地域で取り組むとともに、防犯情報の提供や周知、啓発に努め、防犯意識の高いまちを目指します。

市の主な取組

①防犯情報の発信 危機管理室

防犯ニュースの配信、防災行政無線の放送等、様々な方法で適時適切な情報発信を通して防犯意識の高揚に努めます。

②防犯活動の推進 危機管理室

防犯パトロールカーの運行を実施するとともに、わがまち防犯隊やスクールガードによる地域の自主的な防犯活動を支援し、市及び地域コミュニティによる見守り活動を推進していきます。

③消費生活相談(再掲) 地域づくり支援課

消費者被害の未然防止・被害回復のため、消費生活相談員による相談を行います。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
警備員による青色防犯パトロールカーの運行	週5回	週5回

社協の主な取組

①子どもへの防犯教室の実施

社協が管理運営する児童を対象とした施設において、自分の身を守るために普段からできること等、分かりやすく防犯について学ぶための機会を提供します。また、施設間でも防犯対策について情報を共有し、防犯対策の充実を図っていきます。

②住民の防犯への意識の啓発

地域住民に対して、朝霞警察署と社協の見守りネットワークの協定により提供される「地域防犯支援情報」を活用した情報提供を行います。また、社協が開催する講座や研修会、集い等の場でも地域の中で取り組んでいる防犯活動の事例を紹介・周知し、防犯意識を高める啓発を行っていきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
子どもへの防犯教室	6回	10回

地域でできること

《市民》

- 自分たちの安全は自分たちで守るという意識を持ち、日頃から防犯に関する情報への関心を高める。
- 地域の防犯活動に参加する。

《関係団体等》

- 地域の防犯パトロールを行う。
- 振り込め詐欺被害が出ないように、周知・啓発する。

イラスト

うちの近所の街灯の設置管理や地域安全パトロールは、ご近所の住民による活動だったんだね。
安心して暮らせる地域づくりには、お隣さんと声かけあったり、自分たちでできることも高めていくことが必要なんだ。

コラム

方向性 15 外出・移動の支援

■現状と課題

障害のある人や高齢者など外出に困難を感じる人、また自宅付近に坂が多い、公共交通がないなどといった外出に困難な地域の人が出て、買い物、通院、通学、通勤などに不便が生じ、中には閉じこもる人がいて、健康を害する場合があります。

市では、市内循環バスに係る経費を一部負担し、市民の安全な移動と利便性の向上に努めるとともに、重度心身障害者福祉タクシー利用料の補助や、高齢者バス・鉄道共通カードの給付等を行ってきました。すべての人が、支障なく外出できるよう、移動手段の確保や安全な移動環境の整備等、必要な支援を進めていく必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【通勤や通学などの交通の便の満足度】では、「満足」及び「どちらかといえば満足」が62.1%の割合で、「不満」及び「どちらかといえば不満」が19.1%の割合でした。

若者アンケートの設問【朝霞市に住んで良かったこと】では、「交通の便が良い」が66.8%で最も割合が高くなりましたが、【朝霞市に住んでいて困ったこと(悪い点)は何ですか】では、「交通の便が悪い」が13.4%で3番目に高い割合でした。

■目指す姿

すべての市民が支障なく外出できるよう、公共交通をはじめとする移動手段と安全な移動環境の確保ができるまちを目指します。

市の主な取組

① 重度心身障害者福祉タクシー利用料等の補助 障害福祉課

重度の心身障害のある人の社会生活圏の拡大と経済的負担の軽減のため、福祉タクシー利用券、バス・鉄道共通ICカード、自動車燃料費の中から選択制により補助を行います。

② 高齢者バス・鉄道共通カードの給付 長寿はつらつ課

高齢者の外出支援を目的として、バス・鉄道共通カードの交付及び給付を行います。

③ 市内循環バス等の利便性向上 まちづくり推進課

持続可能な地域公共交通の実現を目指し、市内循環バスの運行計画等の見直しに向け検討を行います。

④自転車駐車場の整備 まちづくり推進課

自転車駐車場のキャンセル待ち対応、3人乗り自転車や大型化する車両への対策、施設の老朽化対策について検討していきます。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
福祉タクシー利用券、バス・鉄道共通ICカード及び自動車燃料費(いずれか1つを選択)の重度心身障害者利用者数	2,392人	2,500人
高齢者バス・鉄道共通カード申請者数	14,664人	17,000人

社協の主な取組

①障害のある人や高齢者の外出支援

障害のある人や高齢者が地域で安心して暮らしていくためには、外出時の手段も大切な役割を担っています。その手段の一つである住民による生活支援サービス「あいはあと事業」により、外出を支援していきます。

②車いすの貸出し

けがをして車いすが必要になった、病院から退院する際に車いすを使いたい等、生活の中で短期的に車いすを必要とする人へ貸出しを行います。貸出し時には、操作方法について説明し、車いす利用時の事故を予防していきます。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
車いすの貸出し	56件	60件

地域でできること

《市民》

- 自転車を止める際には、放置自転車とならないよう適切な駐輪場所に駐車する。
- 隣近所の支え合いにより、外出を支援する。

《関係団体等》

- 移動サービスの情報を地域の中で共有する。
- 公共交通等のバリアフリー化と利便性の向上に努める。

イラスト

けがで松葉杖を使っていたときの外出って、歩道が狭かったり、段差があったり、とても大変だったけど友達が助けてくれたから安心だったよ。お年寄りはもちろんだけど、ベビーカーや車いす、白杖を使っている人が困っている様子だったら、今度は僕から「お手伝いできることはありますか」って聞いてみよう。

コラム

(あいはあと事業の説明)

方向性 16 住まいの確保等への支援

■現状と課題

国では、平成29(2017)年に新たな住宅セーフティネット制度をスタートし、民間の空き家・空き室を活用して、高齢者、低額所得者、障害のある人等の「住宅確保要配慮者」の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度が創設されるなど、住宅確保要配慮者への支援を推進しています。

市では、住宅確保要配慮者に対する支援はまだ整備されていませんが、市営住宅50戸、高齢者住宅21戸を提供しています。今後は、住宅部局と福祉部局が連携して、住宅を自力で確保することが難しい高齢者、低所得者、障害のある人などに対する支援体制を構築していきます。

また、現に居住する家の改修(居宅介護住宅改修等)に補助を行うなど、安心して住み続けられるような支援を行います。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【あなたの身近な地域には、どのような課題がありますか】では、「空き家の増加」16.5%、「居住に課題を抱える人への支援」6.3%の割合でした。

■目指す姿

居所の確保に困難を感じる人への支援を行うとともに、住まいの老朽化などで居所を失うことがないよう、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるまちを目指します。

市の主な取組

①住居確保給付金の支給(再掲) 福祉相談課

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した人又は喪失のおそれのある人からの申請に対し、審査の上、家賃相当分の住居確保給付金を一定期間支給します。

②高齢者への住宅支援 長寿はつらつ課

民間賃貸住宅の借上げにより、住宅の確保が困難な高齢者に対して住宅を提供していきます。また、住宅確保要配慮者への情報提供や住宅改善の助成をしていきます。

③住宅政策 開発建築課

住宅を自力で確保することが難しい低額所得者、高齢者、障害のある人などが、安心して暮らせる住宅を確保できる環境の実現に努めます。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
住居確保給付金の支給件数	3件	10件
住宅に関する相談件数	—	30件

社協の主な取組

①生活困窮者等への支援

住宅の確保が困難な人に対し、住居に関する必要経費の相談や課題の整理を行い、必要に応じて埼玉県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付等につなげる支援を行います。

◎社協の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
住居に関する相談件数	13件	20件

地域でできること

《市民》

- ・ 困っている人がいたら、相談窓口を案内する。

《関係団体等》

- ・ 住みやすい住宅などの情報や課題を地域で共有する。
- ・ 住宅の斡旋や入居の受け入れに協力してもらうよう取り組む。

イラスト

住まいは生活の基盤だからこそ、住宅の確保に困難を抱える人には相談窓口があることを教えてあげたいです。

方向性 17 再犯防止の推進（再犯防止推進計画）

■現状と課題

犯罪や非行をした人が、市民の理解と協力を得ながら円滑に地域社会の一員として生活していくことで、犯罪の未然防止につながり、安心して暮らしやすい地域づくりの実現へとつながります。

市では、犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支援する保護司会をはじめ、女性の立場から地域の犯罪予防活動や更生支援を行う更生保護女性会などの活動により、犯罪や非行をした人が地域で円滑な社会生活を営めるよう支援しています。また、平成28（2016）年2月には、地域における更生保護活動の拠点として、朝霞地区更生保護サポートセンターを総合福祉センター（はあとぴあ）内に開設しました。こうした更生保護活動を行う保護司会等の支援をはじめ、刑事司法関係機関や医療・福祉関係機関等と連携することにより、犯罪や非行をした人を支援する取り組みを進める必要があります。

■アンケート等から

市民アンケートの設問【地域のつながりが必要と感じる時はどのような時か】では、「地域で事件や事故が起こったとき」が43.3%を占めており、専門職アンケートの設問【最近、地域で気になる課題で、優先的に解決すべき項目】では、「青少年の健全育成、犯罪や非行」1.9%、「過去に罪を犯した人への更生支援」1.9%の割合でした。

市民アンケートの設問【保護司の活動のうち知っているものは】では、「保護観察」が36.4%、「保護司は知っているが活動で知っているものは特にない」が21.3%「犯罪予防活動」が12.7%の割合で、「保護司自体を知らない」が37.1%で最も高い割合でした。

■目指す姿

地域住民の理解と協力を得ながら、地域社会で孤立させないようにすることで再犯の防止につなげ、犯罪や非行のないまちを目指します。

市の主な取組

①更生保護関係団体への支援 福祉相談課

保護司は保護観察対象者に対し、立ち直りに必要な指導や就学、就職支援にあたるほか、矯正施設等から社会復帰した人が、円滑な社会生活を営めるよう帰住先の環境の調整や更生保護相談を行っています。犯罪や非行をした人たちの再犯防止と社会復帰に取り組むよう保護司会の活動を支援します。

また、犯罪や非行の未然防止のための啓発活動を行うほか、青少年健全育成など改善更生に協力する更生保護女性会の活動についても協力します。

②更生保護サポートセンターの支援 福祉相談課

地域における更生保護の活動拠点として、朝霞地区更生保護サポートセンターを総合福祉センター（はあとぴあ）内で運営することに引き続き協力します。更生保護サポートセンターの設置により、保護司と保護観察対象者との面接場所が確保されるほか、保護観察所や保護司との情報交換などが円滑になり、更生保護活動の充実が図られます。

③社会を明るくする運動 福祉相談課

保護司会及び更生保護女性会と協力して、強調月間である7月に、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深めるよう、懸垂幕の掲出や、駅頭での啓発活動など「社会を明るくする運動」を推進します。

④再犯防止に関する広報の推進 福祉相談課

7月の再犯防止啓発月間において、再犯防止に関する広報を行い、市民への理解と周知に努めます。

⑤生活困窮者自立支援 福祉相談課

犯罪や非行をした人に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、相談や就労支援、学習支援、住居確保給付金の支給など、各種支援を行います。

⑥青少年健全育成啓発キャンペーン こども未来課

青少年育成市民会議が主体となって、青少年をはじめ市民を対象に、啓発物の配布など非行防止・薬物乱用防止に関する啓発に努めます。

⑦非行防止教室の実施 教育指導課

学校が保護者、地域、警察等の関係機関と連携を図り、児童生徒の非行防止や薬物乱用防止等の教育を推進するため、教室等を実施します。

◎市の指標・目標

指標	現状値	目標値
	令和元年度	令和7年度
市内における刑法犯認知件数	924件	831件

地域でできること

《市民》

- 犯罪や非行防止と立ち直りを支える取組である「社会を明るくする運動」への理解を深める。
- 保護司、保護司会、更生保護女性会などの更生保護ボランティア活動に理解を深め、その活動に参加・協力する。

《関係団体等》

- 「社会を明るくする運動」などを通じて、再犯防止における地域での理解を進める。

イラスト

犯罪や非行の防止は、個人や家庭だけではなく、地域も共に取り組む必要があるそうです。行政や市内の活動団体のイベントに参加してみようかな。

コラム

（保護司について）

コラム

(更生保護サポートセンター、社会を明るくする運動について)

參考資料

用語説明

用語説明

	用語	内容
あ	ICT	英語の information and community technology の略で、情報通信技術のこと。また、情報機器を利用してコミュニケーションを取ること。
	アウトリーチ	支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対して、積極的に働きかけて支援する方法。
	青色防犯パトロールカー	青色灯を点灯し、主に学校や公共施設、住宅街などをパトロールし、防犯につとめるもの。
	アセスメント	サービス利用者が何を求めているかを正しく知るために行われる評価・査定のこと。ケアプランを作成する前に利用者のニーズ、状況等を詳細に把握するために行われる。
	インターネット	世界規模のコンピュータネットワーク。通信回線を介し世界各地の個人や組織のコンピュータがつながっている。
	SNS	英語の social networking service の略で、登録された利用者同士が交流できる web サイトの会員制サービスのこと。
	NPO	英語の Non Profit Organization の略で、直訳すると「利益を配分しない組織、非営利団体・法人」。地域のためになる活動を、会社のような組織として行う団体。そのうち、特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）に基づく法人格を取得した団体は、特定非営利活動法人（通称 NPO 法人）という。
	おとどけ講座	市の情報や身近な情報などを、市民の学習の場へ届ける制度のこと。
か	オレンジカフェ	認知症の人やその家族、地域住民が定期的集まり、交流を重ね、認知症になっても安心して暮らせる地域社会を目指すカフェ形式の集いの場。
	介護保険	平成 12 年 4 月から開始された、40 歳以上の人加入する保険制度。介護を必要とする状態になった場合に、適切な負担で自分にあつた介護サービスを選択、利用しながら、住み慣れた地域で生活し続けられるよう、社会全体で支え合う制度。
	介護保険法	40 歳以上の人から保険料を徴収し、公的な保険医療や福祉サービスを提供するための法律。平成 9 年 12 月成立。

	用語	内容
か	介護予防	要介護状態となるのを防いだり、要介護状態の人が重度化するのを防ぎ、改善を図ること。
	虐待	高齢者、障害のある人、子どもなど、自分の保護下にある人に対し、日常的に身体的、精神的な圧迫や過度な制限を加えること。直接的な暴力をはじめ介護放棄、育児放棄、食事を与えない、金銭的な自由を奪うといった嫌がらせや無視など、多様な形態がみられる。
	協働	共通の目的を実現するために、それぞれ自らの果たすべき役割と責任を自覚し、対等な立場で互いの特性や能力を活かしながら、連携・協力すること。
	緊急通報システム	65歳以上の一人暮らし高齢者で慢性的な心臓疾患等のある人、または身体障害者手帳1・2級を所持している一人暮らしの人が利用できる、緊急ボタンを押すことで消防署に緊急通報され、救急隊員が駆け付ける通報システムのこと。
	グループホーム	地域社会の中にある住宅（アパート、マンション、一戸建て等）において認知症高齢者、知的障害のある人・精神障害のある人が共同で生活する形態で、同居あるいは近隣に居住している専任の世話人によって食事や日常生活に必要なサービスが提供されるもの。
	ケアプラン	介護サービス計画。介護保険で受けられるサービスの内容や日時などが有効に使えるように立てた計画のこと。
	ケースワーカー	精神的・肉体的・社会的な面で何らかの支援を必要とする人の相談相手となって、解決指導に当たる人のこと。
	権利擁護	判断能力が不十分な人で、家族や親族等の援助する人がいない等、ひとりで生活していくには不安のある人に対して、福祉サービスの利用援助、日常生活上の手続き援助、日常的な金銭管理、書類等預かり等、安心して日常生活を送れるよう支援を行うこと。
	更生保護	犯罪をした人や非行のある少年が、実社会の中で一般社会の一員として、健全で安定した生活を送ることができるよう、必要な指導と援護を行い、その再犯を防ぎ、これらの人たちの立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行の予防を図る活動のこと。
更生保護女性会	地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動を行うとともに、青少年の健全な育成を助け、犯罪をした人や非行のある少年の改善更生に協力することを目的とするボランティア団体。	

	用語	内容
か	交流拠点	自治会・町内会、子ども会等、近所付き合いを深めるためのきっかけとして気軽に集える場所のこと。
	高齢者安心見守り通報システム	65歳以上の一人暮らし高齢者で慢性的な疾患等のない人を対象に、緊急ボタンを押すことで消防署に緊急通報され、救急隊員が駆け付ける通報システムのこと。自己負担あり(月額500円)
	心のバリアフリー	高齢者、障害のある人等の困難を自らの問題として認識し、その社会参加に協力するなど、精神面での障壁を取り払うこと。
	子育て支援センター	市内8か所にあり、子育て中の保護者に対し、育児相談や子育てに関する情報提供を積極的に行っている。
	子ども食堂	地域の子どもや保護者を対象に無料または低価格で食事を提供するコミュニティのこと。主にNPO法人や地域住民によって運営されている。
	コミュニティ活動	人と人が互いに交流を深めるための活動のこと。
	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)	地域において生活上の課題を抱える個人や世帯等に対し、見守りや課題の発見、相談援助など、そのような人たちが地域の中から孤立しないように必要なサービスや関係者、専門機関へのつなぎなどの中心的な役割を担う人や機関のこと。地域の多様な生活課題に向けての新たな支援の仕組みづくりなども行う専門職。
さ	災害ボランティアセンター	日ごろから地域で各種福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力等、地域特性を踏まえた独自の事業を行い、地元の自治会・町内会、ボランティア団体等との密接した連携を保っている社会福祉協議会が、災害時に、ボランティア活動に関わっている人やNPO、行政と協働で災害ボランティアセンターの設置・運営を行うこと。
	埼玉県障害者雇用総合サポートセンター	埼玉県が設置し、障害者の雇用開拓、企業支援、職場定着支援を一体的に運営し、企業の障害者雇用を支援している機関。
	サロン	高齢者や子育て世代等の集い・通いの場。地域住民が主体となって運営を行い、身近な地域での孤立を防ぐなど、様々な交流の機会となる活動。
	市民活動支援ステーション	NPOなどの市民活動を支援するため、団体活動のPRのためのポスター掲示や、市民活動に関する資料を配布できるほか、参加や運営のご相談に応じる施設。

	用語	内容
さ	自主防災組織	地震等の大規模災害に備え、自治会・町内会単位で、いざという時の役割分担や行動内容の確認、防災訓練の実施等を行う、地域ぐるみで防災活動に当たる組織。
	自治会・町内会	ある区域に住む人たちが、住民同士の自由な意志によって結成されている、親睦や住民自治のために作る団体。
	児童相談	保護者だけではなく、子ども自身、地域住民から子どもや家庭の問題について受ける相談のこと。
	自立支援	対象者の主体性や意向を尊重しながら、就労促進などの自立に向けて行う様々な相談・支援のこと。
	市民後見人	認知症や障害などで判断能力が不十分になった本人に代わって、紛争性の少ない日常的な金銭管理などを行う、一定の知識・態度を身に付けた一般市民の成年後見人。
	社会資源	利用者がニーズを充足したり、問題解決するために活用される各種の制度、施設、機関、設備、資金、物質、法律、情報、集団、個人の有する知識や技術等を総称している。
	社会福祉法人	社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法の定めるところにより設立された法人のこと。
	社会を明るくする運動	すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする法務省主唱の運動のこと。
	障害者虐待防止センター	障害者虐待防止法に基づき、養護者などから虐待を受けたと思われる障害のある人を発見した場合の通報、届け出をはじめ、虐待の防止、保護、相談等を行うとともに、支援、その他啓発活動等を実施するため設置される組織。
	障害者相談支援センター	障害のある人が地域で安心して自立した生活が送れるような社会実現を目指し、ニーズに応じたサービス等利用計画や、就労や日中活動についての相談支援活動を行う機関のこと。
ショートステイ	短期入所生活介護のことで、高齢者が特別養護老人ホームやショートステイ専門施設等に短期間入所する介護保険サービスのこと。	

	用語	内容
さ	人権擁護委員	人権擁護委員法に基づき法務大臣が委嘱する民間ボランティア。人権尊重の理念を国民に広めるため、法務局職員と共に人権相談や救済のための活動をするほか、人権教室や講演会など地域に密着した啓発活動を行っている。
	身体障害者手帳	身体障害者福祉法に定める身体上の障害がある人に対し、申請に基づいて障害程度を認定し、法に定める身体障害者であることの証票として都道府県知事が交付するもの。
	生活圏域	ふだんの暮らしの中で、住民が行動する範囲。
	生活困窮者	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人。
	生活困窮者自立支援法	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対して、自立の促進を図るための措置を講ずることを定めた法律。平成 27 年 4 月施行。
	生活支援	配食、外出支援等、高齢者や障害のある人が、在宅で自立した生活ができるように行う支援。
	生活支援コーディネーター	支援を必要としている高齢者と地域で活動しているボランティアを結びつけたり、各生活圏域の協議体の活動を支援したりする専門職。
	生活福祉資金	生活福祉資金貸付制度は、低所得世帯等に対し、生活費等の必要な資金の貸付け等を行うもの。都道府県社会福祉協議会を実施主体とし、県内の市区町村社会福祉協議会が窓口となって実施する。
	生活保護	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する人に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長すること。
	生活ホーム	自立した生活を望みながらも、家庭環境や住宅事情などによってそれができない身体障害のある人又は知的障害のある人が、居室その他の設備を利用するとともに、日常生活に必要な指導・援助を受けられる施設のこと。
精神障害者保健福祉手帳	精神障害のある人の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図ることを目的として、精神疾患を有する人のうち、精神障害のため長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある人を対象として交付する手帳。	

	用語	内容
さ	精神保健福祉士	平成9年12月に成立した精神保健福祉士法に基づく精神障害のある人の保健・福祉に関する専門職の国家資格。精神障害のある人の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う。
	成年後見制度	判断能力の不十分な認知症高齢者や障害のある人等を保護するための民法上の制度で、本人の財産管理や施設等への入退所等の契約を適切な保護者（後見人・保佐人・補助人）が代行して行うことで、本人の権利を守る制度。
	総合相談窓口	対象を限らず、ワンストップで相談を受け、必要に応じて関係部署につなぐ役割を果たす窓口。
た	第2層協議体	地域住民が主体となって、“自分たちでできる範囲内”の住民同士の助け合いの仕組みや、つながりづくりの方法等について検討をしている集まりのこと。協議体は、市内5つの地域に設置しており、地域包括支援センターに設置している生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協力し、地域の課題などを解決するため、各地域の特性に応じた取組等を検討している。
	多文化共生	国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きること。
	地域医療	病院などの医療機関での治療やケアの枠組みにとらわれず、地域住民が安心して暮らすことができるよう、地域住民の健康を支える医療体制のこと。
	地域活動支援センター	障がいのある人等が通い、地域の実情に応じて創作活動や生産活動の機会を提供するなど、障害のある人等の地域生活支援の促進を図ることを目的とした施設。
	地域懇談会	自治会・町内会や子ども会、PTA、民生委員、市民活動団体、事業者、大学生等、様々な方が参加し、地域の課題や魅力について懇談する会。
	地域包括ケアシステム	医療、介護、健康づくり、介護予防、住まい、生活支援等、地域の多様なサービスを有機的に連携させ、地域全体で高齢者をサポートする地域の包括的な支援・サービス提供体制。

	用語	内容
た	地域包括支援センター	介護保険法により設置され、地域の保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する中核機関。介護予防ケアマネジメント、総合相談支援業務、権利擁護業務、ケアマネジメント支援をはじめ、「地域ケア会議」の開催等を行う。
	地域防災アドバイザー	災害に強いまちづくりを目指し、地域の防災力向上と減災のために、活動し、地元の自治会や自主防災組織及び避難所運営等に対し、助言や運営の協力を行っていく人たちのこと。
	地域防災計画	災害対策基本法第42条の規定に基づき、市民の生命、財産を災害から守るための対策を実施することを目的に、総合的かつ計画的な対策を定める計画。
	Twitter	小鳥のさえずり、おしゃべりの意。日本ではつぶやきと意識される。インターネット上で、不特定多数の人に向けて140文字以内の文（ツイート）を発信したり、また、ほかの人の投稿を読んだりすることができるサービス。
	DV（ドメスティックバイオレンス）	英語の Domestic Violence の略で、直訳すると「家庭内暴力」。配偶者や恋人、親子など、親しい関係の人から加えられる暴力。
	デイサービス	通所介護のことで、利用者が日帰りで介護の専門施設に通い、入浴や食事等の日常生活上の支援を受けながら、日常生活で活かせる機能訓練、レクリエーション等を行う介護保険サービス。利用者にとっては、心身機能の維持・回復を目指しながら、家族以外と交流する機会になる。
	出前講座	様々な福祉の情報をメニュー化し、団体からの申請を受け、出張して講座を行う。
	登録手話通訳者	朝霞市社協に登録されている手話通訳者のこと。病院の診察や市役所での手続き等の際に派遣することができる。
な	乳酸飲料配付事業	介護サービスや配食サービス等を利用しておらず、市内に子が在住していない75歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、乳酸飲料を直接手渡し、安否確認する事業。
	妊産婦	妊娠中や出産前後の女性。
	認知症	様々な原因で脳の細胞が死んだり、働きが悪くなったために様々な障害が起こり、生活するうえで支障が出る状態が継続する疾病の総称。

	用語	内容
な	認知症サポーター	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を、日常生活の中で温かく見守ることができる人のこと。養成講座の受講を通じて、サポーターとなることが可能。
	認知症地域支援推進員	市町村における認知症に関する相談対応や、地域での医療・介護等の連携の推進役。
	ネットワーク	網の目のようなつながりのこと。
は	はあとねっと会議	市内の障害福祉施設間の連携や情報交換を行うことを目的に、社協から声をかけ立ち上げた会議の名称。
	配食サービス	自ら食事の支度をすることが困難な 65 歳以上の単身又は高齢者のみの世帯に食事（昼食）を配達すること。有料。
	バリアフリー	日常生活や社会生活における物理的な障害や、心理的な障壁などを取り除くこと。
	ハローワーク（公共職業安定所）	国が所管する、職業紹介事業を行う機関。職業紹介や就職支援のほか、雇用保険に関する各種手当・助成金の支給、公共職業訓練の斡旋、職業安定関係の業務等を行う。
	ひきこもり	仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせず、6 か月以上続けて自宅にひきこもっている状態のこと。
	避難行動要支援者	災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する人。
	避難行動要支援者台帳	避難行動要支援者のうち、関係機関（市、社協、消防署、包括支援センター、自治会・町内会等）で情報共有すること等に同意の意思を示した人の情報を登録したもの。
	福祉意識	基本的人権を尊重し、他人を思いやり、お互いを助け合おうとする意識。
	福祉関係団体	高齢者や障害のある人、子ども、介助を必要とする人、生活困窮者などへの支援を行う団体。
	福祉教育	小・中学校や一般企業、市民活動団体等に対して、「福祉」を身近に感じてもらう機会となるよう、車いす体験や障害のある人の講演等を通じて誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを目的にした教育のこと。

	用語	内容
は	福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）	判断することに不安のある高齢者や知的障害・精神障害のある人などを対象に、専門員※1が相談を受けて支援計画等を作成し、安心して生活が送れるように、定期的に生活支援員※2が訪問し、福祉サービスの利用の援助や日常生活上の手続きをお手伝いする有料のサービスのこと。 ※1専門員・・・初期相談から支援計画の作成や見直し、生活支援の調整等、利用者の状況に合わせた支援を行う職員の名称。 ※2生活支援員・・・支援員が作成した支援計画に基づき、具体的な援助を行う人の名称。
	福祉施設	各種の法律により、社会福祉のために作られた施設のこと。職員には、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士のほか、非常勤（一部施設は常勤）の医師や看護師、指導員、保育士などがいる。
	福祉タクシー	身体障害のある人の移動をサポートする車両。介護保険の適用がなく、利用者の乗降介助等を行わない。
	福祉避難所	避難所生活を余儀なくされた要配慮者が、介護等の専門的な支援を受けながら避難所生活を送るための施設。
	保護観察	犯罪をした人または非行のある少年が、社会の中で更生するように、保護観察官及び保護司による指導と支援を行うもの。刑務所等の矯正施設で行われる施設内処遇に対し、社会内処遇と呼ばれる。
	保護司	地域社会の中で、ボランティアとして、犯罪をした人や非行のあった少年の立ち直りの援助や、地域住民からの犯罪や非行の予防に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う等、更生保護行政の重要な役割を担っている。
	ボランティア活動	誰もが豊かに暮らせる社会になるよう、身近なところでできることを金銭的な報酬を期待せずに自ら進んで行う活動のこと。
ま	見守りネットワーク	朝霞警察署と朝霞市社協が結んだ協定のこと。この見守りネットワークの協定により、朝霞警察署から提供される「地域防犯支援情報」を活用した情報提供を行っている。

	用語	内容
ま	民生委員児童委員	厚生労働大臣から委嘱され、地域で福祉の相談助言活動に従事する人のこと。地域での社会福祉に関わる相談対応や、高齢者の相談・見守り、児童虐待の防止・早期発見等、様々な地域課題に対応している。
	民生委員児童委員活動	市や社協、学校等と連携し、高齢者、障害のある人、子育て世帯の訪問や見守り、住民からの相談対応など、民生委員法や児童福祉法で定められた様々な職務を行っている。
	メール配信サービス	「防災行政無線放送内容」や「災害情報」などの内容について、メールで配信するサービスのこと。
や	YouTube	インターネット上での動画共有サービス。You は「あなた」、「Tube」はブラウン管(テレビ)の意。
	ユニバーサルデザイン	性別、年齢、障害の有無、文化、言語、国籍といった様々な差異を問わず、誰もが利用することができるように施設・製品・情報等を設計(デザイン)すること。
	要介護者	要介護認定者のうち、要介護1から要介護5の人。
	要介護認定者	介護保険からサービスを受ける必要があると判定された人。程度に応じて、要支援1から要介護5まで、7段階の区分がある。
	要支援者	要介護認定者のうち、要支援1及び要支援2の人。
	要配慮者	高齢者、障害のある人、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する人、外国人等、災害時に限らず一般に配慮を要する人。
	要保護児童対策地域協議会	虐待を受けている子どもや様々な問題を抱えている要保護児童もしくは、要支援児童及びその保護者等の早期発見や適切な保護等を図るために、地域の関係機関が子ども等に関する情報を共有し、連携と協力により適切な対応を行うための機関。
要約筆記	聴覚障害がある人に対する情報保証手段の一つで、話し手の話の内容をつかみ、文字にして伝えること。	
ら	LINE	スマートフォン、携帯電話、パソコン、タブレットで使うことができる無料のコミュニケーションツールのこと。
	療育手帳	平成3年の厚生労働省事務次官通知「療育手帳の実施」に基づいて、都道府県知事が発行するもの。知的障害のある人に対して支援・相談を行うとともに、各種のサービスを受けやすくするために、申請のあった一定の知的障害がある人に対し、埼玉県療育手帳制度要綱に基づき、その障害程度を判定し、県知事が交付するもの。

